



明治維新策源地
山口市
明治維新150年 2018年

平成27年度 当初予算に関する資料

「活気創生 定住実現」



藩庁門

山口市

目 次

1	はじめに	1
2	予算の概要	3
	(1) 予算規模	3
	(2) 歳入の概要（一般会計）	4
	(3) 歳出の概要（一般会計）	5
3	平成27年度のまちづくりの概要	6
	■未来活気「二つの創造」プロジェクト	
	(1) 高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」	6
	【参考】まち・ひと・しごと創生総合戦略の先行実施（抜粋）	16
	(2) 日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」	18
	■市民生活「四つの安心」プロジェクト	22
	■市民満足度を高める行政マネジメントの強化	36
表中において、新規事業は(新)、拡充事業は(拡)、平成26年度3月補正事業分（消費喚起・地方創生枠）は(補正)と表示しています。		
4	新年度の市民のくらし	38
	施策別主要事業	41
資 料	(1) 一般会計歳入（款別）	94
	(2) 一般会計歳出（目的別）	95
	(3) 一般会計歳出（性質別）	96
	(4) 一般会計歳入歳出構成図	97
	(5) 一般会計当初予算の推移	98
	(6) 財政関係指標（普通会計等）	99
	(7) 財政健全化法関係指標	100
	(8) 財政運営健全化への取組み	100
	(9) 地方債の状況	101
	(10) 基金の状況（一般会計）	102
	(11) 引上げ分に係る地方消費税収が充てられる社会保障経費	103
	(12) 中期財政計画・計画期間後の財政見通し	104
	(13) 特別会計予算	106
	(14) 企業会計予算	107
	(15) 合併特例事業債充当事業一覧	108
	(16) 過疎対策事業債充当事業一覧	110
	(17) 過疎地域自立促進特別事業（過疎ソフト）充当事業一覧	111
	(18) 国補正（第1号）：地域住民生活等緊急支援交付金充当事業一覧	112

1 はじめに

平成27年度予算は、平成17年10月の新市発足以来の節目となる10回目の予算編成となります。行財政基盤の強化をはじめとした新市の基盤づくりは、概ね順調に推移し、その結果として、旧市町、単独では困難であった選択と集中による積極的なまちづくりが可能となってきました。こうした10年間の積み重ねの上に、現在、本市は平成25年度から平成29年度までの計画期間である「後期まちづくり計画」に取り組んでいます。

また、昨年11月には「まち・ひと・しごと創生法」が成立いたしました。人口減少時代や高齢社会の到来に伴う構造的な課題を克服し、将来に渡って活力あふれる地域社会を実現していくことにつきましては、国も地方も、総力を挙げた取組が求められています。

そこで、平成27年度当初予算を、「**活気創生 定住実現**」予算として位置付けまして、多くの皆様に「山口に住んでみたい、住み続けたい」と言っていただけるような「定住実現都市」を目指した、全力の取組を進めていきます。

まず、「**活気創生**」のテーマのもと、山口都市核、小郡都市核における都市基盤整備の取組を目に見えるかたちにしていくと同時に、市内各地域における日常生活機能を確立する取組を実感できるかたちにしていくことで、経済活動や人々の交流が盛んになり、活気があふれるまちづくりを進めます。すなわち、未来活気「二つの創造」プロジェクトとしての、「広域県中央核都市づくり」と「協働によるまちづくり」に取り組めます。こうした中で、将来のまちづくりの投資としての投資的経費は、過去最大規模を確保しました。

また、「**定住実現**」のテーマのもと、雇用、子育て、防災、健康をはじめとした市民の皆様暮らしにおける安心を実現する取組、すなわち、市民生活「四つの安心」プロジェクトを展開します。

さらに、若者の働く場の確保を図り、子育て環境を充実するなど、若い世代を中心とした定住を促進する施策を、国や県における「まち・ひと・しごと創生」の方向性や取組との連携を図りながら、重点的に展開します。

あわせて、社会保障の財源安定化等につながる消費税率の引上げが平成29年4月に延期された状況においても、本市における子ども・子育て分野をはじめとした社会保障の充実を図る一方で、現行の消費税率8%のもとでの経済対策や消費喚起を図っていきます。

また、都市機能と行政機構や、本庁舎の整備方向、総合支所方式におけるまちづくり体制の構築、新市誕生10周年を契機とした新たな事業展開や情報発信の強化などにつきましても、次なる10年の間にかたちづくる必要がある重要課題としての取組を進めていきます。

一方で、財政運営については、引き続き、行政改革大綱推進計画や財政運営健全化計画に基づき、特別職と一般職の給与等のカット、徹底した内部管理経費の節約、市税の徴収率向上などの取組により、平成22年度当初予算から6年連続で、財源不足を補うための基金(財政調整基金)を取り崩さない、歳入規模を基本とした予算編成としました。

以上のような考え方のもとで、平成27年度予算を編成しました。これからの10年の次なる挑戦への始まりを感じさせる、活気あふれる県都づくりの取組を進めていきます。



【平成27年度当初予算のポイント】

「活気創生 定住実現」予算

(一般会計)

平成27年度当初予算 849億3,000万円 (対前年度比2.6%増)

平成26年度3月補正予算 5億0,025万円 (消費喚起・地方創生枠分)

- 消費喚起・地方創生枠としての補正予算を編成、当初予算と一体的に13か月予算を編成。
- 当初予算は対前年度比 21億5,000万円増(2.6%増)
- 将来のまちづくりの投資(投資的経費)は約186億円を確保
対前年度比 約14億8,305万円増(8.7%増)
- 財政調整基金の取り崩しは行わず、歳入規模を基本とした予算編成

若者をはじめとした
定住促進の取組を
重点的に展開

未来活気「二つの創造」プロジェクト・市民生活「四つの安心」プロジェクト

未来活気「二つの創造」プロジェクト

高次都市機能が集積する
「広域県央中核都市づくり」

明治維新の策源地山口をシティセールス、市内初となる市街地再開発への着手、湯田温泉観光回遊拠点施設「狐の足あと」運営、新山口駅ターミナルパークの南北自由通路供用開始、湯田PASスマートインターチェンジの設計等

日常生活圏を形成する
「協働によるまちづくり」

定住支援室の新設、定住・移住のプロモーションや支援の強化、健康福祉の拠点づくり、地域交流センターの順次建替整備、地域づくり交付金の継続、地域協育ネットの推進、簡易水道の整備等

市民生活「四つの安心」プロジェクト

安心して 働ける 産業力の豊かなまちづくり
～ふるさと産業振興戦略～

住宅リフォーム助成の新設、新規学卒者の雇用促進、農林水産業の新規就業支援の拡充、中小企業の事業承継の支援、ほ場整備の推進、生薬の郷づくり、モクズガニ養殖の実証実験事業等

安心して 子育てや教育ができるまちづくり

安心して 安全に暮せるまちづくり

安心して 歳を重ねられる 健康長寿のまちづくり

待機児童解消に向けた保育士処遇改善支援、小学校全クラスでのICT教育環境整備、小中学校等の耐震化率100%達成、浸水被害を軽減する施設整備、デジタル防災行政無線の運用開始、振り込み詐欺撃退や消費生活センター機能の強化、健康都市宣言の実施、認知症施策の推進等

市民満足度を高める行政マネジメントの強化

2 予算の概要

(1) 予算規模

一般会計の予算規模は849億3千万円で、対前年度比2.6%の増となりました。
 なお、市債の借換を除いた実質的な伸率は3.1%の増となりました。

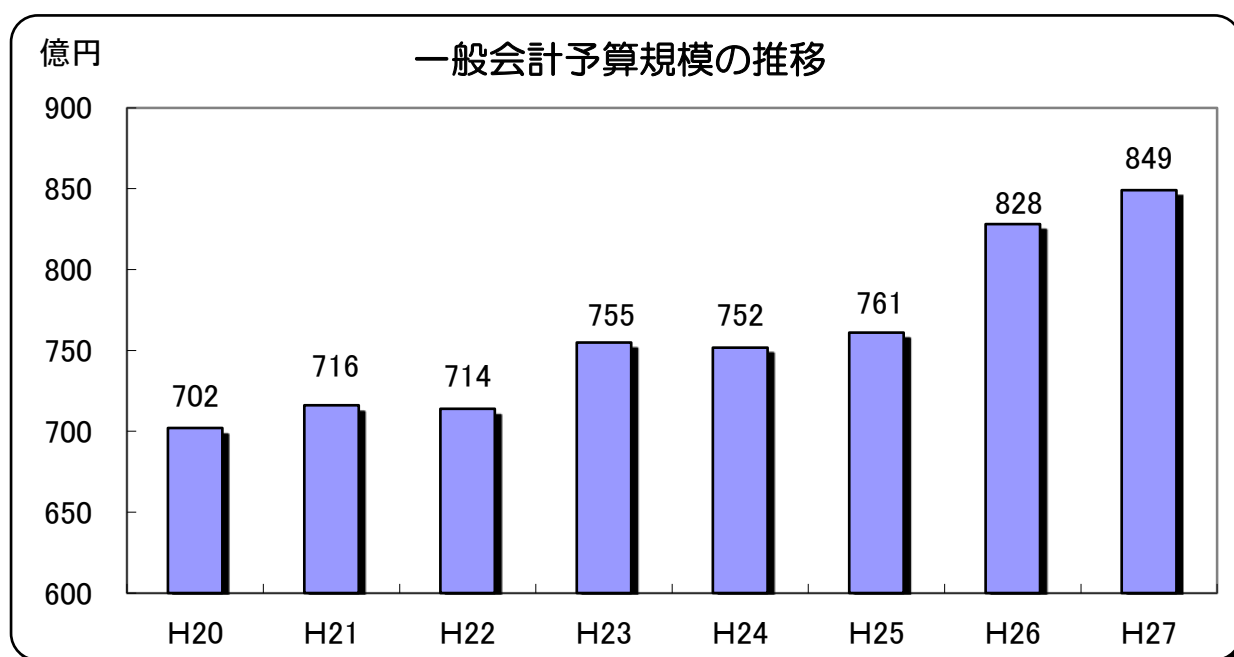
※市債の借換 … 過去に借入れた市債のうち、金融機関等の借入先との契約に基づき、償還期間の途中で一旦残金を全額返済し、同額を再度借入れるもの

予算規模の対前年度比較

(単位:千円)

会 計 別	平成27年度 A	平成26年度 B	増 減 (A-B) C	伸 率 C/B %
一 般 会 計	84,930,000	[82,350,900] 82,780,000	[2,579,100] 2,150,000	[3.1] 2.6
特 別 会 計	44,682,988	41,493,975	3,189,013	7.7
合 計	129,612,988	[123,844,875] 124,273,975	[5,768,113] 5,339,013	[4.7] 4.3

(注)表中[]は借換債を除いたもの



(注)平成21年度までは、山口市と旧阿東町の合計額(団体間の重複を除いたもの)

(2) 歳入の概要（一般会計）

市 税 約258億4千万円 （対前年度比 +約1億2千万円 +0.5%）

法人市民税は景気の緩やかな回復基調を反映し、約1億7千万円の増収を見込む一方で、固定資産税は評価替え等に伴い約9千万円の減収を見込んでおり、市税全体では約1億2千万円の増収を見込んでいます。

地方消費税交付金 約29億9千万円 （対前年度比 +約10億2千万円 +51.7%）

地方財政計画に基づき、増額を見込んでいます。

地方交付税 約160億7千万円 （対前年度比 ▲約4億1千万円 ▲2.5%）

旧阿東町との合併に係る支援措置が終了することや地方財政計画に基づき、減額を見込んでいます。

国庫支出金 約120億円6千万円 （対前年度比 +約3億1千万円 +2.6%）

ターミナルパーク整備事業など大型建設事業による社会資本整備総合交付金のほか、子ども・子育て支援新制度に係る国からの負担金の増加により、増額を見込んでいます。

繰入金 約13億4千万円 （対前年度比 +約2億8千万円 +26.9%）

平成22年度以降、財源不足を補うための財政調整基金からの繰り入れは行っていませんが、特定目的基金を積極的に活用するため減債基金や地域振興基金、こども基金からの繰入金を増額しています。

市 債 約151億円 （対前年度比 +約1億3千万円 +0.9%）

一般廃棄物最終処分場や新山口駅ターミナルパークの整備をはじめ、学校施設等の耐震化などに重点的に取り組むため市債は増額を見込んでいます。

（単位：千円、%）

区分	平成27年度		平成26年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
市税	25,842,786	30.4	25,718,720	31.1	124,066	0.5
地方消費税交付金	2,992,000	3.5	1,972,000	2.4	1,020,000	51.7
地方交付税	16,070,000	18.9	16,480,000	19.9	▲410,000	▲2.5
国庫支出金	12,062,769	14.2	11,756,250	14.2	306,519	2.6
繰入金	1,342,136	1.6	1,057,511	1.3	284,625	26.9
市債			[14,546,200]		[558,200]	[3.8]
	15,104,400	17.8	14,975,300	18.1	129,100	0.9
うち合併特例事業債	6,955,200	8.2	6,026,900	7.3	928,300	15.4
うち過疎対策事業債	439,400	0.5	372,000	0.4	67,400	18.1
うち臨時財政対策債	2,910,000	3.4	3,620,000	4.4	▲710,000	▲19.6
その他（→詳細はP94）	11,515,909	13.6	10,820,219	13.0	695,690	6.4
歳入合計			[82,350,900]		[2,579,100]	[3.1]
	84,930,000	100.0	82,780,000	100.0	2,150,000	2.6

※表中[]は、借換債（H26：429,100千円）を除いた額

(3) 歳出の概要（一般会計）

人件費 約135億6千万円 (対前年度比 +6千万円 +0.5%)

退職者数の減少に伴い退職手当は減額していますが、平成26年度に人事院勧告による給与改定を行ったため、人件費全体では増額を見込んでいます。

扶助費 約156億2千万円 (対前年度比 +約9億5千万円 +6.5%)

子ども・子育て支援新制度の開始や私立保育園の新設による私立保育園運営費の増加や障害福祉サービス給付費の増加により、扶助費は増額となっています。

公債費 約93億3千万円 (対前年度比 ▲約5億4千万円 ▲5.5%)

減税補てん債等の償還が終了したため減額となっており、平成26年度の借換債を除いた実質的な予算額と比較すると、約1億1千万円の減額となっています。

投資的経費 約186億円 (対前年度比 +約14億8千万円 +8.7%)

一般廃棄物最終処分場や新山口駅ターミナルパークの整備をはじめ、学校施設の耐震化や地域交流センターの整備などの基盤整備に重点的に取り組むほか、豪雨による災害を防止するための総合浸水対策など、防災・減災事業などにも積極的に取り組むこととしており、普通建設事業費は増額となっています。

また、災害復旧事業は平成25年7月の豪雨災害に係る過年度災害復旧事業の進捗により、大幅な減額となっています。

補助費等 約68億7千万円 (対前年度比 ▲約6億1千万円 ▲8.1%)

臨時福祉給付金給付事業（簡素な給付措置）及び子育て世帯臨時特例給付金給付事業の給付額の減少等に伴い減額となっています。

(単位:千円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
人件費	13,558,385	16.0	13,496,603	16.3	61,782	0.5
うち給与	9,346,813	11.0	9,170,712	11.1	176,101	1.9
うち退職手当	770,000	0.9	976,577	1.2	▲206,577	▲21.2
扶助費	15,623,656	18.4	14,671,807	17.7	951,849	6.5
公債費			[9,440,994]		[▲114,203]	[▲1.2]
	9,326,791	11.0	9,870,094	11.9	▲543,303	▲5.5
投資的経費	18,599,389	21.9	17,116,338	20.8	1,483,051	8.7
普通建設事業	17,876,310	21.0	15,235,351	18.5	2,640,959	17.3
災害復旧事業	723,079	0.9	1,880,987	2.3	▲1,157,908	▲61.6
補助費等	6,867,023	8.0	7,474,669	9.0	▲607,646	▲8.1
その他(→詳細はP96)	20,954,756	24.7	20,150,489	24.3	804,267	4.0
歳出合計	84,930,000	100.0	[82,350,900]		[2,579,100]	[3.1]
			82,780,000	100.0	2,150,000	2.6

※表中[]は、借換に伴う元金償還額(H26:429,100千円)を除いた額

3 平成27年度のまちづくりの概要

■ 未来活気「二つの創造」プロジェクト

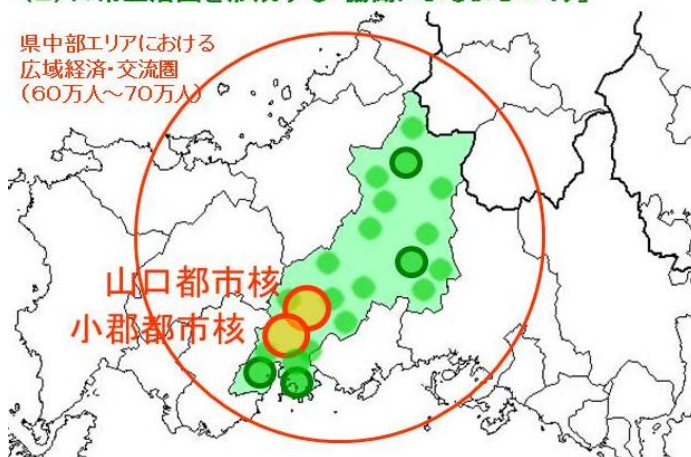
高度なサービス施設や都市機能を将来に渡って成立させ、地方における雇用の大半を占めるサービス業の喪失や若者流出を防ぐためには、人口10万人以上の都市が存在し、全体として概ね30万人以上の都市圏が形成される必要があります。本市においては、山口都市核と小郡都市核を中心として高次都市機能の集積を進めると同時に、

高速交通ネットワークの整備等により都市圏人口を拡大していく“高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」”を進めます。また、市内21のどの地域においても、全ての市民の皆様が将来にわたって住み続けられる地域社会を構築していくために、住民自治の仕組みのもとで、それぞれの地域における暮らしを守る日常生活圏を形成してまいります。総合支所などを中心に、中心集落を拠点化すると同時に、周辺集落とのネットワークを強化するなどの“日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」”に取り組みます。

未来に向けて、本市が更なる活気を創造していく

ために、中心的な拠点と各地域がそれぞれの強みを生かし、つながりあう取組を進め、全体として本市が発展していく、そして県全体の発展に貢献していくまちづくりを進めていきます。

- (1) 高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」
- (2) 日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」



(1) 高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」

① 豊かな感性、まちの価値を育む都市政策～教育・アート・観光・スポーツ～

教育、アート、観光、スポーツなどを中心に、市民一人ひとりの豊かな感性を育み、本市の価値を創造する都市政策を重点的に展開し、本市の魅力を市内外に情報発信していきます。

・明治維新の策源地 山口をシティセールス

事業名等	事業費
〔充〕 明治維新150年記念事業【観光課】 本年のNHK大河ドラマ「花燃ゆ」の放映を契機としたキャンペーンやイベントの実施、情報発信に取り組みます。また、実行委員会の取組への支援、観光客のおもてなし体制の充実や施設整備などを進めます。	45,000 千円
〔充〕 シティセールス推進事業【企画経営課】 昨年5月に設置した「山口市シティセールス推進本部（本部長：市長）」のもと、「明治維新策源地山口市」のテーマを中心に、本市の魅力を戦略的に情報発信します。また、ふるさと納税制度や情報誌発刊などを通じて、継続的な情報発信に取り組みます。	83,167 千円

表中において、新規事業は〔新〕、拡充事業は〔充〕、平成26年度3月補正事業分（消費喚起・地方創生枠）は〔補正〕と表示しています。

<p>明治維新版山口ものがたり創出事業【文化政策課】</p> <p>平成 26 年度にデータベース化した本市の幕末・明治維新関連の史跡情報等に基づき、市民向けの講習会や歴史資源の周知に取り組みます。また、各地域の史跡を活用した取組等を紹介する広報紙の発行など、維新関連史跡の周知ならびに、明治維新 150 年を記念する年に向けた意識の醸成を図ります。</p>	2,000 千円
<p>〔充〕 湯田温泉観光回遊拠点施設企画推進事業【観光課】</p> <p>本年 3 月 22 日に開館する「狐の足あと」を拠点に湯田温泉の回遊促進や賑わいの創出を図ります。食や土産などの情報発信、地酒や特産品を味わえる飲食ブース（カフェ）の運営、開館当初から実施する「NHK大河ドラマ『花燃ゆ』企画展」、中原中也等を紹介する企画の実施、地域団体等と連携した誘客イベント事業、くつろぎの空間創出としての足湯等の演出などを実施します。</p>	28,700 千円
<p>〔新〕 十朋亭周辺活用事業【文化政策課】</p> <p>幕末に維新の志士が宿所等として利用した「十朋亭」周辺について、山口市における明治維新を学べる場として、平成 30 年の公開を目指した施設整備を進めます。</p> <p>平成 15 年度には十朋亭や杉私塾などを、平成 26 年度には萬代家母屋を含めた土地や建物を、萬代家（幕末に志士を支援）から御寄附いただきました。これらを活用した整備を行います。平成 27 年度は実施設計、発掘調査などを行います。</p>	42,484 千円
<p>大殿周辺地区整備事業【都市整備課】</p> <p>大内文化特定地域修景整備事業【文化政策課】</p> <p>大内文化特定地域内の道路整備・美装化、電線類地中化等の修景整備や住環境改善を進めます。整備事業期間は平成 28 年度～平成 32 年度の予定です。平成 27 年度は事業計画を策定するほか、まちづくり団体の活動支援を実施します。</p>	6,000 千円 5,000 千円
<p>〔充〕 歴史民俗資料館管理運營業務【文化財保護課】</p> <p>萬代家関連資料など明治維新関連資料の整理を行います。また、大内氏関連町並遺跡の発掘を開始して 25 年にわたる発掘調査の成果を公表する企画展を開催します。</p>	21,950 千円



至 瑠璃光寺五重塔

縦小路

至 中心商店街

【平成26年5月】

山口市の明治維新記念事業の「ロゴマーク」決定
(明治維新 150 年記念事業実行委員会)



山口市情報誌「彩都山口」
(第 7 号)を、明治維新をテーマに発行(平成 27 年 2 月)

・まちの価値を情報発信

事業名等		事業費
<p>〔新〕 山口市誕生10周年記念式典事業【総務課】</p> <p>〔充〕 健康都市宣言(保健活動業務)【健康増進課】</p> <p>山口市の誕生10周年を記念した式典を開催し、功労者表彰等を行います。また、健康都市宣言や、あわせて関連イベントを実施します。</p>		10,000 千円 3,700 千円
<p>〔充〕 大内文化観光ブランド創出事業【観光課】</p> <p>「日本のクリスマスは山口から」について、山口市誕生10周年を契機とした、更なるブランド形成と交流人口(来街者)の増加につながる取組を支援します。</p>		3,954 千円
<p>芸術家育成支援事業【文化政策課】</p> <p>「やまぐち新進アーティスト大賞」の授与や展覧会の支援等、若手芸術家を奨励します。</p>		2,149 千円
<p>〔充〕 中原中也記念館施設管理運營業務【文化政策課】</p> <p>〔新〕 中原中也記念館資料整備事業【文化政策課】</p> <p>新たに高校生以下の入館料を無料化します。また、中也の詩を学ぶ国語の副読本を市内の全中学校生徒に配布するなど、子どもたちがふるさとの文化等に触れる機会を増やし、豊かな感性や創造性を育む環境づくりを進めます。また、記念館の1万5千点を超える貴重な資料を後世に伝え、広く周知するために、資料の修復・保存、データベース化(Web公開型)に取り組めます。平成27年度は「データベース整備計画」及び「修復保存計画」を策定します。</p>		47,169 千円 3,930 千円
<p>山口情報芸術センター企画運營業務【文化政策課】</p> <p>アスリートやダンサーとの合作による新たな作品制作やイベント開発、食や自然をテーマとしたアートプロジェクト、アジアのアーティストを招いた大規模展覧会を実施するなど、身の回りの環境に視点をおいたテーマを設定し、市民・アーティスト・研究者等がYCAMのメディアアートの技術やネットワークを通じてつながり合う事業を展開します。また、教育普及スペースの運営をはじめとした子どもたちへの教育普及活動の更なる強化、ものづくりの祭典「山口ミニ・メイカー・フェア」の開催による創造的人材の育成や交流などを実施します。</p>		238,093 千円 (うち国補助金等 42,000 千円)
<p>〔新〕 我がまちスポーツ推進事業【生涯学習・スポーツ振興課】</p> <p>本市で培われてきたスポーツ財産を、次世代育成や健康づくりなどの、本市の地域づくりや魅力形成に繋げていきます。市出身等のトップアスリートの招聘や教室開催を支援し、スポーツボランティアの運用や育成を支援します。また、J3へ参入したレノファ山口FCの認知度向上などの応援事業、さらには2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック出場国のキャンプ地誘致等の取組を展開します。</p>		19,000 千円



日本のクリスマスは山口から



山口情報芸術センター(YCAM)

2014年度グッドデザイン賞、2014年度キッズデザイン賞審査委員長特別賞受賞「コロガルパビリオン」、第17回文化庁メディア芸術祭エンターテインメント部門優秀賞受賞「スポーツタイムマシン」

<参考> 山口市誕生10周年記念事業として実施する事業やイベント(一部)

事業名	所属	事業内容
山口市誕生10周年記念式典事業	総務課	新市誕生10周年を記念した式典
保健活動業務	健康増進課	山口市誕生10周年記念式典の開催にあわせた健康都市宣言、表彰「(仮称)健康長寿のまち山口賞」(地域・事業者・個人)や記念講演
市民会館企画運営事業	文化政策課	「ブラハ放送交響楽団山口公演」、「宝くじおしゃべり音楽館」
文化振興財団企画運営事業	文化政策課	「May. Jコンサート」
市報やまぐち発行業務	広報広聴課	市報やまぐち10月1日号合併10周年特集
体力づくり推進事業	生涯学習・スポーツ振興課	夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会
我がまちスポーツ推進事業	生涯学習・スポーツ振興課	スポーツフェスティバル(山口市出身などのトップアスリートによる教室開催)
スポーツの森管理運営業務	生涯学習・スポーツ振興課	福島市と山口市の子どもたちの野球交流試合
体育大会推進事業	生涯学習・スポーツ推進課	市民体育大会、市ロードレース大会、市駅伝大会等
やまぐちサッカー交流広場管理運営業務	生涯学習・スポーツ推進課	サッカー交流イベント(あわせて、やまぐちサッカー交流広場開場5周年を記念)
山口ふれあい館管理運営業務	生涯学習・スポーツ推進課	記念イベント(あわせて、山口ふれあい館開館30周年を記念)
再資源化推進事業	資源循環推進課	「やまぐちエコパークまつり」拡充
子育て福祉総合センター管理運営事業	こども家庭課	「家族の日」フォーラム、「子育て交流促進イベント」
大内文化観光ブランド創出事業	観光課	「日本のクリスマスは山口から」
新山口駅ターミナルパーク整備事業	建設課	南北自由通路の供用開始に伴う「7'sアート」等関連イベントの展開
大内氏歴史文化研究事業	文化財保護課	大内氏の歴史文化に関するシンポジウム
歴史民俗資料館管理運営業務	文化財保護課	大内氏関連町並遺跡に関連する企画展
図書館活用推進事業	中央図書館	5月5日こどもの日「こどもワイワイ図書館」、全市立図書館で図書館まつり
消防団出初式関係事業	警防課	平成28年山口市消防出初式
消防音楽隊事業	消防総務課	消防音楽隊発足30周年記念演奏会
社会教育関連の事業	社会教育課	青空天国いこいの広場、山口市成人式、花いっぱいフェスティバル、山口市PTA連合会研修大会



第6回
やまぐち新進アーティスト大賞
臼杵 万理実 さん



第7回
やまぐち新進アーティスト大賞
竹部 徳真 さん

② 山口都市核づくり

長い歴史の中で積み重ねてきた行政・文化・教育・商業・観光などの都市のストックをより高め、商業や観光の個人消費の場として、また人口減少時代にあっても、白石・大殿・湯田地域を中心として、人口を増加させていくエリアとしての空間形成を進めます。

・中心市街地の活性化

事業名等		事業費
充	中心市街地核づくり推進事業 【中心市街地活性化推進室】	398,828 千円
充	中心市街地活性化計画策定・推進事業 【中心市街地活性化推進室】 市内初の市街地再開発事業となる黄金町地区第一種市街地再開発事業（商業施設、公益施設、駐車場、共同住宅等の整備。平成 31 年度完成予定）について、都市再開発法に基づく支援を実施します。 また、中市町 1 番地区（平成 27 年度完成予定）など、民間主導による共同施設整備（商業施設及び共同住宅等）に対して、優良建築物等整備事業による支援を行います。 さらに、密集市街地における居住環境の整備等に向けた住宅市街地総合整備事業として、地元関係者による協議を本格化し、整備計画及び事業計画を策定します。	12,025 千円
充	中心市街地活性化事業 【商工振興課】 タウンマネージャー等を中心に、空き店舗への出店サポート、各種事業のコーディネートを行います。新たに、民間遊休不動産の有効活用を目指して、事業推進組織の設置、勉強会の開催などへの支援を実施します。	20,213 千円
充	あきないのまち支援事業 【商工振興課】 中心商店街への出店者に対する店舗改装費等の支援制度を充実し、さらに若者等の出店については新たに補助上限額を引き上げます。例えば、飲食店の出店の場合は、現在の補助金額上限 120 万円を 150 万円に引き上げます。若者等の場合は、さらに 30 万円加算して 180 万円とします。	15,000 千円
充	バリアフリー基本構想推進事業 【都市計画課】 山口駅周辺を新たな重点整備地区として指定し、基本構想の策定を進めます。	6,735 千円

中市町1番地区優良建築物等整備事業(イメージ)



あきないのまち支援事業



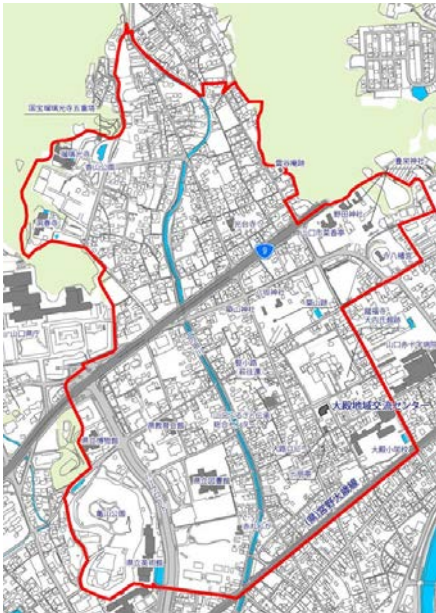
「アウリンコ・カフェ」
（山口市道場門前）を
平成 25 年 1 月にオープンした
下瀬 美和 さん



・大内文化ゾーンのにぎわい創出

事業名等	事業費
創造的歴史公園整備事業【文化政策課】 菜香亭周辺用地について、歴史的・文化的資源を生かした大内文化特定地域の回遊の拠点として、また市民の憩いの場としての活用を目指した整備を進めます。平成27年度は、多目的広場の一部を供用開始する予定です。	59,527 千円
〔充〕 大内氏歴史文化研究事業【文化財保護課】 大内氏歴史文化研究会における調査研究や資料収集の成果について、シンポジウムの開催や報告書の発刊を実施するなど、広く情報発信をします。	3,336 千円
〔新〕 十朋亭周辺活用事業【文化政策課】＜再掲＞	42,484 千円
大殿周辺地区整備事業【都市整備課】＜再掲＞	6,000 千円
大内文化特定地域修景整備事業【文化政策課】＜再掲＞	5,000 千円
〔充〕 歴史民俗資料館管理運営業務【文化財保護課】＜再掲＞	21,950 千円

大内文化ゾーン



創造的歴史公園整備事業(イメージ)



十朋亭



大内文化特定地域の修景整備・道路整備・美装化等(イメージ)



・湯田温泉おもてなしの街づくり

事業名等		事業費
<p>充 インバウンド観光誘客推進事業【観光課】 補正4,000 千円</p> <p>インバウンド受入を進める旅館等（土産物機能）に対する免税店整備費用の支援、湯田温泉や主要観光地における公衆無線LANスポットの整備を進めます。</p> <p>また、従来の東アジア地域（台湾、中国、韓国等）に対する誘客の取組にあわせて、ビザ要件が緩和されたタイ、マレーシアにシンガポールを加えた東南アジア地域に対する誘客プロモーション活動を強化します。市内大学への留学生に対する観光大使事業を継続します。</p>	計 10,293 千円	
<p>新 湯田温泉回遊促進事業【商工振興課】 補正5,600 千円</p> <p>湯田温泉観光回遊拠点施設「狐の足あと」周辺地域への出店時の店舗改装等に係る費用の一部を支援する制度を新設します。あわせて若者等の出店に対しては、補助上限額を引き上げます。湯田温泉が有する飲食機能や保養機能の広域的な拠点性を更に高め、回遊や賑わいを創出します。</p>	計 5,600 千円	
<p>充 湯田温泉魅力創造事業【観光課】（旧：湯田温泉観光重点宣伝助成事業）</p> <p>県内の宿泊拠点としての湯田温泉の魅力を更に高めるため、湯田温泉旅館協同組合が主体的に実施する事業に対して助成します。</p>	2,500 千円	
<p>充 観光マーケティング推進事業【観光課】</p> <p>湯田温泉における市民温泉の可能性について調査研究します。山口大学との連携のもと観光関連調査やマーケティング調査を継続実施します。</p>	4,380 千円	
<p>新 食の交流促進事業【交流産業企画室】</p> <p>食を通じて更なる交流人口を創出するイベントや情報発信の取組に対して支援します。（例：「湯田温泉酒まつり」など）</p>	3,800 千円	
<p>湯田温泉まちなか整備事業【都市整備課】</p> <p>湯田温泉エリアの公共空間の景観整備として、都市再生整備計画に基づく第2期事業（平成27～31年度）に着手します。平成27年度は、井上公園の整備等を実施します。</p>	131,000 千円	
<p>充 湯田温泉観光回遊拠点施設企画推進事業【観光課】 <再掲></p>	28,700 千円	

湯田温泉観光回遊拠点施設「狐の足あと」整備イメージ



井上公園整備における何遠亭の整備イメージ(本年6月供用開始予定)



食の交流促進事業



第2回湯田温泉酒まつりの様子
(平成26年10月 井上公園)

③ 小郡都市核づくり

新山口駅や周辺市街地を中心に、交通結節やアクセス機能の強化を図り、県の玄関にふさわしい都市空間を形成します。ターミナルパーク整備については、第1期（平成22年度～平成26年度）の社会資本総合整備計画に続き、第2期計画（平成27年度～平成31年度）に基づく整備を進めます。

事業名等	事業費
〔充〕 新山口駅ターミナルパーク整備事業〔建設課〕 「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」に基づく新山口駅周辺の整備を進めます。平成27年度は橋上駅舎と自由通路の供用開始を予定しています。また、引き続き、駅前広場（北口・南口）や周辺道路整備等の基盤整備を進めます。	4,190,000千円
〔充〕 新山口駅北地区重点エリア整備事業〔計画課〕 新山口駅北側の大規模遊休地を中心とする重点エリアにおける新たな市街地形成を促す取組を進めます。平成27年度は、拠点施設の整備に向けた事業者の選定等、事業化に向けた取組を進めます。また、エリア内道路整備に向けて、用地取得と工事に着手します。	400,000千円
〔新〕 新山口駅バリア解消促進事業〔交通政策課〕 新山口駅のホームにおける警告ブロックや柵の設置による転落防止対策など、バリアフリー化を実施する鉄道事業者に対して、費用の一部を補助します。	13,200千円
〔充〕 小郡浸水対策事業〔下水道整備課〕＜企業会計＞ 小郡下郷地区の長通り雨水幹線の整備を進めます。	348,600千円
〔充〕 小郡管渠整備事業〔下水道整備課〕＜企業会計＞ 小郡上郷・下郷地区の污水管及び小郡下郷地区の雨水と污水をひとつの管路で排水する合流管の整備と長谷ポンプ場の改築・更新を計画的に進めます。	2,614,652千円
小郡地域都心居住プロジェクト推進事業〔建築課〕 小郡地域に点在する老朽化した市営住宅を借上型市営住宅として集約、整備します。第1期分の借り上げ建築物（41戸）、第2期分（35戸）について、共に平成27年度中の完成と借上げを予定しています。	76,459千円

◇ スケジュール

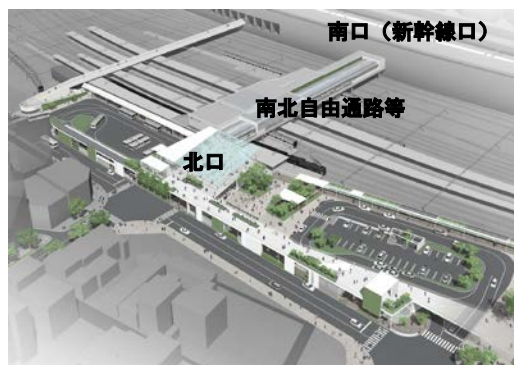
	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	1期		第2期			
①南北自由通路	→		→			
②橋上駅舎	→		→			
③北口駅前広場	→		→			
④南口（新幹線口）駅前広場	→		→			
⑤既存自由通路	→		→			
⑥市道矢足新山口駅線	→		→			

◇ 第2期計画のエリア（駅南北の一体感の確保）



南北自由通路

（平成27年秋 供用開始予定）



北口駅前広場

（平成29年度 供用開始予定）



南口（新幹線口）駅前広場

（平成31年度 供用開始予定）

④ ネットワーク機能の強化

広域的な経済活動や交流を支える幹線道路網の整備を進め、高速交通体系等により、県中部エリアにおいて、各地域や高次都市機能がつながり合い、行き来が容易となる都市圏人口の拡大を図ります。

事業名等	事業費
〔充〕 幹線道路関連整備事業【道路河川建設課】 中国縦貫自動車道の湯田パーキングエリアにおけるスマートインターチェンジの整備に向けて、平成27年度は設計や用地測量等を実施します。	56,000 千円
新山口駅北口へのアクセス道路の整備【県事業負担金】【建設課】 県道山口宇部線の長谷ランプと新山口駅北口を結ぶアクセス道路の整備が平成25年度から実施されています。県全体の玄関口である新山口駅へのアクセス機能の向上に向けて、引き続き、県と連携して整備を促進します。	-
平井西岩屋線道路改築事業【道路河川建設課】 樫野川左岸堤防敷である市道平井西岩屋線の浄水センター付近から秋穂渡瀬橋までの約4.3kmの区間について、車の離合が出来る幅員への拡幅改良を継続します。	134,300 千円
東山通り下矢原線街路整備事業【都市整備課】 矢原町土地区画整理事業区域から都市計画道路泉町平川線までの未整備区間を整備します。平成27年度は、道路工事、用地買収等を実施します。	155,000 千円
湯田温泉周辺地区整備事業【都市整備課】 湯田温泉周辺地区（若宮町計画エリア）の市道の整備・拡幅等を行います。	35,000 千円

湯田PAスマートIC イメージ



通行条件:ETC搭載車限定、車長12m以下の全車対応(大型バス可)

アクセス条件:九州、広島方面への通行可能なフルIC(24時間)

完成時期:平成31年度(予定)

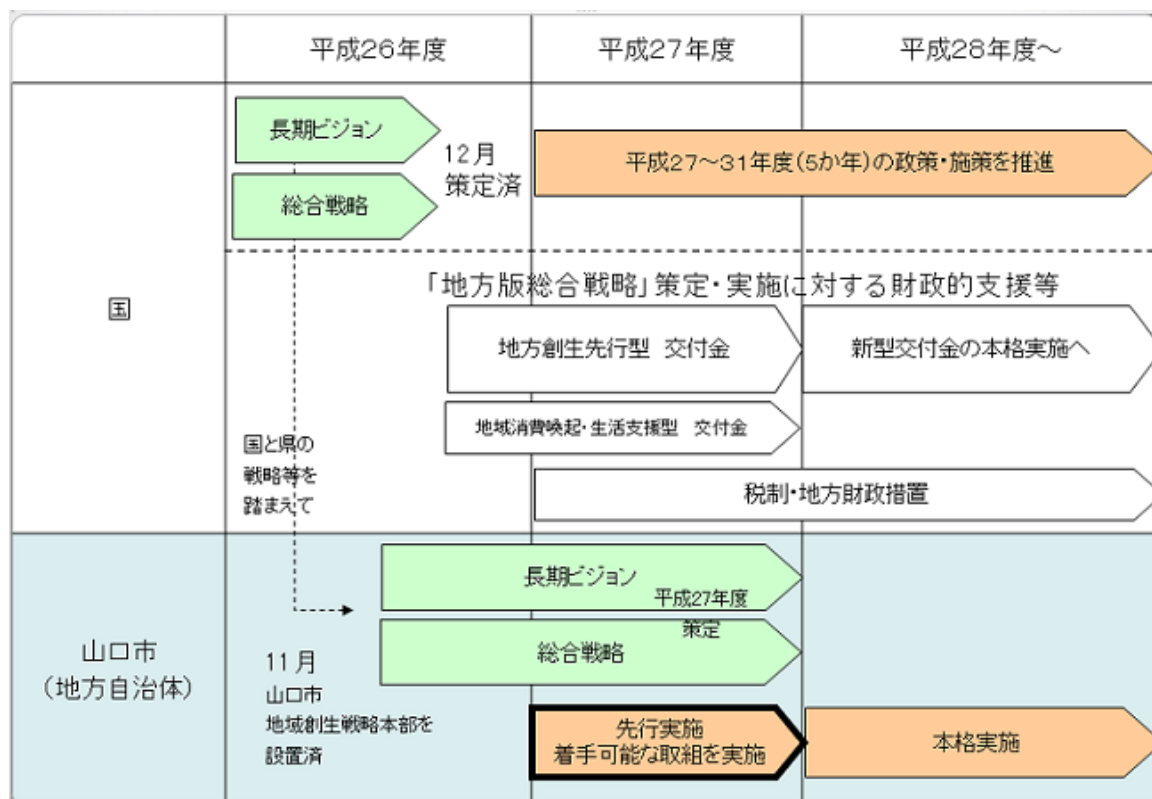
事業費:総事業費(見込)約32億円(うち山口市は市道部分の約4億円を負担)

⑤ 山口市のグランドデザイン

次なる10年、さらにその先を見据えた本市のまちづくりのグランドデザインを描いていきます。

事業名等	事業費
次期総合計画の基礎調査、本庁舎の整備方向の検討等 【企画経営課】 次期総合計画（平成30年度～）の策定に向けて基礎調査等に着手します。また、都市機能と行政機構や、本庁舎の整備方向について審議する組織を設置するなど、検討を開始する予定です。	3,000千円
成長戦略推進事業 【企画経営課】 補正 10,000千円 まち・ひと・しごと創生法に基づく山口市版の総合戦略「(仮称)山口市地域創生総合戦略」を策定します。また、若者等が山口で安心して働ける場や新しい人の流れの創出（地方大学の活性化等）、地方定住の促進等に向けた、産業界、大学、金融機関、労働団体等と連携した推進体制をはじめ、人口減少時代にふさわしい地域経済や社会資本整備の方向性の検討、ICTを活用した実証的な取組の展開など地方創生の推進を図っていきます。	計40,000千円
都市計画基本調査事業 【都市計画課】 居住機能や福祉・医療・商業等の都市機能の立地、公共交通の充実に関するマスタープランとしての「立地適正化計画」の策定に着手します。平成27年度は調査を実施します。	25,600千円
交通政策推進事業 【交通政策課】 分かりやすい公共交通情報の提供や、公共交通を利用するきっかけづくりとなる事業を実施し、利用者の利便性の向上や利用促進を図りながら、持続可能な公共交通網の構築に向けた研究を進めます。また、JR宇部線全線開通90周年記念行事を、JR・宇部市と連携し、実施します。	8,710千円

まち・ひと・しごと創生法に基づく山口市版の総合戦略「(仮称)山口市地域創生総合戦略」策定スケジュール



【参考】まち・ひと・しごと創生総合戦略の先行実施（抜粋）

（1）しごと 山口で安心して働ける場の創出

企業誘致で若者の働く場を創出 →P22

雇用奨励金等を増額し、交付期間を延長（1年から5年に）します。新規学卒者を雇用した場合は50万円を交付する制度を新設します。



農業 若者の新規就農を支援 →P25

大規模ないちごハウス団地整備による農村への若者定住（最終的に15戸・30名程度）を支援します。また、新規就農者（31名に拡大）に対して研修費や給付金等を交付します。



起業・出店支援で若者を応援

→P10・12・23

若者の起業に対する支援を新設します（補助率2/3 交付額最大150万円）。湯田温泉への出店支援制度（新規）において、若者に対しては上限額を嵩上げします。中心商店街への出店支援制度（継続）についても、若者に対する上限額を嵩上げするなど、支援を拡充します。



林業 若者の新規就業を支援 →P25

「緑の雇用」による林業の新規就業者に対して、市が独自に住宅手当として月額1万円を上乗せします。

水産業 若者の新規就業を支援 →P26

漁業への就業に向けた研修期間中に研修支援費を支給します。市独自に住宅手当助成制度を新設します（上限額月額3万円）。



観光 訪日外国人旅行者の呼び込み →P12・19

訪日外国人旅行者の受入を進める旅館等に対して免税店整備費用を支援します。また、道の駅「きらら あじす」に免税店機能を整備します。湯田温泉や主要観光地における公衆無線LANスポットの整備を進めます。



（3）まち 高次都市機能が集積、日常生活機能を確立、地域と地域がつながる

中心的な拠点と各地域が強みを生かし、つながりあう



高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」

山口都市核づくり →P10

人口を増加させていく空間形成



中心市街地



大内文化ゾーン



湯田温泉ゾーン

小郡都市核づくり →P13

新たな交流やビジネスの拠点としての市街地形成



(2) ひと 山口へのひとの流れをつくる、若い世代の結婚・出産・子育てへの支援

定住や移住を全力でサポート →P20

山口市の定住、移住に関するプロモーション活動や相談窓口をワンストップ化し、「定住支援室」を新設します。

また、不動産協会や地域等との連携のもとで、空き家バンクや定住サポーター制度などの定住支援の取組を進めていきます。

さらに、空き家バンク制度における家財撤去費用への補助制度を新設し、都市圏からの地域おこし協力隊の受入を8名に拡大(平成26年5名)します。



待機児童解消を加速化 →P27

待機児童解消に向けて、保育の量的拡充を支える保育士等確保を図るため、本市独自に保育士等の処遇改善の支援制度(5万円/人)を新設します。



教育なら山口 →P29

市内小学校の全学級(約460クラス)に教員用タブレット端末を配置します。順次、電子黒板と無線LAN等を整備します(平成27年度は240クラス程度)。

また、市独自の補助教員や観察実験アシスタントの配置を121名まで増員し、確かな学力向上を図ります。市内全地域へ学校と地域をつなぐコーディネーターを配置するほか、「日本一本を読むまち」、YCAMと連携した感性を育む教育普及の取組を進めます。



新規学卒者の就職をサポート →P23

市内大学等の新規学卒者の市内定住に向けて、地元企業への就職を支援します。



多子世帯の保育料等を軽減 →P27

多子世帯への応援として、兄弟のいる第3子以降の保育料等を軽減します。



子育て相談機能の充実 →P27

市内の子育て・子育て環境や機能等に関する情報提供や相談等を行う「やまぐち子育て福祉総合センター」の機能を充実します。

ネットワーク機能の強化 →P14

高速交通体系等でつながりあう、都市圏人口の拡大



イメージ：湯田PAにおけるスマートインターチェンジ整備

日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」

日常生活機能の確立 →P18

健康福祉の拠点整備、地域交流センターの建替整備や改修、道の駅の機能強化、廃校の利活用、持続可能な公共交通の構築などを進めます。

地域自治の仕組みや人材づくり →P20

地域振興・福祉・安心安全・歴史などの各分野で、市内21の地域が主体的に使い道を決定できる地域づくり交付金等(約3億8千万円)を継続し、新たに、人口減少時代や高齢社会への対応を進める地域の支え合い活動などを支援します。

(2) 日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」

① 日常生活機能の確立

住民自治の仕組みづくりのもとで、市内どの地域においても、子どもから高齢者までが、自由に行き来できる範囲の中に、一定の公共施設、診療機能、買物機能があるなどの、日常生活機能の確立と地域を結ぶネットワークの構築を引き続き進めます。地域の状況や地域の要請を伺いながら、日常生活機能のワンストップ化などの地域の利便性を向上させる機能集約に取り組むなど、国の「小さな拠点（多世代交流・多機能型）」づくりにおける関連制度の活用も図りながら、日常生活機能の確立の取組を進めます。また、道の駅の機能強化など、農林水産業や地域振興につながる「攻め」の日常生活の拠点づくりも進めます。

事業名等	事業費
<p>新 健康福祉の拠点づくり事業【健康増進課】</p> <p>阿東保健センターに隣接する旧阿東山村開発センター（旧阿東地域交流センター）の跡地（解体予定）を活用して、障がい者の地域活動支援センター「山口市アカシア工房」の移転をはじめ、子育て支援、健康づくり機能の強化を図ります。国の「小さな拠点（多世代交流・多機能型）」づくりにおける拠点整備の方向性や制度活用も踏まえながら、機能強化と集約を図っていきます。平成 27 年度は測量等を実施します。</p>	5,000 千円
<p>新 地域交流センター整備調査業務【協働推進課】</p> <p>地域づくりの拠点である地域交流センターの整備等を引き続き進めていきます。徳地、阿知須地域など、整備が必要な地域交流センターについては、課題の調査や、地域との協議等を進めていきます。</p>	900 千円
<p>地域交流センターの建て替え整備【協働推進課】</p> <p>老朽化、狭隘化した地域交流センターの建替え等の整備を、順次進めます。</p> <p>陶地域交流センター建設事業 503,600 千円 平成 27 年度は建設工事等を実施します（平成 27 年度にオープン予定）。</p> <p>宮野地域交流センター建設事業 370,800 千円 平成 27 年度は建設工事等を実施します（平成 28 年度にオープン予定）。</p> <p>二島地域交流センター建設事業 119,000 千円 平成 27 年度は建設設計、造成工事等を実施します（平成 29 年度にオープン予定）。</p> <p>佐山地域交流センター建設事業 70,200 千円 平成 27 年度は用地購入等を実施します（平成 30 年度にオープン予定）。</p> <p>小郡地域交流センター建設事業 9,000 千円 平成 27 年度は測量調査等を実施します（平成 30 年度にオープン予定）。</p>	<p>合計</p> <p>1,072,600 千円</p>
<p>充 地域交流センター機能強化事業【協働推進課】</p> <p>充 自然休養村管理センター管理運営業務【農林政策課】</p> <p>大歳地域交流センターの増築工事を実施するほか、災害時の多様な情報手段の確保の観点から、各地域交流センターへの公衆無線 LAN の設置等を進めます。長門峡自然休養村管理センターについて、耐震診断を実施します。</p> <p style="text-align: right;">写真：大殿地域交流センター（平成 26 年度 改修・増築）</p>	<p>149,900 千円</p> <p>4,340 千円</p> 
<p>充 暮らしの潤い確保対策事業【定住支援室】</p> <p>中山間地域において、スーパーの撤退により買物機能が低下した地域における買物機能や交流機能の確立など、集落機能の維持に取り組む地域を支援します。</p>	1,000 千円

<p>新 旧引谷小学校活用事業【生涯学習・スポーツ振興課】 廃校の屋内運動場を屋内スポーツの場として整備し、交流を促進します。</p>	39,300 千円
<p>充 道の駅きらら あじす管理運営業務【農林政策課】</p> <p>充 道の駅あいお管理運営業務【農林政策課】</p> <p>充 道の駅長門峡管理運営業務【農林政策課】 農山村等における交流拠点である道の駅の機能強化を進めます。インバウンド観光への対応として道の駅「きららあじす」への免税店機能の新設、販売スペースの強化、施設改修等を実施します。</p>	50,804 千円 6,591 千円 48,351 千円
<p>新 簡易水道事業統合推進事業【阿東簡易水道事務所】＜特別会計＞ 阿東地域の簡易水道事業の上水道事業への統合に向けて、準備作業を進めます。財務・技術基盤の強化など、簡易水道の安定的な経営体制を確立します。</p>	17,414 千円
<p>新 篠目・長門峡・篠生簡易水道再編事業【阿東簡易水道事務所】＜特別会計＞</p> <p>充 徳佐簡易水道施設整備事業【阿東簡易水道事務所】＜特別会計＞</p> <p>充 嘉年・吉部野簡易水道再編事業【阿東簡易水道事務所】＜特別会計＞</p> <p>充 生雲簡易水道施設整備事業【阿東簡易水道事務所】＜特別会計＞ 篠目・長門峡・篠生の簡易水道を再編し、篠生簡易水道の浄水場整備、徳佐簡易水道の第三水源地整備を進めます。また、嘉年・吉部野の簡易水道を再編し、老朽化した施設の更新を進めます。さらに、生雲簡易水道の老朽化した施設の更新を進めていきます。</p>	60,680 千円 351,100 千円 104,500 千円 144,400 千円
<p>持続可能な公共交通の構築【交通政策課】</p> <p>幹線バス確保維持事業 116,773 千円</p> <p>コミュニティバス実証運行事業 47,000 千円</p> <p>コミュニティタクシー実証運行事業 5,000 千円</p> <p>コミュニティタクシー運行促進事業 40,000 千円</p> <p>グループタクシー利用促進事業 8,006 千円</p> <p>徳地生活バス運行事業 42,206 千円</p> <p>阿東生活バス運行事業 21,565 千円</p> <p>地域通学バス運行事業 8,972 千円</p>	合計 289,522 千円

【参考】国土交通省 国土のグランドデザイン2050

小さな拠点～地域を守るための「小さな拠点」～



【参考】過疎対策事業の拡充

政府は、公共施設の老朽化対策への対応や地方創生に寄与する事業等を推進するため、過疎対策事業を充実することとし、新年度から過疎自治体が発行できる過疎対策事業債の中に、新たに「地方創生特別分」(500億円)を創設し、総額を3600億円から4100億円に引き上げることとしています。

本市は、徳地・阿東地域が過疎地域に指定されています。健康福祉の拠点づくり、旧引谷小学校活用のための改修工事、徳地体育館の吊り天井撤去、道の駅改修工事、スクールバス車両更新、空き家バンクや定住サポーターの取組、通院バスの運行をはじめとした、整備事業やソフト事業を、拡充し、進めていきます。

→ 山口市の過疎対策事業一覧は、P110 以降に掲載しています。

② 地域自治の仕組みや人材づくり

地域のことは地域で決定できる住民自治の仕組みのもとで、身近で温かい共同体づくりが可能となるような環境づくりや地域づくりの担い手育成を、山口らしい協働によるまちづくりとして展開します。また、定住や移住支援を、地域や関連団体との連携のもとで積極的に進めることで、地域づくりの担い手の基ともなる、各地域における安定した人口構造を確保していきます。

事業名等		事業費
<p>⑨ 新たな交流の担い手育成事業【定住支援室】補正 3,750 千円</p> <p>⑩ 新たな地域の担い手定住促進事業【定住支援室】</p> <p>⑪ 中山間地域活力サポート事業【定住支援室】</p> <p>山口市の定住、移住に関するプロモーション活動や相談窓口をワンストップ化するため、「定住支援室」を新設します。これまで阿東・徳地地域で展開してきた空き家バンク制度、定住サポーター、定住コンシェルジュ（地域の世話人）制度等を継続します。阿東・徳地以外の地域においては、不動産協会団体や地域等との連携のもとで、定住支援にかかる情報提供や空き家バンク制度を新たに進めます。また、空き家バンク制度を対象に、家屋における家財撤去費用の一部補助を新たに実施します。さらに、農山村等において3年間、地域活性化の仕事に携わる「地域おこし協力隊」の受入を8名に拡大（平成26年5名）します。</p>	<p>計 11,100 千円</p> <p>3,724 千円</p> <p>22,456 千円</p>	
<p>⑫ やまぐち定住実現プロモーション事業【定住支援室】</p> <p>（仮称）全国移住ナビや（仮称）全国移住促進センターなど、国や県機関との連携のもとで、山口への定住を促進する情報（HP・パンフレット・映像・広告等）を効果的に発信します。また、各種団体、事業者、地域と一丸となったプロモーション活動を展開します。</p>	5,000 千円	
<p>地域の個性を活かす交付金事業【協働推進課】</p> <p>・地域づくり交付金</p> <p>地域振興、地域福祉、安心安全などの各分野において、市内21の地域が主体的に使い道を決定できる地域づくり交付金を交付します。明治維新をはじめとした地域の歴史・文化資源等の発掘・活用や学習など、郷土愛や地域の絆を育む地域の特色を生かした取組については、希望する地域に加算して交付します。</p> <p>・自治会等自治振興交付金</p> <p>自治会等の地域振興や情報発信等の自主的、持続的な活動を促進します。</p>	<p>381,288 千円</p> <p>(265,780 千円)</p> <p>(115,480 千円)</p>	
<p>⑬ 生活支援・介護予防体制整備事業【高齢・障がい福祉課】<特別会計></p> <p>高齢者を支える地域の支え合い体制の構築に向けて、新たに生活支援コーディネーターや協議体を設置し、高齢者自身や地域住民が担い手となる住民主体の活動を支援します。また、NPOや社会福祉法人など、多様な主体によるサービスの提供体制を構築していきます。</p>	7,262 千円	
<p>⑭ 地域住民グループ支援事業【高齢・障がい福祉課】<特別会計></p> <p>住民主体で参加しやすく地域に根ざした介護予防活動の推進、元気な時からの切れ目ない介護予防の継続が可能となる環境づくりのため、新たに介護予防に取り組む通いの場を設置する住民グループに対する運営支援や、地域における活動の担い手を養成する事業を実施します。</p>	6,530 千円	
<p>⑮ 地域ぐるみ子育て支援推進事業【社会教育課】</p> <p>市内21地域にコーディネーターを配置し、学校と地域交流センター等とが連携しながら、地域ぐるみで教育支援活動を行う地域協育ネットの取組を進めます。また、山口市教育支援ネットワーク「やまぐち路傍塾」事業として、市内全域の小中学校・幼稚園教育、市民の生涯学習の場において、地域人材が活躍し、活用できる取組を進めます。</p>	13,833 千円	

<p>新 コミュニティスクール推進事業【学校教育課】</p> <p>本市のコミュニティスクール設置率は100%と全国トップ水準にある中で、新たに、各小中学校の学校運営協議会の支援やコーディネーターをする支援専門員（コンダクター）を配置します。</p>	4,011 千円
<p>充 社会教育推進事務【社会教育課】</p> <p>充 社会教育活動推進事業【社会教育課】</p> <p>社会教育行政の充実に資するため県教育委員会から社会教育主事の派遣を受けます。市職員の社会教育主事資格の取得をすすめると同時に、地域交流センター社会教育担当職員を対象とした研修会を実施します。なお、平成 27 年度から、市内 21 地域において社会教育活動推進事業を展開します。</p>	16,292 千円 57,713 千円
<p>若者学びの広場開催事業【社会教育課】</p> <p>地域の活力を生み出す若者が、若者世代同士や地域で活動している人との繋がりを深める場づくりとなる社会教育活動を、各地域交流センターを中心に展開します。</p>	1,150 千円
<p>地域防災活動促進事業【防災危機管理課】</p> <p>自主防災組織の育成や活動支援、地域の防災リーダーを養成する講座を実施するなど、地域防災力の向上を図ります。</p>	6,862 千円
<p>充 道路維持活動助成事業【道路河川管理課】</p> <p>地域が実施する市道の草刈費用について、年間の上限額（50 万円/地域）を撤廃し、実作業量（年 1 回）で算定します。</p>	24,476 千円
<p>地域づくり支援センター管理運営事業【地域づくり支援センター】</p> <p>地域づくりを推進するための人材育成やノウハウの収集・提供、活動支援、地域と市民活動等の連携推進など、地域づくりを専門的な立場で支援します。</p>	7,926 千円




山口市 地域おこし協力隊

■ 市民生活「四つの安心」プロジェクト

(1) 安心して 働ける 産業力の豊かなまちづくり～ふるさと産業振興戦略～

① 消費喚起

国の「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用するなど、総額30億円程度の直接的な消費喚起効果を創出する取組を実施します。

事業名等	事業費
① 新 プレミアム商品券発行助成事業 【商工振興課】 補正 176,000千円 市内における域内消費を喚起するため、商工団体によるプレミアム付商品券の発行を支援します。市内小売店や飲食店などで利用できる商品券1,000円券11枚セットを1万円で販売（プレミアム率は10%）します。販売額面総額は17億6千万円を予定しています。 中小規模店における利用拡大も図るため、商品券11枚セットのうち一定枚数を中小規模店での利用に限定します。商品券取扱店舗を募集した後、年2回に分けて販売します。第1回は6月の販売（利用有効期間6月～9月）、第2回は10月の販売（利用有効期間10月～1月）を予定しています。	計176,000千円
① 新 安心快適住まいる助成事業 【商工振興課】 補正 124,000千円 市民が安心して快適に長く住み続けられる良質な住宅環境づくりと、リフォームを契機とした更なる市内消費喚起を促進します。また、対象家屋に転入や転居する場合も対象とすることで、市内定住を促進します。 市内施工事業者を利用した市民の住宅リフォーム工事（自己居住）費用の一部を、商工団体が発行する商品券により対象工事金額の10%（助成金額上限20万円）を助成します。さらに、子育て世帯（同居の18歳以下の子を養育する世帯）は20%を助成（助成金額上限40万円）します。	計124,000千円 
臨時福祉給付金(簡素な給付措置)給付事業 【社会課】 平成26年度に引き続き低所得者に対する臨時的な措置として「臨時福祉給付金」を給付します。市町村民税（均等割）が課税されていない方に、6千円を給付します（全額国庫負担金）。	289,830千円
子育て世帯臨時特例給付金給付事業 【こども家庭課】 平成26年度に引き続き臨時的な給付措置として「子育て世帯臨時特例給付金」を給付します。平成27年度6月分の児童手当の受給要件を満たす方に、児童1人につき3千円を給付します（全額国庫負担金）。	106,720千円

② 雇用促進と中小企業の振興

関係機関や事業者の協力のもとで、若者をはじめとした雇用の場の確保を図ります。企業誘致による雇用創出や、中小企業・小規模事業者をはじめ地場企業が事業活動をしやすい環境づくりを進めます。

事業名等	事業費
① 充 新規学卒者の雇用奨励金等を拡充 【産業立地推進室】 若者の雇用の場を創出するため、新規学卒者の市民を常用従業員（いわゆる正社員）として雇用した進出企業に対し、雇用奨励金等として新規学卒者1人につき50万円を交付する制度の拡充を行います。新規学卒者以外の常用従業員に対する雇用奨励金等は、従前の30万円から40万円へと増額し、交付期間も1年度のみから5年度までへと延長します（純増分）。	—
戦略的成長産業集積特別事業 【産業立地推進室】 着実な企業進出等の結果、市内産業団地における分譲可能区画が少なくなっており、新たな受け皿確保策や企業誘致制度について、調査と検討を実施します。	7,257千円

<p>新 経営改善・事業承継支援事業【商工振興課】</p> <p>中小企業等における事業承継や後継者育成の課題への対策として、セミナーや研修会を開催します。経営改善に関する計画策定や専門家派遣等の経費の一部を支援します。</p>	4,000 千円
<p>新 産学金官連携推進事業【商工振興課】 補正 2,000 千円</p> <p>産学金官連携組織を設立し、創業を中心とした中小企業支援について、関係機関との連携を強化します。創業支援相談機能などについて調査研究を行います。</p>	計 2,000 千円
<p>充 起業化支援事業【商工振興課】</p> <p>若者等の新規性や成長性を有する事業計画に基づく起業に対して、重点的な支援（補助率 2/3：上限 150 万円）を新たに実施します。若者等以外への従来の起業化支援（補助率 1/2：上限 100 万円）も継続します。</p>	6,223 千円
<p>充 新事業創出チャレンジ事業【商工振興課】 補正 10,500 千円</p> <p>市内企業に対して、産学連携による新製品やサービス開発等に係る経費への支援、中小企業者の自社製品やサービスの販路開拓等に係る経費への支援、ビジネスマッチングを実施します。新たに中小企業の海外展開について、調査研究、セミナー等を実施します。</p>	計 13,319 千円
<p>充 特産品PR促進事業【商工振興課】</p> <p>展示会や見本市等の出展経費への補助など、本市の特産品等の販路拡大や情報発信を支援します。また、「明治維新 150 年」などの地域資源や歴史資源を生かした特産品開発にかかる経費を支援します。</p>	2,600 千円
<p>充 地場産業振興事業【商工振興課】</p> <p>大内塗の販路拡大や後継者育成等を支援するため、平成 27 年度は伝統的工芸品産業の振興に関する法律に基づく振興計画策定を支援するほか、首都圏での知名度向上を図ります。</p>	7,029 千円
<p>ものづくりの未来人材育成事業【交流産業企画室】 補正 1,500 千円</p> <p>3Dプリンターなどのデジタル工作機械や新たな技術を活用したものづくりを通じて市民の創造・創作活動を支援し、地域産業を担う人材育成に取り組みます。人材育成講座の開催、大学や事業者のものづくり人材育成プログラムとの連携、ラボ機能の設置などを展開します。あわせて、子ども達への教育普及プログラムを実施します。</p>	計 8,000 千円
<p>中小企業等金融対策事業【商工振興課】</p> <p>中小企業の経営安定化を図るため、市内の金融機関を通じて、事業者に必要な資金を低利で貸し出します。中小企業事業資金、中小企業経営環境改善対策資金では、信用保証料を全額補助し、事業者の負担を軽減します。</p>	908,452 千円
<p>充 就職支援事業【商工振興課】</p> <p>従来の高校 3 年生を対象とした就職支援セミナーに加えて、高校 1、2 年生を対象とした職業体験講座等を実施します。</p>	2,100 千円
<p>充 求職者支援緊急対策事業【商工振興課】 補正 20,000 千円</p> <p>新規学卒者の市内定住につながるように、新規学卒者の就職サポート事業に取り組み、市内企業とのマッチングの創出を通じて地元企業への就職を支援します。また、福祉等の人材確保が困難な分野における支援や一定の条件を満たした新規学卒者、女性、高齢者等を雇用した市内事業者への支援を実施します。</p>	計 36,308 千円

【参考】 山口市企業立地促進条例の一部改正の概要(平成27年3月定例会に議案上程)

1 雇用奨励金の拡充

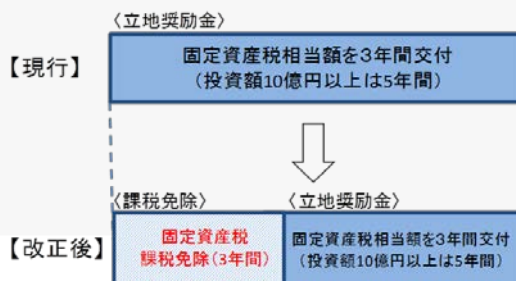
- 交付対象者の拡大…常用従業員(いわゆる正社員)について、操業開始から「1年までの間に雇用された方」を奨励金の交付対象としていましたが、これを「5年までの間に雇用された方」に拡大します。
- 奨励金の増額…常用従業員1人につき30万円であった奨励金を40万円に増額します。
- 奨励金の加算…新規学卒者を常用従業員として採用した場合、奨励金を10万円加算し50万円とします。

2 固定資産税の課税免除の実施

企業が、企業立地促進法に基づき承認された企業立地計画により施設を新設した場合、固定資産税の一部を課税免除します。これまでは立地奨励金により固定資産税相当額を交付していましたが、その一部を課税免除に置き換えるものです。

課税免除を行った税額の75%については、国の普通交付税で補填されることとなります。

【立地奨励金と課税免除のイメージ】



③ 観光・交流のまちづくり

広域的な観光・交流連携のもとで、本市の地域資源を情報発信し、おもてなし人材の育成、関連施設の整備等を進めます。商工団体や生産団体等と連携したふるさと山口の特産品の開発や販路開拓を支援します。

事業名等		事業費
充	スカウトジャンボリー開催支援事業【社会教育課】	15,000 千円
	スカウトジャンボリーおもてなし推進事業【観光課】	3,500 千円
新	スカウトジャンボリー特産品振興事業【商工振興課】 第 23 回世界スカウトジャンボリー（7 月 28 日～8 月 8 日）開催に伴う歓迎掲示物の設置や景観整備、地域プログラムの実施に伴う通訳やボランティアの体制づくりを行います。外国語パンフレットの充実や増刷、本市の魅力 PR などのおもてなしの実施、ジャンボリー来場者向けの商品開発や専用パッケージデザイン、特産品販売などを支援します。	1,300 千円
充	ねんりんピック推進事業【ねんりんピック推進室】	61,503 千円
	ねんりんピック観光おもてなし推進事業【観光課】	3,000 千円
新	ねんりんピック特産品振興事業【商工振興課】 「ねんりんピックおいでませ！山口 2015」（10 月 17 日（土）～20 日（火）の 4 日間、市内 5 種目開催）の準備や運営を実施します。また、市内飲食店のクーポン付ガイドブックの作成・配布、観光地を巡るプランの造成などに取り組みます。さらに、会場に物産ブースを設け、一定金額以上の購入者の一部送料を負担するなど、おもてなしの向上と本市特産品の知名度向上を図ります。	2,000 千円
	広報宣伝事業【観光課】 観光ホームページ、各種旅行雑誌等への広告記事掲載、観光関連団体との連携などによる広報宣伝を展開します。レノファ山口と連携した観光情報発信を展開します。	11,409 千円
	都市農村交流推進事業【農林政策課】 事業開始から 15 年を経過した「ルーラルフェスタ」をはじめ、「ぐるっと山口 道の駅特産市」など、都市と農村の交流促進事業を実施します。	1,120 千円
充	南部地域広域連携事業【ルーラルアメニティ推進室】 補正 2,500 千円	計 7,000 千円
	中山間地域広域的価値創造発信事業【定住支援室】	2,300 千円
	中山間地域資源利活用事業【定住支援室】 南部ルーラルアメニティづくりアクションプラン（平成 27 年 3 月策定予定）に基づく交流の取組を進めます。また、ツール・ド・山口湾、あとうスロー・ツーリズムの推進、徳地和紙の振興と継承を支える産地育成事業などの地域資源の活用、都市農村交流、ニューツーリズムの取組を進める地域団体や個人を支援します。	1,500 千円
	漁業体験・交流事業【水産港湾課】 潮干狩り体験や漁業体験・交流事業を実施し、海浜地域への交流人口増加を図ります。	900 千円
	森林セラピー推進事業【農林政策課】 交流人口の拡大、特色ある地域づくりに向けた取り組みを継続します。	8,883 千円
	山口観光コンベンション協会助成事業【観光課】 平成 26 年 4 月に山口、秋穂、徳地、阿東の各観光協会団体が統合したなかで、全市を対象として一体的で、効果的な事業推進体制の強化を支援します。	45,512 千円
充	湯田温泉観光回遊拠点施設企画推進事業【観光課】<再掲>	28,700 千円
新	湯田温泉回遊促進事業【商工振興課】<再掲>	5,600 千円
充	湯田温泉魅力創造事業【観光課】（旧：湯田温泉観光重点宣伝助成事業）<再掲>	2,500 千円
充	観光マーケティング推進事業【観光課】<再掲>	4,380 千円
充	インバウンド観光誘客推進事業【観光課】 補正 4,000 千円<再掲>	計 10,293 千円
新	食の交流促進事業【交流産業企画室】<再掲>	3,800 千円

④ 農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成

県の重点施策「農林水産業担い手支援日本一の実現」と連携し、本市独自に更なる支援を加えながら、重点的な取組を展開します。また、経営基盤の強化を支援します。

事業名等	事業費
充 園芸作物振興事業 【農林政策課】 若者の農村定住の促進として、大規模ないちごハウス団地を整備して若者（最終的に30名、15戸程度）を担い手として新たに募集するなどの、農業分野における大規模な定住促進の取組を支援します。付加価値の高い農産物生産を通じて、安定した収入が目指せるような支援施策を展開します。	141,265千円
充 新規就農者支援事業 【農林政策課】 農業における若者の働く場の創出として、新規就農に向けた研修費助成や青年就農給付金などの支援を実施します。また、機械や施設整備などの初期経費を補助します。	58,310千円
充 畜産農家支援事業 【農林政策課】 耕畜連携や6次産業化の推進とあわせ、鳥インフルエンザ対策や小動物侵入対策につながるウインドウレス（窓なし）鶏舎を新設する市内畜産経営体に対して施設整備費用を支援します。また、阿東地域の黒毛和種（あとう和牛）の繁殖から肥育までの地域内一貫体制の確立を図るため、地域内からの素牛導入費用等の一部を支援します。	528,534千円
集落営農貢献認定農業者支援事業 【農林政策課】 地域や集落の担い手確保のため、農地の借受や作業受託等を広く行う認定農業者の営農引受けに必要な農業用機械の導入に対して支援します。	5,000千円
新 徳地島地地区ほ場整備調査業務 【農林整備課】 ほ場整備に向けて、平成27年度は銚銭司地区は公用地編入、徳地島地地区は地形図作成や農用地等集団化を進めます。【参考】佐山地区は調査及び資料作成を進めます。	6,300千円 5,700千円
遊休農地化防止事業 【農林政策課】 遊休農地化防止の取組を行う農作業受託組織等に、機械機具を無償貸付します。また、牛の放牧による遊休農地化防止や解消の取組に対して、電気柵などを無償貸付します。	1,397千円
新 生薬の郷づくり推進事業 【交流産業企画室】 補正 1,000千円 養命酒製造株式会社、とくち健康茶企業組合、行政が共同して、クロモジ（生薬名「烏樟（うしょう）」）の産地化に向けた取組を進めます。その他の多様な生薬栽培の可能性を探るため、生薬メーカーや産地とのマッチングや資源調査などを実施します。	計 2,500千円
6次産業化推進事業 【農林政策課】 加工設備の導入、特産品の開発、農商工連携の取組などを支援します。	8,710千円
充 有害鳥獣捕獲促進事業 【農林政策課】 有害鳥獣対策室を新設します。また、有害鳥獣捕獲を行う捕獲隊員の確保育成や捕獲に関する支援を充実します。	20,362千円
充 日本型フォレスター等育成支援事業 【農林政策課】 林業における若者の働く場の創出として、「緑の雇用」制度対象の新規就業者に対して、現在の住宅手当月額2万円に、市が1万円を加えて助成します。また、新規就業者に対する指導にかかる経費を支援します。	1,466千円
造林等補助事業 【農林政策課】 国・県補助事業への本市の上乗せ補助等により、私有林の整備を促進します。	18,000千円
山口市内産木材利用促進事業 【農林政策課】 市内産木材を使用した住宅の新築・全部改築・増築に対する補助を継続します。木材使用1立方メートルにつき4万円（上限50万円）を補助します。	10,000千円
未利用林地材活用拡大モデル事業 【農林政策課】 未利用林地残材を再生可能エネルギーとして有効活用していくために、私有林の林地残材の利用促進に加えて、市有林内の林地残材の集約・運搬コストを検証します。	880千円

<p>④ 新規漁業就業者支援事業【水産港湾課】</p> <p>漁業における若者の働く場の創出に向けて、漁業研修期間中の住宅手当助成制度として、月額3万円を上限に市が補助する制度を新設します。また、漁業経営に必要な技術や知識習得の研修支援費の支給や、就業時の漁船や漁具等の初期経費の補助等を継続して実施します。</p>		<p>4,705 千円</p>
<p>⑤ 水産物供給基盤整備事業【水産港湾課】</p> <p>モクズガニの陸上養殖と安定供給に向けて、関係機関と連携した実証実験に取り組みます。</p>		<p>4,666 千円</p>
<p>漁港施設機能保全事業【水産港湾課】</p> <p>漁港の機能保全計画策定や機能保全工事を実施します。平成27年度は、秋穂漁港（大海地区）の機能保全工事などを進めます。</p>		<p>27,000 千円</p>



(2) 安心して子育てや教育ができるまちづくり

① 子育て、子育て環境の整備(子ども・子育て支援 新制度への対応)

若い世代の希望に応じて、結婚、出産、子育て、働き方などに対する一貫した支援が可能となるような取組と体制構築を進めます。

事業名等	事業費
新 待機児童解消のための保育士等人材確保事業【こども家庭課】 「待機児童解消加速化プラン（～平成 29 年度）」に基づく保育の受け皿づくりを進めていくために、保育の量的拡充を支える保育士等確保を図ります。保育士等の処遇改善に対する支援（5万円/人）や、保育士資格に関心がある方や再就職を考えている方を対象に「保育士資格応援講座」を実施します。	21,500 千円
充 多子世帯の保育料等の軽減【こども家庭課、学校教育課】 3人以上子どものいる多子世帯の第3子以降の保育料等軽減を拡充します。保育所は、従来対象としてきた3歳未満児のみの軽減から、新たに3歳以上児についても軽減対象（全額又は1/2）とします。同じく幼稚園についても軽減対象とします（就園奨励費に併せて軽減額を支給）。	59,906 千円
充 子育て福祉総合センター管理運営事業【こども家庭課】 様々な機関の関係者が機能の連携・情報の共有を図り、子育て家庭への情報提供・広報・相談機能など、妊娠期から子育て期までの切れ目のない子育て支援を実施します。また、市内21地域の親子と教育・保育・子育て支援関係者が集い、交流・連携が深められるイベントを開催します。	11,513 千円
充 私立保育園運営事業【こども家庭課】 私立認可保育園の運営費を支援します。平成27年度は「花尾第二保育園」（宮野・定員20名）と「(仮称)愛児園宮野保育所」（宮野・定員60名）が開園予定です。	2,189,548 千円
私立保育園整備費助成事業【こども家庭課】 私立認可保育園の施設整備を支援します。平成27年度は「花尾保育園」の改築（徳地・定員増減無）を支援します。	77,505 千円
新 認定こども園運営事業【こども家庭課】 新 地域型保育運営事業【こども家庭課】 認定こども園及び地域型保育事業（小規模、事業所内保育事業等）に対して、運営に必要な経費を支援します。	175,590 千円 90,816 千円
新 地域型保育整備費助成事業【こども家庭課】 地域型保育事業における施設整備費を支援します。	35,400 千円
充 幼稚園教育推進事業【教育総務課】 新たに仁保、小鯖、二島、名田島の各幼稚園において、3歳児保育を実施します。また、園児の状況に応じて必要とされる補助教諭を配置します。	39,938 千円
充 市立保育園管理運営業務【こども家庭課】 山口保育園の増改築により定員を増加しました（山口保育園：定員120名→150名）。	488,177 千円
充 病児保育事業【こども家庭課】 病気の児童を一時預かりします。これまでの市内2箇所（大内、吉敷）の病児保育所に加えて、南部地域に1箇所（小郡）の新設をします。	58,122 千円
充 こども医療費助成事業【保険年金課】 小中学生を対象として、父母の市町村民税所得割（平成22年度税制改正前の年少扶養控除・特定扶養控除を加味して再計算）が非課税世帯の自己負担分を無料化する事業について、平成26年度の小学1年生から3年生を対象とした制度創設に続き、平成27年度は対象を小学6年生まで拡大します。	15,316 千円

<p>乳幼児医療費助成事業【保険年金課】 小学校就学前の乳幼児医療費の自己負担分の無料化（所得制限無し）を継続します。</p>	484,368 千円
<p>児童クラブ整備事業【こども家庭課】 平成 27 年度は、宮野小学校区「すずみ第 2 学級」の新設（定員 60 名）、湯田小学校区「すぎのこ学級」の移転改修（定員 20 名）を実施します。</p>	70,230 千円
<p>充 児童クラブ運営事業【こども家庭課】 市内 4 箇所（箇所）の放課後児童クラブを運営します。児童クラブ職員配置数の増、支援員手当の新設を行います。平成 27 年 4 月からは、新たに上郷小学校区「ひまわり第 2 学級」（定員 60 名）、大殿小学校区「わかくさ第 2 学級」（建替で定員増後 60 名）を開設します。</p>	456,330 千円
<p>児童健全育成事業【こども家庭課】 子育て家庭のニーズに沿った講座や交流事業を開催します。子育て支援情報ハンドブックの発行や「お父さんパワーアップ講座」の開催、中学生に命の大切さを知ってもらうため赤ちゃんとふれ合いを体験する「思春期子育て体験事業」を全校に拡大するなど、児童健全育成のための取組を展開します。</p>	7,980 千円



市広報テレビ番組「発見！やまぐち」やまぐちぶちすき出演の様子



野田学園幼稚園が、新たに認定こども園として、平成 27 年 4 月に開園予定(写真は野田学園幼稚園ウェブサイトより)



やまぐち子育て福祉総合センターを併設した山口保育園の新園舎(平成 27 年 2 月供用開始)

② 子どもの教育環境の充実～教育なら山口～

山口市教育振興基本計画のもと、教育を受けるなら山口市と思っただけのような教育環境づくりを進めます。

事業名等	事業費
<p>充 情報教育環境整備事業【学校教育課】 補正 132,976 千円</p> <p>ICT機器の導入、情報教育専門員・支援員の配置など、小中学校のICT教育の環境づくりを進めていきます。平成27年度は、小学校の全学級（約460クラス）に教員用タブレット端末を配布します。また、電子黒板機能付きプロジェクター等周辺機器の整備（平成27年度は約240クラス程度）や無線LAN環境を順次整備するなど、ICT教育を効果的に展開するための環境を構築します。</p>	計 257,731 千円
<p>新 図書館管理運営業務【中央図書館】 163,281 千円</p> <p>図書館資料整備事業【中央図書館】 57,260 千円</p> <p>図書館活用推進事業【中央図書館】 2,570 千円</p> <p>学校図書館整備推進事業(小学校・中学校)【学校教育課】 52,601 千円</p> <p>「日本一本を読むまち」を目指して、計画的に図書資料を整備します（蔵書冊数を現在の64万冊から平成29年度に70万冊へ）。図書館利用を促進するためのイベント企画、山口大学や県立大学との相互利用の充実のほか、将来に向けて図書館利用層の拡大を図るための調査研究を実施します。また、児童生徒が読書を通じて豊かな心を育てるように、小中学校の学校図書館の蔵書を充実します。</p>	
<p>充 学習支援事業【学校教育課】 128,773 千円</p> <p>児童生徒一人ひとりに応じたきめ細やかな授業を行うため、本市が独自に配置する補助教員について、特別支援教育補助教員や観察実験アシスタントを増員し、合計121名の補助教員を配置することにより、確かな学力向上を図ります。</p>	
<p>英語指導助手配置事業(小学校・中学校)【学校教育課】 40,394 千円</p> <p>引き続き市内の全小中学校等に10名のALT（外国語指導助手）を配置し、子どもの外国語に対する関心やコミュニケーション能力の向上を図ります。</p>	
<p>イングリッシュキャンプ開催事業【社会教育課】 2,000 千円</p> <p>子どもたちの国際理解のきっかけづくりとして、ALT（外国語指導助手）と連携しながら小学5～6年生、中学生を対象に、英語環境の中での体験活動の場を提供し、実践的な国際コミュニケーションを体験できる事業を展開します。</p>	
<p>小学校施設増改築事業【教育施設管理課】 146,700 千円</p> <p>大内小学校校舎増築事業【教育施設管理課】 187,954 千円</p> <p>児童数の増加により教室不足が見込まれる小学校施設の増改築工事を行います。平成27年度は、大内小学校校舎の増築工事（4教室増）、大歳小学校校舎の増築設計（5教室増）、阿知須小学校校舎の内部改修工事（2教室増）などを実施します。</p>	
<p>充 中学校施設増改築事業【教育施設管理課】 3,984 千円</p> <p>老朽化したあすなろ第1教室（名田島）について、小郡都市核エリア内に移転新築します。平成27年度は設計を実施します。</p>	
<p>幼稚園施設耐震補強事業【教育施設管理課】 139,729 千円</p> <p>小学校施設耐震補強事業【教育施設管理課】 67,942 千円</p> <p>大歳小学校屋内運動場増改築事業【教育施設管理課】 475,300 千円</p> <p>仁保中学校屋内運動場増改築事業【教育施設管理課】 436,514 千円</p> <p>名田島幼稚園、秋穂幼稚園、小郡小学校の耐震補強工事を行います。また、大歳小学校屋内運動場、仁保中学校屋内運動場等の建替工事を実施します。平成27年度には、耐震化率100%を達成する予定です。</p>	

<p>新 幼稚園施設安心安全推進事業【教育施設管理課】</p> <p>7,400 千円</p>	
<p>新 小学校施設安心安全推進事業【教育施設管理課】</p> <p>134,015 千円</p> <p>全ての幼稚園と小学校への非常用通報装置の整備、屋内運動場の避難場所としての機能を高めるために吊り天井の撤去や改良、屋内運動場倉庫・多目的トイレ増築、防虫網戸設置などを実施します。</p>	
<p>学校給食施設増改築事業【教育施設管理課】</p> <p>361,843 千円</p> <p>小中学校の給食施設の改築等を行います。平成 27 年度は、大歳小学校の調理場建設（平成 27 年度完成予定）、大内小学校の調理場改築（平成 28 年度完成予定）を進めます。</p>	
<p>充 小学校プール改修事業【教育施設管理課】</p> <p>240,040 千円</p>	
<p>充 小学校施設長寿命化事業【教育施設管理課】</p> <p>65,000 千円</p>	
<p>充 中学校施設長寿命化事業【教育施設管理課】</p> <p>285,750 千円</p> <p>宮野小学校屋内運動場増改築に伴うプールの移設整備及び災害時等に利用可能な浄水機能の整備（平成 27 年度完成予定）、プールの改修工事（良城小・秋穂小・大殿中・潟上中等）、洋式トイレの設置などを進めます。</p>	
<p>スポーツ振興事務【生涯学習・スポーツ振興課】</p> <p>6,613 千円</p> <p>スポーツを通して市民一人ひとりの心身の健全な発達と、まちの活力創造を図ります。武道館の整備に向けた調査・研究を継続します。</p>	
<p>企画経営課の庶務・経理事務【企画経営課】<再掲></p> <p>4,549 千円</p> <p>市長と教育委員会により構成される総合教育会議を設置し、教育の課題等の共通認識や、教育行政の推進をする上での一層の協議調整を図っていきます。</p>	
<p>新 コミュニティスクール推進事業【学校教育課】<再掲></p> <p>4,011 千円</p>	



情報教育環境整備事業

平成26年度は白石小学校、二島中学校をモデル校として、普通教室におけるタブレットの導入実証実験を実施中。



秋穂小学校の改築整備

(3) 安心して 安全に暮らせるまちづくり

① 集中豪雨への対応

従来の施設整備で想定している降雨基準を超える集中豪雨にも対応するため「山口市総合浸水対策計画（平成 26 年度策定）」に基づく総合的な浸水対策を平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間にわたって推進します。

事業名等	事業費
新 総合浸水対策事業 【下水道整備課】 「山口市総合浸水対策計画（平成 27 年度～平成 31 年度）」に基づく重点的な浸水対策として、雨水貯留施設の整備、取水ゲートの自動化整備、公共施設における雨水浸透ますの設置、浸水被害の発生した地区を中心とした住宅における雨水貯留タンクや雨水浸透ます設置費用への助成、啓発パンフレットの作成などを進めます。	600,000 千円
準用河川維持補修事業 【道路河川管理課】 下水溝等維持管理業務 【下水道普及課】 準用河川や市管理の雨水調整池について、浚渫を重点的に実施するなど、洪水等の被害を防ぎ、減らすため、機能維持確保を進めます。	72,456 千円 6,520 千円
河川改修事業 【道路河川建設課】 油川（宮野）、中川（名田島）、大塚川（平川）、仁保地川（宮野）などの河川改修を進めます。	計 285,600 千円
充 山口浸水対策事業 【下水道整備課】＜企業会計＞ 吉敷地区の吉敷 3 号雨水幹線及び大歳地区、宮野地区の雨水幹線を整備します。	554,243 千円
充 単県危険ため池整備事業 【農林整備課】 決壊等による浸水被害を未然に防止するために、危険ため池を改修します。平成 27 年度は、本浴ため池（宮野）、北原池（秋穂）、小名口ため池（鑄銭司）が対象です。	95,000 千円
市有林育成事業 【農林政策課】 市有林管理事業 【農林政策課】 降雨時の一時的な保水機能など、森林の持つ多面的機能を持続的に発揮させるために、市有林の適切な維持管理を行います。	136,850 千円 6,284 千円
小規模急傾斜地崩壊対策事業 【道路河川建設課】 急傾斜地崩壊のおそれのある地区のうち、県事業の対象とならない箇所について、崩壊を未然に防止する対策工事を実施します。	34,000 千円
充 小郡浸水対策事業 【下水道整備課】＜企業会計＞＜再掲＞	348,600 千円
充 小郡管渠整備事業 【下水道整備課】＜企業会計＞＜再掲＞	2,614,652 千円

総合浸水対策の実施イメージ



雨水貯留施設の整備
 (参考: 田布施中学校地下貯留槽)



透水性舗装の整備
 (上後河原道場門前一丁目線)



各戸での貯留・浸透・意識啓発の推進
 出典)金沢市企業局ホームページ

② 豪雨災害からの復旧・復興

一昨年の豪雨災害からの完全復旧・復興に向けて、県等と連携し、全力の取組を進めます。

事業名等	事業費
過年発生耕地災害復旧事業【農林整備課】	46,000 千円
過年発生林道災害復旧事業【農林整備課】	24,500 千円
過年発生土木災害復旧事業【道路河川管理課】【道路河川建設課】 被災した農地や林道、河川や橋梁などの災害復旧工事を行い、更なる被害の拡大を防止します。	503,850 千円
簡易水道施設災害復旧事業【阿東簡易水道事務所】＜特別会計＞ 河川改修や橋梁の工事が完了した後、本格復旧工事を実施します。	31,629 千円

③ 防災減災の取組

災害対応力を高め、市民の生命・財産を守るためのインフラ整備や地域防災力向上など、防災減災に資する強靱化の取組を進めます。

事業名等	事業費
〔充〕 デジタル防災行政無線等整備事業【防災危機管理課】 防災施設等維持管理業務【防災危機管理課】 平成 27 年度は、デジタル防災行政無線の第一次整備が完了します。新たに整備する山口・小郡地域の同報系無線と、整備済の既存 4 地域（秋穂・阿知須・徳地・阿東）の無線の統制システムを運用開始します。また、モーターサイレン設備を更新（3 か所）していきます。	500,400 千円 70,473 千円
〔充〕 防災対策推進事務【防災危機管理課】 災害状況の把握や避難等の迅速な判断、災害対策本部（本庁）と現地災害対策本部等との円滑な状況共有を進めるため、各総合支所や上下水道局を結ぶテレビ会議システムを整備します。	25,329 千円
〔新〕 港湾海岸高潮対策事業【水産港湾課】 従来の想定潮位を超える高潮に対応するため、秋穂地域における既設堤防と護岸について、順次整備します。平成 27 年度は、測量調査、海岸保全区域変更業務に着手します。	8,000 千円
〔充〕 海岸保全施設整備事業【水産港湾課】 海岸保全施設整備計画に基づき秋穂漁港海岸（大海地区）について、護岸及び離岸堤等の工事を継続します（平成 33 年度完成予定）。	503,600 千円
港湾等管理業務【水産港湾課】 平成 27 年度は、秋穂港護岸工事、秋穂港防波堤保全工事を実施するなど、適切な維持管理や保全工事を継続します。	46,318 千円
小規模治山事業【農林整備課】 個人や自治会を事業主体とする山地災害の復旧工事に対して、事業費の一部を支援します。（県 1/2：市 1/4）	20,750 千円
〔充〕 非常備消防施設等維持管理業務【警防課】 地域防災力の強化に向けて、消防団装備等の充実、強化を進めます。全消防団員の活動服を順次、安全性の高い新型活動服に更新します。また、防火衣や救命胴衣等を拡充します。	42,681 千円

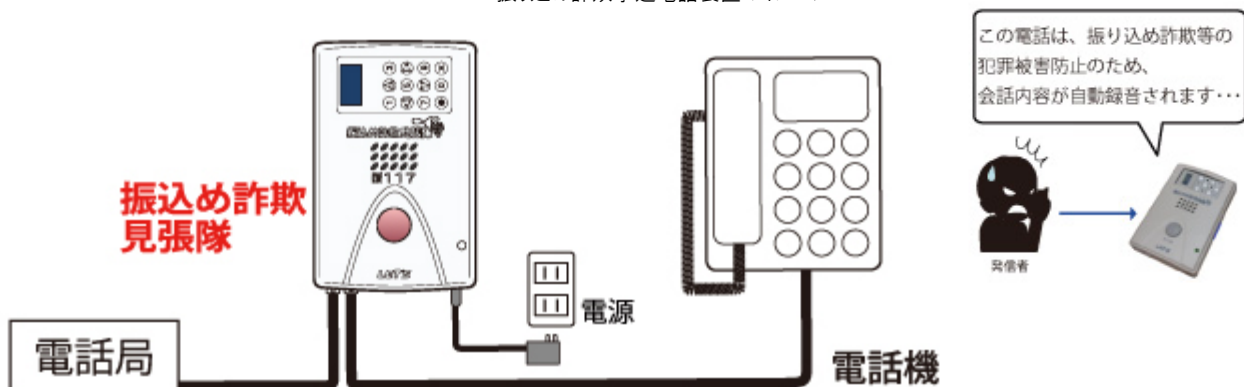
消防本部運營業務 【消防総務課】 鴻南エリアをはじめとした火災・救急現場への到着時間短縮に向けて、消防機能の再配置について検討します。	31,887 千円
充 水道管路耐震化推進事業 【水道整備課】＜企業会計＞ 災害等に強い水道の構築に向け、市民生活に直結する重要管路の耐震化を、平成 27 年度まで、集中的に実施します。	136,938 千円
地域防災活動促進事業 【防災危機管理課】＜再掲＞	6,862 千円

④ 防犯と交通安全対策

防犯が進んだ安心な地域づくりとして、特に、高齢者をはじめとした消費者被害の防止の取組を強化します。また、交通事故が起きにくい安全な地域づくりに取り組みます。

事業名等	事業費
充 消費生活相談業務 【生活安全課】 消費者行政推進事務 【生活安全課】 消費生活相談員の増員（3名→4名）、消費生活センターの市役所1階への移転開設、巡回型の移動消費生活センターの開催など、相談機能を強化します。また、警察署と連携して、振り込み詐欺撃退電話装置を100台無料貸出するなど、複雑、多様化する消費者トラブル、続発する消費者被害に対応していきます。	4,537 千円 10,626 千円
明るいまちづくり推進事業 【生活安全課】 自治会等による LED 防犯灯等の設置に対して助成します。	31,159 千円
空き家等適正管理事業 【生活安全課】 管理不全な空き家の防止に向けて、市民への意識啓発をはじめ、管理不全な空き家の現地調査や所有者調査を行い、所有者等への指導・勧告等を実施します。	1,718 千円
交通安全啓発事業 【生活安全課】 交通安全運動、街頭キャンペーン、参加・体験型の交通安全教室などを実施します。また、信号機設置、県道・国道の改善要望等に継続して取り組みます。	934 千円
交通安全施設整備事業 【道路河川管理課】 交通安全施設管理事業 【道路河川管理課】 交通安全施設（反射鏡等）の整備と維持管理を行います。	24,702 千円 12,308 千円
充 バリアフリー基本構想推進事業 【都市計画課】＜再掲＞	6,735 千円

振り込み詐欺撃退電話装置のイメージ



株式会社レッツ・コーポレーション ウェブサイトより

(4) 安心して 歳を重ねられる 健康長寿のまちづくり

① 健康寿命を延ばす環境づくり

平成27年の「健康都市宣言」、「ねんりんピックおいでませ！山口2015」の開催などを契機として、高齢者、地域、事業者等における健康づくりの取組を応援し、市民一人ひとりが生涯現役で活躍できる、健康寿命を延ばす環境づくりを進めます。

事業名等	事業費
〔充〕 保健活動業務【健康増進課】 平成27年度は「健康都市宣言」を行い、関連行事を実施します。あわせて、健康づくりに取り組む地域、事業所、健康長寿の個人に対する表彰制度を創設します。また、地域や職場を対象とした健康づくりのモデル事業を展開します。	14,152 千円
〔充〕 生活習慣病予防事業【健康増進課】 骨粗しょう症検診を、節目年齢（40, 45, 50, 55, 60, 65, 70 歳）の女性を対象に実施（自己負担 1,000 円）し、40 歳の方は自己負担金を無料化します。また、各地域のウォーキングマップや公園マップを作製し、運動を促す情報発信の仕組みづくりを行います。	11,154 千円
〔充〕 食育推進事業【健康増進課】 山口「食の健康ステーション」など、商工会議所や事業者等の取組と連携し、情報発信やPRなど、食を通じた健康づくりに取り組みやすい環境づくりを行います。	9,383 千円
魚食普及推進事業【水産港湾課】 地元産の水産物を活用した魚食を普及します。市内小中学校の学校給食への食材供給や料理教室を開催します。	654 千円
〔充〕 予防接種事業【健康増進課】 定期予防接種を実施し、広報活動を通じて接種の勧奨を行います。新たに、平成26年10月から定期接種化された1・2歳児の水痘（みずぼうそう）、高齢者の肺炎球菌ワクチンについては、さらなる周知を行います。	736,314 千円
健康診査事業【健康増進課】 各種検診の実施と同時に、引き続き、40 歳の方を対象とした全てのがん検診の自己負担金無料化を実施します。	146,125 千円
二次病院群輪番制病院運営支援事業【健康増進課】 医療施設・設備整備費助成事業【健康増進課】 地域救急医療運営費補助事業【健康増進課】 二次救急医療体制の維持・確保に向けて、二次救急病院による輪番制の運営や設備整備に係る費用を支援します。地域医療に携わる看護師養成など、人材育成にかかる費用を支援します。	42,964 千円 21,600 千円 77,439 千円
〔充〕 体力づくり推進事業【生涯学習・スポーツ振興課】 夏期巡回ラジオ体操の誘致、ラジオ体操の指導者養成、チャレンジデーや親子で学ぶ運動教室等の取組など、運動習慣づけやスポーツへの参加機会の創出を図ります。	3,335 千円
〔充〕 特定健康診査事業【保険年金課】＜特別会計＞ メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病対策を実施します。節目年齢の方等を対象に、受診につながるようなインセンティブ（動機付け）を付加した取組を展開します。	106,401 千円
〔新〕 成人歯科保健事業【健康増進課】 歯周疾患健診を、節目年齢（40, 45, 50, 55, 60, 65, 70 歳）の方を対象に実施します。歯科医師会と連携して、自己負担金を無料化します。	2,640 千円
〔充〕 ねんりんピック推進事業【ねんりんピック推進室】＜再掲＞	61,503 千円

② 地域包括ケア推進のための環境づくり

可能な限り住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることができるよう、「医療と介護の連携の推進」、「認知症施策の推進」、「地域包括支援センターの機能強化」、「生活支援・介護予防サービスの体制整備」に重点をおいて、地域包括ケアシステムの構築を進めます。

事業名等	事業費
〔新〕 地域リハビリテーション活動支援事業 【高齢・障がい福祉課】＜特別会計＞ 高齢者の介護予防の機能強化を図るため、基幹型地域包括支援センターにリハビリテーション専門職員を配置し、通所介護・訪問介護、地域ケア会議、地域の通いの場等に派遣し、介護予防の取組を総合的に支援する体制整備を推進します。	9,796 千円
〔充〕 一次予防通所型介護予防事業 【高齢・障がい福祉課】＜特別会計＞ 新しい介護予防・日常生活支援総合事業の実施へ向けて、介護予防のための運動等に取り組む教室型の事業を拡充し、身近な地域で展開します。	21,325 千円
友愛訪問活動促進事業 【高齢・障がい福祉課】 地域住民等による高齢者見守り訪問活動に加えて、電気、新聞、ガス、郵便事業者等と連携した「そっと見守り活動事業」を展開します。	4,730 千円
〔充〕 認知症高齢者対策推進事業 【高齢・障がい福祉課】＜特別会計＞ 行方不明者の早期発見に向けて、徘徊等の心配がある方の事前登録や警察等とのネットワーク構築を図ります。また、認知症サポーター養成事業を強化し、地域の見守りを支援します。	1,087 千円
〔充〕 認知症ケア総合推進事業 【高齢・障がい福祉課】＜特別会計＞ 基幹型地域包括支援センターに認知症初期集中支援チームを設置し、認知機能の低下がみられる方への初期の支援を包括的、集中的に行います。	11,763 千円
〔充〕 医療・介護連携推進事業 【高齢・障がい福祉課】 在宅ケアの質の更なる向上、保健・医療・福祉・介護等の関係者連携のための連絡会議や研修会の開催、調査等を実施します。	2,766 千円
〔充〕 地域包括支援センター運営事業 【高齢・障がい福祉課】＜特別会計＞ 高齢者が出来る限り住み慣れた地域で継続して生活できるように、地域包括支援センターの職員を増員し、地域包括ケアシステムの推進に向けた機能強化を図ります。	245,660 千円
〔充〕 相談支援事業 【高齢・障がい福祉課】 障がい者が地域で安心して生活できる環境をつくるため、平成 26 年度に開設した障がい者基幹相談支援センターにおいて、相談支援や権利擁護事業（虐待防止、成年後見利用支援）を行います。また、新たに引きこもりへの対応を行います。	60,095 千円
〔充〕 福祉啓発事業 【高齢・障がい福祉課】 障がいや障がい者に対する地域社会の理解を深める広報活動や相談活動に加えて、平成 28 年の障害者差別解消法施行に向けて、市民講座や職員を対象にした手話の研修会等を実施します。	2,267 千円
〔新〕 生活支援・介護予防体制整備事業 【高齢・障がい福祉課】＜特別会計＞＜再掲＞	7,262 千円
〔充〕 地域住民グループ支援事業 【高齢・障がい福祉課】＜特別会計＞＜再掲＞	6,530 千円



■ 市民満足度を高める行政マネジメントの強化

① 快適な「居住」空間の実現

事業名等	事業費
市営住宅建替等調査事業【建築課】 市営住宅の整備や供給の手法について、検討・調査します。平成 27 年度は、既存市営住宅の調査に加えて、民間の賃貸集合住宅の現状調査など、新たな住宅供給政策のあり方について検討を進めます。	3,000 千円
〔充〕 景観形成事業【都市計画課】 景観を構成する要素の一つである屋外広告物の許可や現況をGIS（地理空間情報）システムにデータベース化し、事務の効率化を図ります。	6,507 千円
住居表示実施事業【生活安全課】 住居表示整備計画内にある地域について、住居表示を実施します。平成 27 年度は大内地域の住居表示を引き続き実施します。	14,337 千円
公園管理事業【都市整備課】 公園リフレッシュ整備事業【都市整備課】 トイレ・駐車場・テニスコート・植樹などの公園施設の適切な維持管理と同時に、老朽化した施設の建替えや補修を行います。また、老朽化した遊具の再整備、老朽化した街灯を明るいソーラー式街灯へと再整備していきます。	149,781 千円 57,228 千円
一般廃棄物最終処分場整備事業【環境政策課】 次期一般廃棄物最終処分場の整備に向けて、平成 27 年度は、最終処分場の本体工事、覆蓋施設建築工事、浸出水処理施設工事などを進めます。	896,867 千円
一般廃棄物最終処分場管理業務【環境施設課】 埋立処理を終了した施設の確実な維持管理をします。神田処分場の覆土工事、施設の屋外雨水枡の修繕などを実施します。	40,646 千円
〔充〕 清掃工場管理運営業務【環境施設課】 清掃工場の確実な維持管理を行います。また、平成 27 年度から平成 31 年度までに計画している基幹的設備改良事業に着手し、施設の長寿命化を図ります。	799,397 千円
汚水処理施設共同整備事業【環境施設課】 汚水処理施設共同整備事業【下水道整備課】＜企業会計＞ し尿処理施設（環境センター）と下水道処理施設（山口浄化センター）において、共同処理施設を整備し、運営を効率化します。平成 27 年度は両施設間を接続するパイプラインの整備及び環境センター内の改修工事を実施します。また、山口浄化センターで発生する消化ガスを利活用する発電設備について、平成 27 年度は実施設計を行います。	240,000 千円 15,000 千円
合併処理浄化槽設置助成事業【下水道普及課】 水洗化率の向上に向けて、平成 29 年度まで、本市独自の合併処理浄化槽設置補助の拡充を継続実施します。	128,740 千円
〔充〕 仁保地区農業集落排水機能強化事業【農林整備課】 マンホールポンプ等の異常通報システムの機能強化工事を進めます。	28,700 千円
〔新〕 環境学習施設整備・PR事業【環境政策課】 児童生徒等の環境学習の場となっている清掃工場敷地一帯に、サインやパネルを設置し、パンフレットを作成します。また、国の「次世代エネルギーパーク」の指定を目指し、ごみ処理・リサイクル・新エネルギーについて学べる場としてPRします。	1,500 千円
新エネルギー普及啓発事業【環境政策課】 木質バイオマスストーブ（薪・ペレット）を設置する市民に対して、設置費用の一部を補助します。設置費用の1/3（上限10万円）。	3,700 千円

② 行財政改革等の推進、公共施設の耐震化等や長寿命化

事業名等	事業費
新 新地方公会計推進事業【財政課】 新たな地方公会計の整備推進に伴い、平成28年度末までに固定資産台帳を整備します。	13,000 千円
充 行政改革大綱推進事業【行革推進課】 行政診断を実施します。第三者の専門的な見地から現在の組織、職員体制などについて検証し、次期計画策定の基礎資料等の作成を進めます。	5,600 千円
充 公共施設等総合管理計画の策定・推進事業【行革推進課】 公共施設等のマネジメントとして、道路や上下水道などのインフラを含めた本市が所有する全ての施設を対象とした「公共施設等総合管理計画」を策定します。	—
新 マイナンバー制度導入事業【情報管理課】 充 電算システム開発事業【情報管理課】 平成27年10月からのマイナンバーの通知、平成28年1月からの行政手続きにおける利用開始に向けて、制度周知、必要な体制整備、システム改修を実施します。また、ICカードの多目的利用や普及率向上、市民サービス向上等の研究を進めます。	1,133 千円 256,954 千円
充 橋りょう維持補修事業【道路河川管理課】 市道橋の点検やパトロール、整備や維持補修などを実施します。新たに、道路法施行規則の改正に伴い、橋りょう等については、5年に1回の頻度で近接目視による点検（従前は遠方目視）が基本とされたことに伴い、必要な点検業務を強化します。	50,170 千円
新 新エネルギー戦略的導入推進事業【環境政策課】 防災拠点となる公共施設等において、モデル的に新エネルギー設備を導入し、防災拠点機能の強化について検証します。平成27年度は、大歳地域交流センターへの太陽光発電・蓄電池・ハイブリッド外灯を設置します。また、阿東総合支所へのペレット冷暖房ボイラー導入に向けた設計を実施します。	20,000 千円
<p style="text-align: center;">公共施設の耐震補強や長寿命化の取組<再掲あり></p> <p style="text-align: right;">合計</p> <p>庁舎等 山口総合支所（耐震補強）、小郡・秋穂総合支所（改修） 各地域交流センター（建替・増改築）</p> <p>保健福祉施設 休日・夜間急病診療所<長寿命化> ほか</p> <p>文化・社会教育施設 市民会館、C.S赤れんが、山口南総合センター、山口ふれあい館、大海総合センター、やまぐちリフレッシュパーク、スポーツの森、小郡体育館、徳地体育館、 鑄銭司郷土館（改修） ほか</p> <p>観光・勤労者福祉施設 ふるさと伝承総合センター、勤労者総合福祉センター（サンフレッシュ山口）（改修） ほか</p> <p>学校施設 小学校、中学校、幼稚園（耐震補強・増改築等）</p> <p>その他の施設 橋りょう、漁港（補修・保全工事）、山口隣保館（耐震補強）、清掃事務所（耐震補強）、仁保斎場（改修）、清掃工場、市営住宅（下田、堀、東津、徳永） <長寿命化></p>	3,476,923 千円



4 新年度の市民の暮らし

市民満足度や市民生活の質的向上に向けて、各分野において、国や県の施策と連携し、住民ニーズにきめ細かく対応していきます。

◆子育て支援、教育環境の整備

安心して子どもを産み、育てやすい環境を整えます。

保育所の定員を135人程度拡充【こども家庭課】
待機児童解消に向け、保育施設の整備を進めています。花尾第二保育園の新設（定員20人）や、野田学園幼稚園の認定こども園への移行（定員15人）等により、平成27年4月においては、昨年4月と比較して135人の定員を拡大して保育を実施します。27年度においても保育施設の整備を進め、125人程度の定員の拡大を図ります。
放課後児童クラブの定員の拡充【こども家庭課】
待機児童解消、対象児童の拡大（3年生から6年生に拡大）に対応するため、施設整備を行います。 すずみ第2学級 定員60人
病児保育所を南部地区（小郡）に新設【こども家庭課】
北部地域に2箇所（大内・吉敷）設置されている病児保育所に加え、平成27年度中に新たに南部地域（小郡）に1箇所設置します。
こども医療費助成事業の対象学年を小学6年生まで拡大【保険年金課】
父母の市民税所得割が非課税世帯の子どもの医療費の自己負担の無料化について、平成26年度は小学1年生から3年生までを対象に実施しました。10月からは対象学年を6年生まで拡大します。小学校就学前の乳幼児医療費無料化（所得制限無し）を継続します。
第3子以降の保育料軽減、就園奨励事業を拡充【こども家庭課、学校教育課】
新たに18歳以下の兄弟がいる第3子以降の子どもの保育料等を、全額又は1/2軽減します。（従前、小学校3年生以下の兄弟がいる第3子への軽減、3歳未満児への軽減がありましたが、県と市で独自に費用負担することで拡充します）。
幼稚園、小・中学校施設の耐震化率100%達成【教育施設管理課】
平成27年度に校舎の改修工事等を完了し、耐震化率100%を達成します。

◆市内消費の喚起

国の「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用して、地域消費を喚起します。

プレミアム商品券発行助成事業【商工振興課】
市内消費の喚起を図るため、商工団体によるプレミアム付商品券の発行を支援します。 （1,000円×11枚を1万円で販売、プレミアム率10%）
安心快適住まいる助成事業【商工振興課】
市内の業者が施工する住宅リフォーム工事の一部に対し、商工団体が発行する市内共通商品券により工事金額の10%（助成金上限20万円）を助成します。さらに、子育て世帯（同居の18歳以下の子を養育する世帯）は工事金額の20%（助成金上限40万円）を助成します。

◆健康長寿の推進

誰もが住み慣れた地域で安心して生活ができるように、健康づくりや疾病予防等に積極的に取り組める支援体制の充実等を図ります。

節目年齢の女性を対象に、骨粗しょう症検診を開始【健康増進課】
40、45、50、55、60、65、70歳の女性を対象に、骨粗しょう症検診を実施します。生活習慣などによる骨密度の低下に伴う骨折の防止につなげます。特に40歳の節目年齢は、自己負担額を無料化します。
節目年齢の方を対象に、歯周疾患健診を開始【健康増進課】
40、45、50、55、60、65、70歳の方を対象に、歯周疾患健診を実施します。生活習慣の改善、歯周疾患の予防・早期発見につなげます。歯科医師会と連携して、自己負担額を無料化します。
国民健康保険の歯周疾患健診を無料化【保険年金課】
国民健康保険の被保険者を対象にこれまで実施していた歯科健康診断を、新たに歯周疾患健診として実施します。歯科医師会と連携して、自己負担額を無料化します。

◆くらしの安心・安全の確保

災害時・緊急時の被害の軽減や、防犯などの取組を進めます。

集中豪雨などによる浸水被害の軽減【下水道整備課】
集中豪雨などによる浸水被害の軽減を図ることを目的に、「山口市総合浸水対策計画(H26年度策定)」に基づき、雨水流出抑制に効果のある雨水貯留施設や雨水浸透施設の整備をはじめとする、ハード・ソフト対策を効果的に組み合わせた取組を進めます。
振り込め詐欺撃退電話装置100台無料貸出し【生活安全課】
「振り込め詐欺」等の特殊詐欺に対する被害の予防策として、録音・音声ガイダンス・転送機能を備える詐欺撃退電話装置を、警察署と連携し、100台無料貸出します。また、山口市消費生活センターの職員を増員、本庁舎1階への移転開設や移動消費生活センターの開催など、相談体制を強化します。

◆新たな公共サービス

国民生活を支える社会的基盤として社会保障・税番号（マイナンバー）制度を実施します。

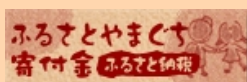
10月よりマイナンバーの通知開始【情報管理課・市民課】
平成27年10月以降に、全ての市民の皆様へマイナンバーを通知します。また、平成28年1月からは、年金・雇用保険・医療保険の手続き、福祉の給付、確定申告など、法律で定められた事務に限り、マイナンバーの利用が可能となります。さらに、希望者には、マイナンバーや顔写真などの情報を付与したICチップ付きの個人番号カードの発行・交付（市民課窓口等）もはじまります。
①平成27年10月 ・通知カード郵送（全員）
②平成28年 1月～ ・年金や確定申告などでマイナンバーの利用が可能に ・身分証明にもなるICチップ付き個人番号カード発行・交付の開始（任意）

☆コラム ふるさと納税（ふるさとやまぐち寄付金）

ふるさと納税は、任意の自治体への寄附金のことです。

山口市では、「ふるさとやまぐち寄付金」として、ご寄附をいただいた方に、お礼の品として山口の特産品などをお届けしています。平成27年4月からは、お礼の品の種類や内容を充実し、本市の地場産品のPRを通じて、より本市のことを知っていただける、あるいは愛着を深めていただけるような取組を展開していきます。

なお、ふるさと納税は、現在お住まいの自治体に寄附することも出来ます（例えば、南部にお住まいの山口市民が山口市へ寄附し、北部の特産品を味わうなど、広域な本市では他地域の特産品を応援するかたちも考えられます）。



山口市 ふるさと納税



【参考】山口市への寄附件数・金額実績

平成20年度	271件	5,282,242円
平成21年度	283件	5,608,070円
平成22年度	596件	6,935,503円
平成23年度	773件	8,648,110円
平成24年度	1,516件	14,146,149円
平成25年度	3,474件	26,589,912円
平成26年度	9,000件超	6,000万円超(1月現在)

施策別主要事業 (一般会計)

新規事業	・・・	40事業
拡充事業	・・・	99事業

施策別一般会計当初予算額

(単位:千円)

政策	政策名	施策	施策名	平成27年度 当初予算額 A	平成26年度 当初予算額 B	比較 (A-B) C	対前年 当初伸率 C/B %
1	支えあい健やかな暮らし のできるまち	1	一人ひとりが健康づくりを行うまち	1,544,214	1,541,157	3,057	0.2
		2	子どもの健やかな育ちを支えあうまち	8,826,456	8,555,466	270,990	3.2
		3	高齢者が生きがいを持って暮らすまち	888,277	893,405	▲5,128	▲0.6
		4	障がい者が安心して自立した生活ができるまち	4,593,167	4,377,069	216,098	4.9
		5	地域で支えあう福祉のまち	319,266	298,523	20,743	6.9
		6	社会保障で安心して暮らせるまち	9,964,130	10,529,537	▲565,407	▲5.4
		政策1 小計			26,135,510	26,195,157	▲59,647
2	いきいきと子どもが育ち、 人がよりよく生きる、文化 をはぐくむまち	1	お互いを認めあい、人権を尊重するひと	117,927	70,478	47,449	67.3
		2	楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども	5,046,436	4,468,954	577,482	12.9
		3	家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども	54,187	66,298	▲12,111	▲18.3
		4	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと	1,324,200	1,443,659	▲119,459	▲8.3
		5	生涯を通して学び、よりよく生きるひと	463,759	621,194	▲157,435	▲25.3
		6	スポーツに親しむひと	348,304	340,848	7,456	2.2
		政策2 小計			7,354,813	7,011,431	343,382
3	安心・安全な暮らしのできる まち	1	災害、緊急事態に備えたまち	2,996,502	2,619,341	377,161	14.4
		2	消防・救急体制が整ったまち	677,770	730,225	▲52,455	▲7.2
		3	交通ルールを守り、交通事故のないまち	49,872	50,186	▲314	▲0.6
		4	犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち	52,259	48,455	3,804	7.9
		5	水を安心して使えるまち	435,553	590,181	▲154,628	▲26.2
		政策3 小計			4,211,956	4,038,388	173,568
4	自然環境と調和した暮らし のできるまち	1	豊かな自然環境を大切にはぐくむまち	32,904	33,477	▲573	▲1.7
		2	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち	3,104,637	3,716,183	▲611,546	▲16.5
		3	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち	2,847,950	2,977,295	▲129,345	▲4.3
		4	衛生的で快適な生活環境のまち	46,036	53,879	▲7,843	▲14.6
		政策4 小計			6,031,527	6,780,834	▲749,307

政策	政策名	施策	施策名	平成27年度 当初予算額 A	平成26年度 当初予算額 B	比較 (A-B) C	対前年 当初伸率 C/B %
5	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち	1	暮らしやすく、美しい都市環境のまち	1,582,998	1,841,308	▲258,310	▲14.0
		2	快適な道路交通網が整ったまち	2,325,937	2,312,072	13,865	0.6
		3	市民の生活を支える公共交通が整ったまち	4,510,480	2,718,073	1,792,407	65.9
	政策5 小計			8,419,415	6,871,453	1,547,962	22.5
6	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち	1	地域の特徴を生かした観光のまち	438,270	365,523	72,747	19.9
		2	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち	2,248,390	1,913,423	334,967	17.5
		3	森林を守り、育て、生かしたまち	385,783	438,004	▲52,221	▲11.9
		4	海・川の豊かな恵みを生かしたまち	73,138	61,986	11,152	18.0
		5	地域に活力をもたらす産業創出のまち	711,723	763,617	▲51,894	▲6.8
		6	市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち	1,065,185	1,149,799	▲84,614	▲7.4
	政策6 小計			4,922,489	4,692,352	230,137	4.9
7	ともに力をあわせてつくるまち	1	人のきずなでつくるまち	1,918,892	893,598	1,025,294	114.7
		2	市民と行政の協働によるまちづくり	93,876	96,477	▲2,601	▲2.7
	政策7 小計			2,012,768	990,075	1,022,693	103.3
8	市民の信頼に応える行政経営	1	計画的、効果的な行政経営	24,770,705	25,144,442	▲373,737	▲1.5
		2	公正、確実な事務と市民サービスの向上	1,070,817	1,055,868	14,949	1.4
	政策8 小計			25,841,522	26,200,310	▲358,788	▲1.4
歳出合計				84,930,000	82,780,000	2,150,000	2.6

1 支えあい健やかな暮らしのできるまち

(1) 一人ひとりが健康づくりを行うまち

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
通院バス運行事業費	1,460	国民健康保険嘉年診療所の休止に伴う通院バスの運行	保険年金課
□ 保健活動費	14,152	市民の健康づくり活動の推進・普及・健康づくりチャレンジモデル事業、活動量に注目した健康づくりの実施。新たに健康づくりに関する表彰を実施	健康増進課
● 成人歯科保健事業費	2,640	40歳以上の節目年齢の市民を対象とした歯周疾患健診及び歯科保健指導	健康増進課
母子歯科保健事業費	487	乳幼児及びその保護者への歯科保健指導を実施	健康増進課
妊産婦歯科保健事業費	2,136	妊産婦を対象とした歯科健診、歯科保健指導を実施	健康増進課
若年世代健康診査事業費	2,386	18歳～39歳の若年世代を対象とした健康診査を実施	健康増進課
産科医等確保支援事業費	8,600	産科医等に対する分娩手当を、1分娩あたり1万円を上限に助成	健康増進課
精神保健事業費	1,552	心の健康づくりの普及・啓発	健康増進課
□ 食育推進事業費	9,383	食育を通じた健康づくり事業。新たに民間事業者と連携した食育関連事業の展開	健康増進課
妊婦健康診査事業費	176,470	妊婦及び胎児の健康状態を把握するための健診を実施	健康増進課
乳幼児健康診査事業費	57,302	乳児、1歳6か月児、3歳児の健康診査及び保護者の育児や精神面に配慮した適切な指導を実施	健康増進課
不妊治療費助成事業費	10,155	不妊治療費の自己負担分に対する助成	健康増進課
母子地域活動事業費	5,112	母子保健推進員による訪問、育児学級等の実施	健康増進課
母子健康教育事業費	4,122	妊婦や乳幼児の保護者を対象とした育児講座等の実施	健康増進課
母子保健指導事業費	6,895	母子健康手帳の交付、妊産婦や乳幼児を対象とした訪問指導等	健康増進課
5歳児発達相談事業費	814	発達の気になる幼児(5歳児)への対応について専門的立場から保護者等への助言・指導	健康増進課
未熟児養育医療給付事業費	20,882	医療を必要とする未熟児に対して、養育に必要な医療を給付	健康増進課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
健康手帳作成事業費	150	40歳以上の市民に、健康診査の記録等を記載する健康手帳を交付	健康増進課
健康診査事業費	146,125	40歳以上の市民(子宮がん検診は20歳以上)を対象とした健康診査の実施	健康増進課
□ 生活習慣病予防事業費	11,154	骨粗しょう症検診を40歳から70歳までの節目年齢の女性を対象に実施。40歳の方は自己負担金を無料化。各地域のウォーキングマップや公園マップを作製し、運動を促す情報の発信に向けた検討を実施	健康増進課
保健センター管理運営費	31,793	保健センターの管理運営	健康増進課
へき地診療事業費	5,326	へき地の医療確保として週1回診療を実施。今後の徳地地域の医療体制等について、協議、検討を実施	健康増進課
二次病院群輪番制病院運営費	42,964	二次病院群輪番制病院運営に対する補助金など	健康増進課
在宅当番医制事業費	29,032	休日・夜間の在宅当番医の確保	健康増進課
休日・夜間急病診療所運営費	100,167	休日・夜間急病診療所の運営費	健康増進課
地域救急医療事務費	77,439	二次救急医療体制の維持に係る補助、看護師養成に係る補助、地域救急医療の普及啓発など	健康増進課
医療施設・設備整備費助成事業費	21,600	二次病院群輪番制病院の設備整備に対する補助	健康増進課
□ 予防接種事業費	736,314	定期予防接種等の実施。新たに水痘、成人用肺炎球菌ワクチンが定期接種化	健康増進課
結核予防事業費	12,602	結核予防のためのレントゲン検診を実施	健康増進課
● 健康福祉の拠点づくり事業費	5,000	阿東地域に健康、福祉、子育て支援の拠点となる施設を整備	健康増進課

(2) 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
□ 児童クラブ運営費	456,330	児童クラブの運営費。ひまわり第2学級(上郷小)の新規開設及び、わかくさ第2学級(大殿小)の移転開設。くわえて法改正により入級対象児童を小学6年生まで拡大	こども家庭課
児童クラブ整備事業費	70,230	宮野小学校校区にすずみ第2学級を新設整備、湯田小校区のすぎのこ学級の移転整備	こども家庭課
母親クラブ育成事業費	1,585	母親クラブへの活動助成	こども家庭課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
児童健全育成事業費	7,980	育児院償還補助、思春期体験事業、赤ちゃんの駅事業など児童福祉関連事業	こども家庭課
家庭児童相談事業費	3,904	家庭児童相談員の設置、休日夜間相談受付(こども家庭支援センターに委託)	こども家庭課
地域型つどいの広場設置助成事業費	21,960	地域に設置する子育て交流の場(つどいの広場)の運営費に対する助成	こども家庭課
ファミリーサポートセンター運営費	8,188	ファミリーサポートセンターの運営委託費等	こども家庭課
地域子育て支援拠点事業費	79,141	乳幼児及び保護者が相互の交流を行う場を開設し、子育てについての相談、情報提供、助言その他の援助を行うために、NPO法人や保育所などに運営を委託	こども家庭課
□ 病児保育事業費	58,122	病児保育事業の実施(病児保育所に委託)。市南部地域に開設する新たな病児保育所への支援	こども家庭課
□ 民間保育サービス施設支援事業費	8,402	民間保育サービス施設に対して、研修代替職員賃金、児童・職員の健康診断費用。新たに多子世帯保育料等軽減費用を助成	こども家庭課
児童手当事務費	5,040	児童手当支給に要する事務費	こども家庭課
養育支援訪問事業費	700	不適切な養育状態にある家庭やひとり親家庭に対する人的支援	こども家庭課
□ 子育て福祉総合センター管理運営事業費	11,513	子育て環境の充実を図るための子育て福祉総合センターの管理運営。新たに結婚から出産、育児など子育てに関する相談窓口をワンストップ化	こども家庭課
児童手当支給費	3,011,059	中学校までの児童を養育する保護者に対し手当を支給	こども家庭課
子育て世帯臨時特例給付金給付事業費	106,720	消費税率の引上げによる子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図るための臨時的な給付措置	こども家庭課
母子父子福祉対策事業費	4,067	母子・父子自立支援員(相談員)の設置等による母子父子寡婦福祉の充実	こども家庭課
児童扶養手当等支給事業費	755,501	ひとり親世帯等に対し、児童を養育するための手当を支給	こども家庭課
母子父子家庭自立支援給付事業費	26,565	母子父子家庭等自立支援に係る給付(高等職業訓練等)	こども家庭課
母子生活支援施設入所措置費	30,120	母子家庭に対する母子生活支援施設への入所措置費	こども家庭課
□ 市立保育園管理運営費	488,177	市立保育園の管理運営。新たに多子世帯への保育料軽減を実施	こども家庭課
市立保育園施設整備事業費	86,430	山口第二保育園の耐震改修工事	こども家庭課
□ へき地保育所管理運営費	51,709	へき地保育所の管理運営費。新たに多子世帯への保育料軽減を実施	こども家庭課
□ 私立保育園運営費	2,189,548	私立保育園の運営費、新たに宮野地区に花尾第二保育園が開園。くわえて多子世帯保育料の軽減と待機児童解消のための保育士等人材確保に対する支援を実施	こども家庭課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
□ 私立保育園特別保育事業費	217,713	私立保育園における延長保育、障がい児保育等の特別保育の実施。新たに宮野地区に花尾第二保育園が開園	こども家庭課
児童福祉施設整備費償還金 助成事業費	26,089	社会福祉法人が整備した児童福祉施設に係る償還金の一部を助成	こども家庭課
私立保育園整備費助成事業 費	77,505	花尾保育園(徳地島地)の改築に対する助成	こども家庭課
● 認定こども園運営費	175,590	認定こども園の運営費、新たに野田学園幼稚園が認定こども園に移行。くわえて多子世帯保育料の軽減と待機児童解消のための保育士等人材確保に対する支援を実施	こども家庭課
● 認定こども園特別保育事業 費	7,395	認定こども園において延長保育、障がい児保育等の特別保育事業を実施	こども家庭課
● 地域型保育運営費	90,816	地域型保育施設(家庭的保育、小規模保育、事業所内保育)の運営費	こども家庭課
● 地域型保育特別保育事業費	2,233	地域型保育施設において延長保育、アレルギー疾患生活管理等の特別保育事業を実施	こども家庭課
● 地域型保育整備費助成事業 費	35,400	地域型保育施設の整備に対する助成	こども家庭課
● 私立幼稚園特別保育事業費	57,674	施設給付型に移行した幼稚園において一時預かり事業等の特別保育事業を実施。くわえて待機児童解消のための保育士等人材確保に対する支援を実施	こども家庭課
山口児童館管理運営費	13,441	山口児童館の管理運営費	こども家庭課
三和児童館管理運営費	6,349	三和児童館の管理運営	こども家庭課
上郷児童館管理運営費	2,739	小郡上郷児童館の管理運営	こども家庭課
秋穂コミュニティセンター 管理運営費	7,643	秋穂コミュニティセンターの管理運営	こども家庭課
乳幼児医療費助成事業費	484,368	乳幼児の医療費に対する助成	保険年金課
ひとり親家庭医療費助成事 業費	119,248	ひとり親家庭の医療費に対する助成	保険年金課
□ こども医療費助成事業費	15,316	小中学校に就学する子どもの医療費に対する助成。父母の市町村民税所得割が非課税世帯の子どもが対象。平成27年10月から対象を小学6年生まで拡大	保険年金課
母子相談事業費	3,644	妊産婦、乳幼児を持つ母親及びその家族を対象とした育児に関する面接相談、電話相談の実施	健康増進課

(3) 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
福祉優待バス乗車証交付事業費	160,605	高齢者及び心身障がい者等に福祉優待バス乗車証を交付	高齢・障がい福祉課
特別養護老人ホーム緊急措置費	1,470	高齢者を緊急的に保護した場合の特別養護老人ホームへの措置費	高齢・障がい福祉課
養護老人ホーム措置費	384,160	養護老人ホームへの措置費	高齢・障がい福祉課
老人ホーム入所判定審議会運営費	85	養護老人ホーム入所希望者の入所の適否を審査	高齢・障がい福祉課
社会福祉施設借入償還金助成事業費	452	社会福祉法人等が整備した社会福祉施設に係る償還金に対する助成	高齢・障がい福祉課
秋楽園組合負担金	71,549	養護老人ホーム秋楽園組合に対する運営費及び園舎建設費の負担金	高齢・障がい福祉課
在宅福祉サービス推進事業費	3,447	高齢者福祉関係事務費、第7次高齢者保健福祉計画の推進	高齢・障がい福祉課
日常生活用具給付事業費	360	身体上及び精神上に障がいのある高齢者及びひとり暮らし高齢者に対し、日常生活用具を給付	高齢・障がい福祉課
緊急通報システム運営事業費	21,396	ひとり暮らしの高齢者等に対し、緊急通報システムを貸与	高齢・障がい福祉課
ふれあい型給食サービス事業費	5,622	ひとり暮らしの高齢者等に対し、定期的に給食サービスとともに安否確認を実施	高齢・障がい福祉課
友愛訪問活動促進事業費	4,730	ひとり暮らしの高齢者等に対し、定期的に訪問活動を実施	高齢・障がい福祉課
家事援助サービス事業費	710	ひとり暮らしの高齢者等に対し、軽易な日常生活の援助を実施	高齢・障がい福祉課
在宅福祉緊急対策事業費	572	ひとり暮らしの高齢者等に対し、寝具の洗濯・乾燥・消毒を実施。日常生活が困難な高齢者へ緊急的に在宅介護サービスを実施	高齢・障がい福祉課
成年後見制度普及啓発事業費	893	成年後見人制度の普及、啓発、権利擁護にかかる助成	高齢・障がい福祉課
高齢者等福祉給付金支給事業費	240	国籍により老齢基礎年金等の受給資格を得ることができなかった者に対し、給付金を支給	高齢・障がい福祉課
高齢者等交流施設運営事業費	8,912	商店街にサロンを設置し、まちなかでの交流の創出や移動援助を福祉の視点から実施	高齢・障がい福祉課
はり・きゅう施術費助成事業費	11,466	70歳以上の高齢者に対するはり、きゅう施術費に対する助成	高齢・障がい福祉課
移送サービス事業費	652	高齢者等の外出の利便を図るための移送サービスを提供	高齢・障がい福祉課

(●印は新規事業、 □印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
□ 医療・介護連携推進事業費	2,766	在宅ケアの質の更なる向上、保健・医療・介護等の関係者連携のための連絡会議や研修会の開催、調査等を実施	高齢・障がい福祉課
高齢者生きがいセンター管理運営費	12,717	高齢者生きがいセンターの管理運営費	高齢・障がい福祉課
老人憩の家管理運営費	32,256	老人憩の家の管理運営費	高齢・障がい福祉課
敬老関係事業費	33,457	敬老祝い金の支給、敬老行事に対する助成	高齢・障がい福祉課
高齢者活動助成事業費	18,009	ねんりんピック出場者の激励、老人クラブ、健康づくりふれあい大会、健康増進老人福祉大会への補助等	高齢・障がい福祉課
阿東地域福祉施設管理運営費	267	阿東地域の趣味の家、老人作業所の管理運営費	高齢・障がい福祉課
高齢者タクシー料金助成事業費	15,317	介護保険要介護認定者及び要支援1、2の者にタクシー券を交付	高齢・障がい福祉課
□ ねんりんピック推進事業費	61,503	「ねんりんピックおいでませ！山口2015」開催経費。山口市では卓球、ソフトボール、ゲートボール、サッカー、水泳の交流大会を開催	ねんりんピック推進室
生活支援ハウス運営事業費	12,593	高齢者生活支援ハウス「まなご」の運営費	高齢・障がい福祉課
老人福祉館管理運営費	20,645	老人福祉館・徳地老人福祉センター・阿東老人福祉センターの管理運営費	高齢・障がい福祉課
社会福祉法人減免補助事業費	954	低所得者の負担額軽減のため社会福祉法人が行う減免に対する助成	介護保険課
ヘルプ利用者軽減事業費	273	低所得世帯の障がい者に対する利用者負担の助成	介護保険課

(4) 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
特別障害者手当等支給事業費	136,189	特別障害者手当等(国制度)の支給	社会課
心身障害児福祉手当支給事業費	17,933	心身障害児福祉手当(単市制度)の支給	社会課
障害者福祉計画実施・評価事業費	109	障害者基本計画及び障害者福祉計画に関する懇話会の実施	高齢・障がい福祉課
しらさぎ会館運営費助成事業費	22,055	しらさぎ会館の運営費に対する助成	高齢・障がい福祉課
母子通園訓練事業費	1,771	障がいのある幼児の日常生活訓練等を保護者とともに実施	高齢・障がい福祉課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
障害福祉施設整備費助成事業費	11,340	社会福祉法人が整備する障がい福祉施設に係る整備費及び償還金利息の助成	高齢・障がい福祉課
施設措置医療費	3,480	障がい者施設に入所している常時医療行為を必要とする障がい者に対し、医療費を給付	高齢・障がい福祉課
在宅緩和ケア推進事業費	4,520	末期ガン患者に対し、在宅で生活するために必要な福祉サービスを提供	高齢・障がい福祉課
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費	75	小児慢性特定疾患に罹患した児童に対し、日常生活用具を給付	高齢・障がい福祉課
扶養共済制度助成事業費	1,440	心身障害者扶養共済制度の掛金を助成	高齢・障がい福祉課
総合療育機能推進事業費	206	障がいのある乳幼児に、適切な助言・指導を行い、早期の療育を図る	高齢・障がい福祉課
□ 福祉啓発事業費	2,267	障がいに対する社会全般の認識を深めるための広報活動、調査等。新たにH28年4月の障害者差別解消法の施行に向けた市民講座や職員研修等を開催	高齢・障がい福祉課
福祉タクシー料金助成事業費	34,549	障がい者の利便向上と社会活動範囲拡大を図るためタクシー料金を助成	高齢・障がい福祉課
各種団体・行事等助成事業費	3,066	障がい者団体の活動費、大会費用等に対する助成	高齢・障がい福祉課
人工透析患者通院費助成事業費	210	阿東地域で透析治療を受けている身体障がい者に対し、交通費等を助成	高齢・障がい福祉課
自立支援認定審査会費	5,782	障害者総合支援法における障害支援区分決定を行う認定審査会の運営費	高齢・障がい福祉課
障害福祉サービス給付事業費	2,652,161	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス(介護給付費、訓練等給付費)の提供	高齢・障がい福祉課
自立支援医療給付事業費	156,420	身体障がい者に対する障がいの軽減や職業能力回復改善のための医療給付	高齢・障がい福祉課
補装具費給付事業費	49,153	身体障がい者に対し補装具の購入、修理費用の一部を助成	高齢・障がい福祉課
□ 相談支援事業費	60,095	基幹相談支援センターを中心に障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供、助言を実施。新たにひきこもり対応のためのサポーター派遣事業を実施	高齢・障がい福祉課
地域活動支援センター機能強化事業費	31,247	地域資源を活用し、障がい者が住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう支援	高齢・障がい福祉課
意思疎通支援事業費	19,889	聴覚障がい者に対する手話、要約筆記によるコミュニケーション手段の提供	高齢・障がい福祉課
日常生活用具給付事業費	45,626	重度障がい者等に対し、介護・訓練支援用具等を給付	高齢・障がい福祉課
移動支援事業費	20,441	屋外での移動が困難な障がい者に対し、外出のための支援を実施	高齢・障がい福祉課
生活支援事業費	11,249	障がい者等に対し、日常生活上必要な訓練・指導等を実施	高齢・障がい福祉課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
社会参加促進事業費	2,571	障がい者が住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう、社会基盤の整備を実施	高齢・障がい福祉課
日中一時支援事業費	23,127	障がい者等の日中における活動の場を提供し、介護者の負担軽減を実施	高齢・障がい福祉課
訪問入浴サービス事業費	6,436	在宅で入浴が困難な重度身体障がい者に対し、移動入浴車での入浴サービスを提供	高齢・障がい福祉課
施設等通所支援事業費	80	心身障がい者(児)が市外の自立支援施設へ通所する際に必要な交通費の一部を助成	高齢・障がい福祉課
障害児施設サービス給付事業費	394,164	児童福祉法に基づく障害児通所支援及び障害児相談支援の提供	高齢・障がい福祉課
重度心身障害者医療費助成事業費	875,516	重度心身障がい者の医療費に対する助成	保険年金課

(5) 地域で支えあう福祉のまち

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
□ 社会福祉協議会助成事業費	227,389	社会福祉協議会に対する運営費等の補助。組織基盤の強化にあわせ、新たに小郡、秋徳、阿知須、徳地、阿東地区の各地区社協に対する補助等を実施	社会課
災害見舞金支給事業費	1,430	災害による罹災者等に対する支援	社会課
行旅病人等取扱事業費	2,070	行旅病人及び死亡人の救護	社会課
戦没者遺族援護事業費	2,766	慰霊祭、援護事務等	社会課
国民生活基礎調査事業費	33	国民生活基礎調査に係る事務費	社会課
諸福祉事業費	3,034	日赤事務、災害時要援護者の調査・登録等	社会課
災害援護資金事業費	69	災害援護資金に関する事務費	社会課
□ 更生保護活動助成事業費	10,865	更生保護活動に対する助成。更生保護施設「ひまわり寮」の全面改修に伴う補助	社会課
中国残留邦人生活支援給付金支給事業費	6,362	中国残留邦人生活支援給付金の支給	社会課
民生委員・児童委員活動運営費	58,797	民生委員・児童委員の活動費及び民生委員推薦会の運営	社会課
地域福祉計画実施・評価事業費	1,553	山口市地域福祉計画等の進行管理及び評価	社会課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
健康福祉センター管理運営費	6,549	阿知須健康福祉センターの管理運営	社会課
つどいの家管理運営費	483	小郡つどいの家の管理運営	社会課

(6) 社会保障で安心して暮らせるまち

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
住宅支援給付事業費	5,563	離職者に対する住宅支援給付の支給	社会課
臨時福祉給付金給付事業費	289,830	消費税率の引上げに際し、低所得者に対する適切な配慮を行うための暫定的・臨時的な給付措置	社会課
生活保護施行事業費	21,678	生活保護関連の事務費等	社会課
自立支援プログラム策定実施推進事業費	5,064	自立支援プログラムの実施、就労支援相談員の設置	社会課
自立支援サービス整備事業費	275	生活保護受給者の就労活動促進のため、就職活動時等における保育料を援助	社会課
自立相談支援事業費	30,767	生活困窮者自立促進支援法に基づく相談支援、一時生活支援事業の実施	社会課
就労自立給付金支給事業費	4,000	保護を必要としなくなった者に対する就労自立給付金の支給	社会課
生活保護扶助費	2,753,259	生活保護受給者への扶助費	社会課
介護保険特別会計繰出金	78,989	地域支援事業に対する繰出金	高齢・障がい福祉課
□ 介護保険特別会計繰出金	2,372,124	介護保険事業に対する繰出金	介護保険課
国民健康保険特別会計繰出金	1,395,507	国民健康保険事業に対する繰出金	保険年金課
山口県後期高齢者医療広域連合負担金	2,087,545	山口県後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金及び事務費負担金	保険年金課
後期高齢者医療特別会計繰出金	661,766	後期高齢者医療に対する繰出金	保険年金課
国民年金事務費	5,625	国民年金に関する事務費	保険年金課
協力・連携事務費	237	国民年金制度の周知等に関する事務費	保険年金課
介護保険特別会計繰出金	448	地域支援事業に対する繰出金	健康増進課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
社会福祉法人認可・指導監査事業費	2,003	市が所管する社会福祉法人への指導監査	指導監査室
市営住宅維持管理事業費	101,931	市営住宅の維持管理費	建築課
市営アパート借上事業費	53,356	借上型市営住宅の借上料	建築課
市営住宅建替等調査事業費	3,000	市営住宅建替予定地域の各種調査	建築課
市営住宅長寿命化改善事業費	82,620	公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅の計画的な改修	建築課

2 いきいきと子どもが育ち、 人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

(1) お互いを認めあい、人権を尊重するひと

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
男女共同参画基本計画推進事業費	1,452	男女共同参画推進会議の開催、情報誌の作成	人権推進課
男女共同参画センター運営事業費	13,804	男女共同参画センターの運営	人権推進課
男女共同参画推進活動助成事業費	200	男女共同参画推進活動団体への助成	人権推進課
同和对策施設管理費	2,414	同和对策施設の維持管理	人権推進課
同和对策貸付金収納事業費	3,189	住宅新築資金等貸付金及び同和福祉援護資金貸付金の収納	人権推進課
□ 山口隣保館管理運営費	66,977	山口隣保館の管理運営 平成27年度は耐震補強工事等を実施	人権推進課
陶隣保館管理運営費	9,703	陶隣保館の管理運営	人権推進課
人権学習推進組織等運営事業費	1,542	人権推進委員会の開催、人権学習推進組織への研修委託	人権推進課
人権啓発・学習講座開催等事業費	1,968	人権学習講座の開催、人権ふれあいフェスティバルの開催	人権推進課
教育集会所管理費	8,109	教育集会所の維持管理	人権推進課

(2) 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
教育委員会運営費	7,298	教育委員会の運営	教育総務課
教育研究団体助成事業費	9,427	教育関係団体に対する助成	教育総務課
学校管理運営費 (小学校)	279,188	小学校の管理運営	教育総務課
教材教具整備費 (小学校)	55,280	小学校の教材整備	教育総務課
遠距離通学対策事業費 (小学校)	23,772	学校の統廃合に伴う遠距離通学児童対策	教育総務課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
学校管理運営費 (中学校)	146,641	中学校の管理運営	教育総務課
教材教具整備費 (中学校)	34,283	中学校の教材整備	教育総務課
遠距離通学対策事業費 (中学校)	54,744	学校の統廃合に伴う遠距離通学生徒対策	教育総務課
幼稚園管理運営費	13,500	幼稚園の管理運営	教育総務課
□ 幼稚園教育推進事業費	39,938	子育て支援や特別支援に係る補助教諭の配置 (平成27年度から仁保・小鯖・名田島・二島幼稚園の3歳 児保育を実施)	教育総務課
学校給食運営費	253,197	学校給食の実施	教育総務課
学校給食民間化推進事業費	500	山口市民間化推進計画に基づき、学校給食調理業務の 民間委託に向けた検討	教育総務課
学校給食配送事業費	57,796	学校給食の配送業務に関する経費	教育総務課
学校教員住宅管理費	258	教員住宅の維持管理	教育施設管理 課
学校施設管理費 (小学校)	108,530	小学校施設の維持管理	教育施設管理 課
佐山小学校特別教室棟増築 事業費	3,255	佐山小学校の特別教室増築(リース)経費	教育施設管理 課
小学校施設耐震補強事業費	67,942	耐震性のない小学校施設の耐震補強を実施 (小郡小学校校舎の補強工事)	教育施設管理 課
小学校施設増改築事業費	146,700	小学校施設の増改築を実施 (阿知須小校舎工事、大歳小校舎設計、大内南小下水道 切替工事、嘉川小・興進小下水道切替設計)	教育施設管理 課
大歳小学校屋内運動場増改 築事業費	475,300	大歳小学校屋内運動場の増改築工事を実施 (平成26年度～平成27年度)	教育施設管理 課
小学校プール改修事業費	240,040	宮野小学校屋内運動場の増改築に伴い、プールの移設 新築工事を実施 (平成26年度～平成27年度)	教育施設管理 課
● 大内小学校校舎増築事業費	187,954	大内小学校校舎の増築工事を実施 (平成27年度～平成28年度)	教育施設管理 課
● 小学校施設安心安全推進事 業費	134,015	防犯体制の強化及び災害時の避難場所としての機能強 化、遊具の診断・改善を実施 (小郡小・上郷小・小郡南小の非常通報装置設置、陶小の 吊り天井撤去等工事、さくら小吊り天井撤去等設計、大内 南小・平川小・湯田小の倉庫・多目的トイレ増築)	教育施設管理 課
□ 小学校施設長寿命化事業費	65,000	老朽化した施設の改修・長寿命化を実施 (良城小・秋穂小プール改修工事、鑄銭司小放送設備設 計・工事、生雲小・島地小トイレ洋式化工事、佐山小校 舎、陶小・二島小・名田島小・プール調査・診断)	教育施設管理 課
学校施設管理費 (中学校)	72,066	中学校施設の維持管理	教育施設管理 課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
平川中学校仮設校舎整備事業費	744	平川中学校の仮設校舎整備(リース)経費	教育施設管理課
□ 中学校施設増改築事業費	3,984	適応指導教室(あすなろ第1学級)の移転に伴う設計	教育施設管理課
□ 中学校施設長寿命化事業費	285,750	老朽化した施設の改修・長寿命化を実施 (阿東中屋内運動場吊り天井撤去等・校舎トイレ洋式化、秋穂中屋内運動場吊り天井撤去等、渦上中・大殿中プール改修、平川中放送設備改修)	教育施設管理課
仁保中学校屋内運動場増改築事業費	436,514	仁保中学校屋内運動場の増改築工事を実施 (平成26年度～平成27年度)	教育施設管理課
幼稚園施設管理費	11,015	幼稚園施設の維持管理	教育施設管理課
幼稚園施設耐震補強事業費	139,729	耐震性のない幼稚園施設の耐震補強を実施 (名田島幼稚園・秋穂幼稚園の耐震補強工事)	教育施設管理課
● 幼稚園施設安心安全推進事業費	7,400	施設の安全性を確保するため非常通報装置の設置及び遊具の診断・改善を実施	教育施設管理課
学校給食施設管理費	17,363	学校給食施設の維持管理	教育施設管理課
学校給食施設増改築事業費	361,843	老朽化が進む給食施設の整備を実施 (大歳小学校給食施設(平成26年度～平成27年度)、大内小学校給食施設(平成27年度～平成28年度)の増改築工事を実施)	教育施設管理課
現年発生公立学校施設災害復旧事業費	3,000	学校施設の災害復旧	教育施設管理課
学校教育事務局事務費	15,102	事務局の運営及び各種団体への助成	学校教育課
子ども芸術体感事業費	4,255	学校等の体育館を会場に、授業の一環として演劇・音楽公演の鑑賞を実施	学校教育課
● コミュニティスクール推進事業費	4,011	学校運営協議会の活性化を支援する専門員の配置及び各学校の提案方式による特色ある学校づくりの支援	学校教育課
□ 子どもの笑顔づくり支援事業費	11,273	専門指導員の派遣、指導・相談体制の充実等の取り組みを実施 (いじめ問題の早期対応を行う初動対応サポートチームを設置)	学校教育課
教育相談室管理運営費	3,548	教育相談室の管理運営	学校教育課
学校保健事業費 (小学校)	94,307	小学校の保健、衛生活動費	学校教育課
AED設置事業費 (小学校)	1,758	小学校に設置しているAEDの維持管理	学校教育課
□ 情報教育環境整備事業費 (小学校)	71,330	教育用コンピュータの整備や情報教育専門員の配置	学校教育課
学校図書館整備推進事業費 (小学校)	31,481	学校の図書整備、図書館指導員の配置	学校教育課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
教育振興事業費 (小学校)	100,697	教育環境の充実、教育の振興	学校教育課
教育研究事業費 (小学校)	1,672	教育課題についての研究委託や研修会開催等	学校教育課
要・準要保護児童就学援助費 (小学校)	162,111	経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対する学用品費、給食費等の援助	学校教育課
特別支援教育就学奨励費 (小学校)	4,118	特別支援学級へ就学する児童の保護者に対する学用品費・給食費等の援助	学校教育課
□ 学習支援事業費 (小学校)	93,369	小学校の補助教員の配置 補助教員、観察実験アシスタントを増員	学校教育課
英語指導助手配置事業費 (小学校)	24,666	英語指導助手を各学校に配置	学校教育課
学校保健事業費 (中学校)	51,805	中学校の保健、衛生活動費	学校教育課
AED設置事業費 (中学校)	798	中学校に設置しているAEDの維持管理	学校教育課
情報教育環境整備事業費 (中学校)	53,425	教育用コンピュータの整備や情報教育専門員の配置	学校教育課
学校図書館整備推進事業費 (中学校)	21,120	学校の図書整備、図書館指導員の配置	学校教育課
教育振興事業費 (中学校)	6,455	教育環境の充実、教育の振興	学校教育課
教育研究事業費 (中学校)	676	教育課題についての研究委託や研修会の開催	学校教育課
要・準要保護児童就学援助費 (中学校)	127,573	経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対する学用品費、給食費等の援助	学校教育課
特別支援教育就学奨励費 (中学校)	3,390	特別支援学級へ就学する生徒の保護者に対する学用品費・給食費等の援助	学校教育課
英語指導助手配置事業費 (中学校)	15,728	英語指導助手を各学校に配置	学校教育課
□ 適応指導教室管理運営費	13,898	不登校児童生徒の通級学級である、あすなろ第1・第2教室の管理運営	学校教育課
学習支援事業費 (中学校)	35,404	平成27年度から高校進学のための新たな学びの場を提供 中学校の補助教員の配置	学校教育課
幼稚園運営費	8,245	幼稚園の運営	学校教育課
教育研究事業費 (幼稚園)	213	教育課題についての研究委託や研修会の開催	学校教育課
□ 私立幼稚園就園奨励費	234,018	私立幼稚園が行う入園料や授業料の減免に対する助成 平成27年度から多子世帯の保育料等軽減を実施	学校教育課

(3) 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
小学校グラウンド芝生化事業費	2,273	小学校グラウンドの芝生化を実施 モデル校(名田島小学校・嘉川小学校)における維持管理	教育施設管理課
子育て講座開催事業費	585	子育て講座等の開催	社会教育課
家庭教育訪問支援事業費	442	家庭教育支援員を子育て家庭に派遣	社会教育課
青少年健全育成活動支援事業費	1,731	山口・公州ジュニア交流隊等、青少年の健全育成活動費	社会教育課
青少年健全育成市民会議助成事業費	1,069	青少年健全育成市民会議への助成	社会教育課
PTA連合会助成事業費	827	PTA連合会への助成	社会教育課
青空天国いこいの広場助成事業費	1,000	青空天国いこいの広場の開催経費に対する助成	社会教育課
子ども会育成支援事業費	2,288	子ども会育成連絡協議会への助成	社会教育課
成人式開催事業費	2,544	成人式の開催	社会教育課
花いっぱい運動推進事業費	81	花いっぱい運動の推進	社会教育課
青少年センター運営費	4,217	青少年指導員の配置等、青少年センターの運営	社会教育課
子どもの居場所づくり推進事業費	6,297	放課後や週末の子どもの居場所を提供するため、地域の特性を生かした活動の実施	社会教育課
□ 地域ぐるみ子育て支援推進事業費	13,833	地域の人材を活用した、地域ぐるみの子育て支援や地域の生涯学習を推進 平成27年度からは市内21地域に地域協育ネット協議会にコーディネーターを配置し、学校と地域の連携強化を図る	社会教育課
□ スカウトジャンボリー開催支援事業費	15,000	第23回世界スカウトジャンボリー(H27.7.28～8.8)開催支援に係る経費	社会教育課
イングリッシュキャンプ開催事業費	2,000	地域プログラムの充実、おもてなしの環境整備を実施 小学5・6年生、中学生を対象とした英語の体験活動を実施	社会教育課

(4) 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
公州市との交流事業費	1,895	姉妹都市・公州市との訪問団の派遣・受入	総務課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
濟南市との交流事業費	6,612	友好都市・濟南市との30周年記念訪問団の派遣・受入 (併せて鄒平県との20周年記念訪問団派遣も同時に行う)	総務課
鄒平県との交流事業費	1,647	友好交流のある鄒平県との20周年訪問団の受入	総務課
昌原市との交流事業費	915	姉妹都市・昌原市との訪問団の受入	総務課
パンプローナ市との交流事業費	7,062	姉妹都市・パンプローナ市への35周年記念訪問団の派遣	総務課
東アジア都市間交流推進事業費	3,145	3都市3大学国際シンポジウムへの参加、新たな青少年交流事業	総務課
海外都市ジュニアホームステイ事業費	5,615	公募による中高生の英語圏都市へのホームステイ事業 (英語学習、異文化体験、異文化理解)	総務課
国際交流推進事業費	3,784	地域の国際化推進のための交流事業の実施(ふれあいバスツアー、日本語ボランティア養成講座等)	総務課
国際交流活動助成事業費	150	民間国際交流・協力団体への助成	総務課
市美術展覧会開催事業費	1,437	市民から創作作品を募集し審査・展示する美術展覧会の開催	文化政策課
市民文化祭開催事業費	1,200	市民文化団体が一同に会する市民文化祭の開催	文化政策課
□ 市民会館管理運営費	169,027	市民会館の管理運営 耐久調査に基づく改修工事を引き続き実施	文化政策課
□ 市民会館企画運営費	19,399	市民会館における企画事業(音楽・演劇他)の実施 平成27年度は合併10周年記念事業を含めて実施	文化政策課
□ C・S赤れんが管理運営費	38,842	C・S赤れんがの管理運営 耐久調査に基づく改修工事を引き続き実施	文化政策課
C・S赤れんが企画運営費	1,950	C・S赤れんがにおける企画事業(演奏会他)の実施	文化政策課
□ 中原中也記念館管理運営費	47,169	中原中也記念館の管理運営 耐久調査に基づく改修工事を引き続き実施	文化政策課
中原中也記念館企画運営費	43,711	中原中也記念館における企画事業の実施	文化政策課
● 中原中也記念館資料整備事業費	3,930	関係資料のデータベースの整備、資料の修復・保存を実施	文化政策課
□ 中原中也賞運営費	10,211	1年間に発行された最も優れた現代詩の詩集に対して贈る中原中也賞の運営、第20回を迎え記念企画を実施	文化政策課
中原中也関係資料収集費	973	中原中也及び中中也と親交のあった文学者の関係資料の収集	文化政策課
山口情報芸術センター管理運営費	317,928	山口情報芸術センターの管理運営	文化政策課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
山口情報芸術センター企画運営費	238,093	山口情報芸術センターにおける企画事業の実施	文化政策課
山口市菜香亭管理運営費	20,862	山口市菜香亭の管理運営	文化政策課
山口市菜香亭企画運営費	950	山口市菜香亭における企画事業(大広間展示等)の実施。ホームページによる情報発信	文化政策課
□ 文化振興財団企画運営費	83,728	文化振興財団が行う各種企画事業(情報誌発行、ホームページ運営、各種公演事業ほか)に対する助成	文化政策課
大内文化まちづくり推進事業費	4,812	平成27年度は合併10周年記念事業を含めて実施 大内文化を生かしたまちづくりを行う市民団体への活動支援、ホームページの運営	文化政策課
市史「史料編」編さん事務費	19,870	市史「史料編」の編さん・刊行	文化政策課
芸術文化振興賞賜金交付事業費	260	芸術文化活動の全国大会出場団体等への賞賜金の交付	文化政策課
芸術家育成支援事業費	2,149	故田口克己氏の寄附金を活用した新進芸術家に対する活動奨励賞贈呈	文化政策課
嘉村磯多生家活用事業費	4,725	嘉村磯多生家(帰郷庵)の管理運営	文化政策課
創造的歴史公園整備事業費	59,527	菜香亭周辺広場整備の設計、工事の実施	文化政策課
明治維新版山口ものがたり創出事業費	2,000	市内に所在する幕末・明治維新関連の史跡等の掘り起こしと整理を行い、資料を活用した講習会等を実施	文化政策課
● 十朋亭周辺活用事業費	42,484	十朋亭周辺整備の設計業務、発掘調査を実施	文化政策課
未指定文化財調査事業費	2,736	未指定文化財の調査	文化財保護課
指定文化財保存助成事業費	2,298	指定文化財の保存修理等に対する助成	文化財保護課
山口ゲンジボタル保護事業費	1,455	ゲンジボタルの保護・増殖	文化財保護課
常栄寺庭園保存助成事業費	1,047	国指定文化財史跡及び名勝「常栄寺庭園」の保存修理等に対し助成するもの	文化財保護課
試掘調査事業費	3,164	埋蔵文化財確認のための試掘	文化財保護課
市内遺跡発掘調査事業費	22,667	市内に存在する埋蔵文化財の発掘調査、資料作成	文化財保護課
□ 大内氏歴史文化研究事業費	3,336	大内氏全般の調査研究や講演会等の市民啓発の実施 平成27年度は研究会発足10周年記念のシンポジウムを実施	文化財保護課
大内氏遺跡保存修理事業費	11,529	史跡大内氏遺跡の発掘調査、復元整備	文化財保護課
指定文化財維持管理事業費	18,954	指定文化財の維持管理	文化財保護課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
名田島南蛮樋保存整備事業費	927	国指定史跡「名田島南蛮樋」の保存整備	文化財保護課
民俗資料保存活用整理事業費	1,430	データベース化した民俗資料目録と民俗資料の照合作業	文化財保護課
常德寺庭園保存整備事業費	7,500	国指定名勝「常德寺庭園」の保存整備	文化財保護課
大内氏遺跡等ガイダンス事業費	3,400	大殿地区に集積する大内氏及び幕末・明治維新関連史跡等のガイダンス業務委託経費	文化財保護課
今八幡宮防災施設改修保存助成事業費	474	重要文化財「今八幡宮」の防災施設改修工事に伴う助成	文化財保護課
部分本発掘調査事業費	7,429	開発行為に伴う緊急発掘調査	文化財保護課
□ 歴史民俗資料館管理運営費	21,950	歴史民俗資料館の管理運営 平成27年度は萬代家寄贈品の整理・調査、大内氏町並遺跡発掘25周年記念展示等の実施	文化財保護課
鑄銭司郷土館管理運営費	7,227	鑄銭司郷土館の管理運営	文化財保護課
小郡文化資料館管理運営費	16,869	小郡文化資料館の管理運営	文化財保護課
秋穂歴史民俗資料館管理運営費	1,080	秋穂歴史民俗資料館の管理運営	文化財保護課
徳地文化伝承館管理運営費	4,180	徳地文化伝承館の管理運営	文化財保護課
旧中川家住宅管理運営費	4,468	旧中川家住宅の管理運営	文化財保護課

(5) 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
生涯学習推進本部事業費	461	お気軽講座実施 生涯学習公開講座を大学等と連携して実施	生涯学習・スポーツ振興課
生涯学習地域活性化推進事業費	649	地域における生涯学習活動団体への助成	生涯学習・スポーツ振興課
山口シティカレッジ開催事業費	260	山口シティカレッジの開催	生涯学習・スポーツ振興課
山口ふれあい館管理運営費	27,603	山口ふれあい館の管理運営	生涯学習・スポーツ振興課
山口南総合センター管理運営費	47,560	山口南総合センターの管理運営	生涯学習・スポーツ振興課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
大海総合センター管理運営費	13,898	大海総合センターの管理運営	生涯学習・スポーツ振興課
徳地文化ホール管理運営費	11,554	徳地文化ホールの管理運営	生涯学習・スポーツ振興課
三谷ふれあいセンター管理運営費	443	三谷ふれあいセンターの管理運営	生涯学習・スポーツ振興課
大海総合センター整備事業費	13,746	耐久調査に基づく改修工事を引き続き実施	生涯学習・スポーツ振興課
山口ふれあい館整備事業費	31,670	耐久調査に基づく改修工事を引き続き実施	生涯学習・スポーツ振興課
山口南総合センター整備事業費	500	耐久調査に基づく改修事業を引き続き実施	生涯学習・スポーツ振興課
社会教育委員会議運営費	619	社会教育委員の活動費	社会教育課
□ 社会教育推進事務費	16,292	県派遣社会教育主事負担金、社会教育の推進	社会教育課
□ 社会教育活動推進事業費	57,713	社会教育事業費に対する助成	社会教育課
児童文化センター管理運営費	6,103	児童文化センターの管理運営	社会教育課
婦人会活動支援事業費	912	連合婦人会等への助成	社会教育課
若者学びの広場開催事業費	1,150	若者が地域における社会教育の担い手としての素養を育むことができるように、各地域交流センターにおいて様々な教室等を開催	社会教育課
図書館管理運営費	163,281	図書館の管理運営	中央図書館
図書館資料整備事業費	57,260	図書館資料の購入	中央図書館
ブックスタート推進事業費	1,645	乳幼児への絵本の読み聞かせによる子ども読書活動推進	中央図書館
移動図書館管理運営費	1,705	移動図書館の管理運営	中央図書館
学校図書館支援サービス事業費	5,535	学校等と連携し、読書のきっかけづくりや意欲向上の推進	中央図書館
子ども読書活動推進事業費	620	図書館の利用を促進するための催しを開催	中央図書館
● 図書館活用推進事業費	2,570	日本一本を読むまちづくりを目指し、図書館利用層の拡大を図るための各種イベントを実施	中央図書館

(6) スポーツに親しむひと

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
スポーツ振興事務費	6,613	スポーツ振興に係る事務費。スポーツ全国大会等出場賞賜金、スポーツツーリズム事業のための調査・研究の実施。平成27年度は武道館に係る調査・研究を実施	生涯学習・スポーツ振興課
□ 体力づくり推進事業費	3,335	コーディネーション運動教室、チャレンジデーの開催、ラジオ体操推進事業を実施	生涯学習・スポーツ振興課
活動組織支援事業費	8,523	スポーツ推進委員活動費、山口市体育協会への助成	生涯学習・スポーツ振興課
地域スポーツ活動活性化事業費	496	コミュニティスポーツクラブの設立・活動促進	生涯学習・スポーツ振興課
体育大会推進事業費	7,337	各種競技大会の開催、助成	生涯学習・スポーツ振興課
山口市スポーツ推進計画策定・推進事業費	210	スポーツ推進会議の開催	生涯学習・スポーツ振興課
● 我がまちスポーツ推進事業費	19,000	「我がまちスポーツ推進事業」「合併10周年記念事業」「レノファ山口を活用した地域活性化事業」「東京オリンピックキャンプ地誘致」を実施	生涯学習・スポーツ振興課
● 全国高等学校総合体育大会開催推進事業費	500	平成28年度に開催される全国高校総体開催に係る実行委員会負担金	生涯学習・スポーツ振興課
学校開放施設管理費	12,860	学校開放施設(体育館・屋外照明)の維持管理	生涯学習・スポーツ振興課
やまぐちリフレッシュパーク管理運営費	50,321	やまぐちリフレッシュパークの管理運営	生涯学習・スポーツ振興課
□ スポーツの森管理運営費	72,958	スポーツの森の管理運営 平成27年度は耐久調査を実施	生涯学習・スポーツ振興課
南部運動広場管理費	8,690	南部運動広場の管理運営	生涯学習・スポーツ振興課
柔剣道場管理費	998	柔剣道場の維持管理	生涯学習・スポーツ振興課
榎野川運動公園管理費	2,206	榎野川運動公園の維持管理	生涯学習・スポーツ振興課
榎野川慶正土運動公園管理費	885	榎野川慶正土運動公園の維持管理	生涯学習・スポーツ振興課
□ 野外活動広場管理費	2,510	野外活動広場の維持管理 平成27年度はトイレの改修設計を実施	生涯学習・スポーツ振興課
□ 小郡体育館管理運営費	22,120	小郡体育館の管理運営 平成27年度は耐震診断等を実施	生涯学習・スポーツ振興課
小郡ふれあいセンター管理運営費	16,634	小郡ふれあいセンターの管理運営	生涯学習・スポーツ振興課
小郡屋内プール管理運営費	28,075	小郡屋内プールの管理運営	生涯学習・スポーツ振興課
小郡運動公園管理費	2,955	小郡運動公園の維持管理	生涯学習・スポーツ振興課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
阿知須体育センター管理費	1,810	阿知須体育センターの維持管理	生涯学習・スポーツ振興課
阿知須元気ランド管理費	796	阿知須元気ランドの維持管理	生涯学習・スポーツ振興課
□ 徳地体育館管理運営費	5,739	徳地体育館の管理運営 平成27年度は天井改修設計を実施	生涯学習・スポーツ振興課
やまぐちサッカー交流広場管理運営費	11,150	やまぐちサッカー交流広場の管理運営	生涯学習・スポーツ振興課
長者ヶ原運動公園管理費	988	長者ヶ原運動公園の維持管理	生涯学習・スポーツ振興課
阿東運動広場管理運営費	3,116	阿東運動広場の管理運営	生涯学習・スポーツ振興課
篠目体育館管理運営費	803	篠目体育館の管理運営	生涯学習・スポーツ振興課
亀山体育館管理運営費	718	亀山体育館の管理運営	生涯学習・スポーツ振興課
ヨット艇庫管理事業費	321	ヨット艇庫の維持管理	生涯学習・スポーツ振興課
やまぐちリフレッシュパーク整備事業費	500	耐久調査に基づく改修事業の実施	生涯学習・スポーツ振興課
● 旧引谷小学校活用事業費	39,300	旧引谷小学校体育館を活用するための改修工事を実施	生涯学習・スポーツ振興課
全国中学校駅伝競走大会助成事業費	9,000	全国中学校駅伝大会に対する助成	社会教育課
スポーツ少年団活動助成事業費	920	スポーツ少年団の活動に対する助成	社会教育課
学校体育連盟助成事業費	5,822	小・中学校体育連盟への助成	社会教育課

3 安心・安全な暮らしのできるまち

(1) 災害、緊急事態に備えたまち

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
災害被災地救援事業費	600	東日本大震災復興支援のための職員派遣	防災危機管理課
水防活動費	8,963	水防活動に要する資材の備蓄、水防活動に関する経費	防災危機管理課
地域防災計画推進事業費	591	防災会議の開催、地域防災計画の修正・補完	防災危機管理課
防災施設等維持管理費	70,473	防災行政無線等の防災施設の維持管理(モーターサイレン設備の更新3ヶ所)	防災危機管理課
国民保護計画推進事業費	284	国民保護協議会の開催、国民保護計画の修正・補完	防災危機管理課
自主防災組織助成事業費	6,000	自主防災組織への防災活動費及び防災資機材整備費の助成	防災危機管理課
地域防災活動促進事業費	6,862	自主防災組織、防災リーダーの育成、防災訓練の実施	防災危機管理課
秋穂コミュニティ消防センター管理運営費	1,980	秋穂コミュニティ消防センターの管理運営	防災危機管理課
□ 防災対策推進事務費	25,329	平成27年度はテレビ会議システム整備を実施	防災危機管理課
防災情報配信事業費	3,057	防災メール及び防災情報携帯サイト等の運用	防災危機管理課
□ デジタル防災行政無線等整備事業費	500,400	山口・小郡地域同報系無線整備、既存4地域(秋穂・阿知須・徳地・阿東)同報系無線を含めた統制システムの整備、移動系無線整備の実施設計	防災危機管理課
避難者対策推進事業費	1,500	備蓄品の購入や管理、避難所の看板作成	防災危機管理課
防災意識啓発事業費	530	防災ガイドブックを活用した災害危険箇所、避難所等の周知	防災危機管理課
● 総合浸水対策事業費	600,000	市内全域を対象とした総合的な浸水対策	下水道整備課
湛水防除施設維持管理事業費	26,330	排水機場の維持管理	農林整備課
土地改良施設維持管理適正化事業費	297	排水機場のオーバーホール	農林整備課
団体営土地改良事業補助金	39,200	ため池整備事業費の市負担分	農林整備課
単県危険ため池整備事業費	95,000	小規模な危険ため池の改修工事 小名口(鑄銭司)、本浴(宮野)、北原(秋穂東)	農林整備課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
ため池施設災害予防事業費	5,903	ため池災害予防の工事費に対する助成	農林整備課
□ 海岸保全施設整備事業費	503,600	大海地区(秋穂)の護岸及び離岸堤の整備	水産港湾課
港湾管理事業費	46,318	港湾施設の維持管理費 秋穂港防波堤・護岸工事	水産港湾課
県事業負担金(港湾)	6,000	県が実施する港湾施設整備事業に対する負担金	水産港湾課
● 港湾海岸高潮対策事業費	8,000	天端高不足や老朽化した堤防及び護岸の整備	水産港湾課
準用河川台帳整備事業費	1,000	準用河川台帳の作成	道路河川管理課
準用河川維持補修事業費	72,456	準用河川の維持管理	道路河川管理課
現年発生土木災害復旧事業費	879	法定外公共物災害復旧費に対する助成	道路河川管理課
過年発生土木災害復旧事業費	45,000	過年発生の公共土木施設の災害復旧	道路河川管理課
都市基盤河川油川改修事業費	135,000	油川(宮野)の改修工事	道路河川建設課
がけ崩れ災害緊急対策事業費	10,200	がけ崩れ対策工事	道路河川建設課
中川河川改修事業費	66,700	中川(名田島)の改修工事	道路河川建設課
大塚川河川改修事業費	30,800	大塚川(平川)の改修工事	道路河川建設課
仁保地川河川改修事業費	43,100	仁保地川(宮野)の改修工事	道路河川建設課
その他河川改修事業費	10,000	河川の改修工事	道路河川建設課
小規模急傾斜地崩壊対策事業費	34,000	小集落地域の急傾斜地崩壊対策工事	道路河川建設課
県事業負担金(河川)	23,000	県が実施する河川改修事業等に対する負担金	道路河川建設課
現年発生土木災害復旧事業費	108,200	現年発生の公共土木施設の災害復旧	道路河川建設課
過年発生土木災害復旧事業費	458,850	過年発生の公共土木施設の災害復旧	道路河川建設課

(2) 消防・救急体制が整ったまち

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
消防本部運営費	31,887	消防本部及び各署所の運営・管理	消防本部
消防給貸与事業費	21,175	鴻南エリアをはじめとした火災・救急現場への到着時間短縮に向けた消防機能の再配置の検討 各種消防業務に必要な被服全般の貸与	消防本部
消防関係行事参加事業費	1,273	消防救助技術大会及び合同訓練等関係行事参加	消防本部
消防庁舎維持管理費	47,247	消防庁舎、消防施設の維持管理	消防本部
常備消防施設等維持管理費	82,338	車両・資機材等装備品の維持管理	消防本部
消防職員研修養成事業費	4,331	消防職員の研修・教育訓練	消防本部
消防業務推進事業費	8,592	消防資機材等の配備更新	消防本部
救急業務推進事業費	9,793	救急資機材の維持管理・配備更新、救命講習の実施	消防本部
救急車医師同乗システム推進事業費	1,200	救急車に医師が同乗し救命処置を実施、救命士の技術・知識の向上を図る再教育経費	消防本部
□ 救急救命士等養成事業費	6,111	救急救命士の養成、気管挿管・薬剤投与等資格の取得 救命処置範囲拡大に対応した救急救命士の養成及び新たに指導救命士を養成	消防本部
通信施設等維持管理費	55,522	通信指令施設の維持管理	消防本部
火災予防普及啓発事業費	2,528	市民に対する啓発活動等火災予防普及啓発	消防本部
救助業務推進事業費	4,756	迅速・効果的な救助活動を実施するための資器材等経費	消防本部
消防団員関係費	125,711	消防団員への報酬及び福利厚生費	消防本部
□ 消防団員災害等活動費	57,853	消防団員の災害出動、教育訓練等の活動費 消防団員と連携し、住宅用火災警報器普及啓発を実施	消防本部
消防団管理運営費	7,406	消防団活動の運営	消防本部
□ 非常備消防施設等維持管理費	42,681	消防団装備等の充実強化及び消防施設等の維持管理	消防本部
消防車庫整備事業費	24,750	老朽化した消防団車庫の整備	消防本部

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
消火栓設置事業費	17,020	消火栓の新設・移設による消防水利の充実	消防本部
防火水槽整備事業費	23,800	消防水利が十分でない地域に、計画的に防火水槽を設置	消防本部
常備消防自動車整備事業費	7,028	常備消防車両の更新(南消防署、大内出張所)	消防本部
高規格救急自動車整備事業費	36,674	高規格救急自動車の更新(南消防署)	消防本部
非常備消防自動車整備事業費	53,879	消防団車両の配備、更新	消防本部

(3) 交通ルールを守り、交通事故のないまち

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
交通安全啓発事業費	6,234	交通安全の広報・啓発、交通安全協会等への助成	生活安全課
違法駐車対策事業費	350	違法駐車防止の巡回活動	生活安全課
放置自転車対策事業費	6,278	駐輪場の管理、放置自転車規制区域の巡回活動。新山口駅北口前暫定駐輪場を整備	生活安全課
交通安全施設管理費	12,308	交通安全施設(反射鏡等)の維持管理費	道路河川管理課
交通安全施設整備事業費	24,702	交通安全施設(反射鏡等)の整備	道路河川管理課

(4) 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
明るいまちづくり推進事業費	31,159	自治会等が設置する防犯灯の設置費及び維持管理費の一部助成	生活安全課
防犯啓発活動事業費	4,219	防犯対策協議会への助成、暴力追放県民会議への参加	生活安全課
空き家等適正管理事業費	1,718	空き家の適正な管理に向けた助言・指導・勧告の実施	生活安全課
消費生活相談事務費	4,537	消費生活センターの運営	生活安全課
□ 消費者行政推進事務費	10,626	消費者被害防止の啓発、消費者教育学習機材の購入	生活安全課

(5) 水を安心して使えるまち

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
家庭用井戸等対策事業費	2,800	市内の水道未普及地域における井戸等給水施設・浄水器の設置に対する助成	環境衛生課
祖父地区飲料水供給施設管理費	88	祖父地区飲料水供給施設の維持管理	環境衛生課
旧川西水道事業費	10,927	第二次拡張事業(テクノパーク)に係る経費負担	上下水道総務課
仁保簡易水道整備事業費	30,057	仁保地区の簡易水道事業に係る経費負担	上下水道総務課
児童手当拠出金	5,000	児童手当に係る経費負担	上下水道総務課
水道事業経営健全化推進事業費	103,480	水道未普及地域の解消に係る経費負担等	上下水道総務課
広域化促進事業費	6,258	建設改良費(旧山口市秋穂町水道企業団)に係る経費負担	上下水道総務課
水源開発・広域化事業費	44,393	建設改良費(旧山口・小郡地域広域水道企業団)に係る経費負担	上下水道総務課
水道事業災害復旧事業債償還事業費	12,867	平成21年7月豪雨災害に伴う水道事業の災害復旧事業債元利償還金に対する助成	上下水道総務課
水道管路耐震化推進事業費	900	管路耐震化事業に対する出資金	上下水道総務課
簡易水道事業特別会計繰出金	218,783	簡易水道事業に対する繰出金	上下水道総務課

4 自然環境と調和した暮らしのできるまち

(1) 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
環境保全事務費	469	鳥獣保護、自然環境の保全に係る意識啓発	環境政策課
環境基本計画推進事業費	941	環境基本計画の進行管理、環境審議会の開催	環境政策課
ISO14001推進事業費	1,085	ISO14001環境マネジメントシステムの継続的改善	環境政策課
地球温暖化防止普及啓発事業費	2,366	節電や省エネ活動推進のキャンペーンの実施	環境政策課
新エネルギー普及啓発事業費	3,700	木質バイオマスストーブの設置費補助及び新エネルギーの利活用に関する調査研究と普及啓発	環境政策課
● やまぐちエコしちよる子育て事業費	1,118	次世代の子供達を対象とした環境学習の機会づくり、場づくりの提供	環境政策課
● 新エネルギー戦略的導入推進事業費	20,000	新エネルギー設備や蓄電設備の導入による地域の拠点機能の強化 (大歳地域交流センター:太陽光発電設備、蓄電池、ハイブリッド外灯設置)	環境政策課
● クール&ウォームシェア推進事業費	800	クールシェア・ウォームシェアの普及に向けた取組みの推進	環境政策課
● 環境学習施設整備・PR事業費	1,500	リサイクルプラザ周辺のエリア等を新エネルギーも学べる環境学習の場として整備	環境政策課
緑のカーテン推進事業費	755	緑のカーテンの普及に向けた取組みの推進	環境政策課

(2) 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
一般廃棄物最終処分場整備事業費	896,867	次期一般廃棄物最終処分場の整備	環境政策課
徳地地域し尿処理事業費	19,611	徳地地域のし尿・浄化槽汚泥の処理を防府市に委託、収集運搬経費の助成	環境衛生課
山口市可燃ごみ指定収集袋事業費	99,267	可燃ごみ指定収集袋の製造、保管配送及び販売の委託	資源循環推進課
阿知須地域じん芥処理費	10,939	宇部市ごみ処理施設建設費元利償還金の負担	資源循環推進課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
つくし推進事業費	10,222	営利を目的としない各種団体が行う資源回収への奨励金の交付	資源循環推進課
生ごみ処理対策推進事業費	2,810	生ごみ処理容器等購入への助成、ダンボールコンポスト講習会の開催	資源循環推進課
事業系ごみ削減対策推進事業費	2,726	事業系ごみの減量に係る啓発・指導	資源循環推進課
ごみ減量化・資源化啓発事業費	6,816	ごみ資源収集カレンダーの作成・配布、ごみ組成調査等	資源循環推進課
小学校環境問題啓発事業費	1,044	小学校環境副読本の作成・配布	資源循環推進課
資源物分別事業費	15,670	缶・びん・古紙類・ペットボトル・プラスチック製容器包装等の分別収集、処理業務	資源循環推進課
廃食用油代替燃料施設管理費	950	使用済みてんぷら油を回収し、軽油代替燃料を精製、ごみ収集車の燃料として再利用	資源循環推進課
資源物拠点回収施設管理費	6,924	資源物ステーション等の維持管理	資源循環推進課
□ 資源物拠点回収施設設置事業費	15,424	年末臨時資源物ステーションの設置、阿東資源物ステーション新設	資源循環推進課
再資源化推進事業費	6,480	リサイクルプラザにおけるソフト事業の実施	資源循環推進課
リサイクルプラザ管理運営費	97,100	リサイクルプラザの維持管理、リサイクルに関する学習活動等の推進	資源循環推進課
□ 清掃工場管理運営費	799,397	清掃工場の維持管理、運転業務委託	環境施設課
搬入物適正化事業費	8,098	清掃工場の搬入物検査の実施、搬入許可証等の発行	環境施設課
中間処理センター管理費	202,203	中間処理センターの維持管理	環境施設課
環境センター管理運営費	142,203	環境センターの維持管理	環境施設課
汚水処理施設共同整備事業費	240,000	汚水処理施設共同整備(圧送管理設工事、環境センター改造工事)	環境施設課
一般廃棄物最終処分場管理費	40,646	神田一般廃棄物最終処分場の維持管理	環境施設課
小郡最終処分場管理費	23,671	鍛冶畑不燃物埋立処分場の維持管理	環境施設課
秋穂最終処分場管理費	4,267	青江一般廃棄物最終処分場の維持管理	環境施設課
阿知須最終処分場管理費	1,434	岡山・且西最終処分場の維持管理	環境施設課
阿東最終処分場管理費	17,646	阿東一般廃棄物最終処分場の維持管理	環境施設課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
清掃事務所管理運営費	13,637	清掃事務所の維持管理	清掃事務所
じん芥収集運搬費	214,875	じん芥収集に要する経費	清掃事務所
資源物収集運搬費	135,956	「山口市合理化事業計画」に基づく、し尿処理業者への資源物収集業務の委託	清掃事務所
じん芥収集車整備事業費	25,068	じん芥収集車の購入	清掃事務所
清掃センター管理費	21,671	阿知須清掃センターの維持管理	清掃事務所
ごみ集積施設整備事業費	3,006	ごみ集積施設を整備する自治会等に対する助成	清掃事務所
阿東クリーンセンター管理費	13,666	阿東クリーンセンターの維持管理	清掃事務所

(3) 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
地域下水道事業特別会計繰出金	1,219	地域下水道事業に対する繰出金	上下水道総務課
農業集落排水事業特別会計繰出金(管理運営費分)	406,705	農業集落排水事業の管理運営に対する繰出金	上下水道総務課
漁業集落排水事業特別会計繰出金(管理運営費分)	13,152	漁業集落排水事業の管理運営に対する繰出金	上下水道総務課
宇部・阿知須公共下水道組合負担金	172,408	宇部市西岐波・東岐波と阿知須区域を処理区とする公共下水道組合に対する負担金	上下水道総務課
公共下水道会計負担金	1,821,427	公共下水道事業会計への負担金	上下水道総務課
水環境負荷軽減事業費	6,800	公共用水域への環境負荷軽減に対する補助金	上下水道総務課
下水道事業経営支援事業費	278,143	公共下水道事業の資本費に対する経営支援	上下水道総務課
下水道事業災害復旧事業債償還事業費	209	平成21年7月豪雨災害に伴う下水道事業の災害復旧事業債元利償還金に対する助成	上下水道総務課
改正省エネ法計画推進事業費	218	改正省エネ法に基づく計画推進に対する負担金	上下水道総務課
合併処理浄化槽設置助成事業費	128,740	合併処理浄化槽の設置経費への助成	下水道普及課
浄化槽設置届出等受付事務費	2,260	浄化槽設置届等の受理及び浄化槽台帳の作成等	下水道普及課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
下水溝等維持管理費	6,520	下水溝の維持管理、企業団地等調整池の維持管理	下水道普及課
テクノパーク排水施設維持管理費	1,100	山口テクノパーク排水管路の維持管理	下水道普及課
山口物流産業団地排水施設維持管理費	700	山口物流産業団地排水施設の維持管理	下水道普及課
ミニ下水道整備事業費	6,000	生活環境の向上と円滑な雨水排除を図るための公共用水路の整備	下水道整備課
テクノパーク排水施設維持管理費	1,749	山口テクノパーク排水施設の維持管理	下水道施設課
山口物流産業団地排水施設維持管理費	600	山口物流産業団地排水施設の維持管理	下水道施設課

(4) 衛生的で快適な生活環境のまち

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
狂犬病予防事業費	4,461	狂犬病予防注射、犬の登録等	環境衛生課
環境衛生施設管理費	1,047	県庁前・矢原駅・大歳駅の各公衆便所の維持管理	環境衛生課
公害対策事業費	1,814	水質検査等の環境調査、公害等の苦情相談	環境衛生課
衛生対策事業費	16,045	クリーンキャンペーンの実施、不法投棄防止等の啓発、ペット適正飼養等に関する検討	環境衛生課
環境衛生処理事業費	19,381	地区清掃により発生した廃棄物及び不法投棄による廃棄物の回収・処分	環境衛生課
環境衛生活動助成事業費	700	快適環境づくり推進協議会への活動助成	環境衛生課
食品衛生活動助成事業費	100	食品衛生活動への助成	環境衛生課
公衆浴場関係助成事業費	700	公衆浴場関係経費の助成	環境衛生課
自動車騒音常時監視事業費	1,788	騒音規制法に基づく、市内観測点における自動車騒音の測定	環境衛生課

5 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

(1) 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
大内文化特定地域修景整備 事業費	5,000	大内文化特定地域内の修景整備に向けた地元関係団体 との協議等の実施及び町屋再生の促進	文化政策課
住居表示実施事業費	14,337	市住居表示整備計画に基づく住居表示の実施	生活安全課
斎場管理事務費	124,505	斎場・火葬場の管理運営	生活安全課
仁保斎場施設整備事業費	5,500	仁保斎場に係る施設整備・改修 平成27年度は残灰集塵設備更新、告別室空調工事	生活安全課
墓地管理事務費	4,906	市営墓地の維持管理	生活安全課
阿知須合同納骨塔管理費	5,401	阿知須合同納骨塔の維持管理	生活安全課
□ 都市計画基本調査事業費	25,600	都市計画に関する各種調査 (立地適正化計画策定、用途地域等見直し業務等)	都市計画課
□ バリアフリー基本構想推進 事業費	6,735	バリアフリー重点整備地区基本構想の検討及び意識啓発 行事の開催	都市計画課
景観形成助成事業費	1,000	景観形成重点地区における建築物等に対する助成	都市計画課
□ 景観形成事業費	6,507	景観計画に基づく景観形成重点地区の検討及び意識啓 発行事の開催	都市計画課
都市緑化推進事業費	313	市都市緑化祭開催に対する助成	都市整備課
公園管理事業費	149,781	公園の維持管理	都市整備課
公園美化ボランティア支援 事業費	401	美化ボランティア用の用具購入費、保険料	都市整備課
公園リフレッシュ整備事業 費	57,228	既設公園の再整備	都市整備課
草山公園整備事業費	28,000	草山公園(秋穂)の整備	都市整備課
県事業負担金(公園)	154,420	県が実施する公園整備事業に対する負担金	都市整備課
小郡駅前第三土地区画整理 事業特別会計繰出金	62,812	土地区画整理事業への繰出金	都市整備課
一の坂川周辺地区整備事業 費	26,000	一の坂川周辺の道路美装化、修景整備	都市整備課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
湯田温泉まちなか整備事業費	131,000	湯田温泉駅周辺の整備、井上公園整備(何遠亭等)、修景整備及び道路美装化等	都市整備課
大殿周辺地区整備事業費	6,000	道路整備・美装化、電線類の地中化、路地再生の整備等	都市整備課
地籍調査事業費	121,300	地籍調査の実施	地籍調査課
都心居住プロジェクト推進事業費	122,657	中心市街地の借上型市営住宅の借上料	建築課
小郡地域都心居住プロジェクト推進事業費	76,459	小郡都市核における借上型市営住宅整備への補助	建築課
みどりの生活通り推進事業費	596	生け垣設置費用に対する助成	開発指導課
住宅・建築物耐震化促進事業費	6,280	耐震診断・改修経費に対する助成	開発指導課
狭あい道路拡幅整備事業費	3,600	幅員4m未満の狭あい道路の拡幅整備	開発指導課
中心市街地活性化対策事業費	5,400	新たな都市づくり制度導入調査検討業務及び中心市街地の情報提供事業	中心市街地活性化推進室
□ 中心市街地活性化計画推進事業費	12,025	第2期中心市街地活性化基本計画の進行管理及び住宅市街地総合整備事業計画の策定	中心市街地活性化推進室
□ 中心市街地核づくり推進事業費	398,828	中市地区、米屋町地区、黄金町地区再開発事業に対する補助	中心市街地活性化推進室
中心市街地活性化人材育成事業費	500	中心市街地におけるまちづくりの人材育成やネットワークづくりに対する支援	中心市街地活性化推進室

(2) 快適な道路交通網が整ったまち

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
街路改築調査事業費	1,270	街路整備のための各種調査	都市整備課
街路管理事業費	2,931	街路用地の維持管理	都市整備課
東山通り下矢原線街路整備事業費	155,000	都市計画道路東山通り下矢原線の整備	都市整備課
県事業負担金(街路)	47,000	県が実施する街路整備事業に対する負担金	都市整備課
湯田温泉周辺地区整備事業費	35,000	湯田温泉周辺地区の生活道路と水路の整備	都市整備課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
道路橋りょう施設管理費	18,798	道路橋りょう施設の維持管理	道路河川管理課
道路台帳整備事業費	20,517	道路台帳作成に要する経費	道路河川管理課
法定外公共物整備助成事業費	1,807	法定外公共物の整備にかかる原材料支給	道路河川管理課
法定外公共物財産管理事業費	11,728	法定外公共物財産管理及び譲与財産の事務処理	道路河川管理課
社会資本整備協働事業費	30,000	地域が管理している公共性の高い道路や水路(法定外公共物等)の整備	道路河川管理課
道路維持補修事業費	322,696	市道の維持管理	道路河川管理課
□ 道路維持活動助成事業費	24,476	市道の維持管理作業に対する地元への助成	道路河川管理課
□ 橋りょう維持補修事業費	50,170	市道橋りょうの維持管理	道路河川管理課
平井西岩屋線道路改築事業費	134,300	市道平井西岩屋線の整備	道路河川建設課
道路整備計画道路改良事業費	254,900	道路整備計画に基づく路線の整備	道路河川建設課
生活道路改良事業費	943,350	生活道路の拡幅、待避所設置等	道路河川建設課
道路バリアフリー化事業費	119,500	歩道設置、段差・勾配の改善、水路等の蓋がけ	道路河川建設課
県事業負担金(道路)	24,000	県が実施する道路整備事業に対する負担金	道路河川建設課
市道橋調査整備事業費	66,620	老朽化した市道橋の架け替え、補強	道路河川建設課
□ 幹線道路関連整備事業費	56,000	湯田PAスマートIC整備にかかる測量設計等	道路河川建設課

(3) 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
地域公共交通会議運営費	300	道路運送法の規定により運賃・ルートなどの事項を協議する会議の運営	交通政策課
コミュニティバス実証運行事業費	47,000	コミュニティバスの実証運行(大内ルート、吉敷・湯田ルート)	交通政策課
コミュニティタクシー実証運行事業費	5,000	コミュニティタクシーの要望地区における実証運行	交通政策課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
グループタクシー利用促進事業費	8,006	交通不便地域の高齢者の移動手段確保のため、グループ制によるタクシー利用券の交付	交通政策課
コミュニティタクシー運行促進事業費	40,000	コミュニティタクシーを本格運行している地域への助成(8地域)	交通政策課
地域通学バス運行事業費	8,972	公共交通機関が運行していない地域におけるスクールバスの運行	交通政策課
阿東生活バス運行事業費	21,565	阿東地域における生活バスの運行	交通政策課
阿知須駅維持管理費	2,691	JRから委託を受け、JR阿知須駅の改集札・清掃等の維持管理	交通政策課
徳地生活バス運行事業費	42,206	徳地地域における生活バスの運行	交通政策課
徳佐駅維持管理費	2,760	JRから委託を受け、JR徳佐駅の改集札・清掃等の維持管理	交通政策課
幹線バス確保維持事業費	116,773	不採算路線を運行するバス事業者への助成及び空港バスの運行支援	交通政策課
低床バス導入支援事業費	500	ノンステップバスを導入するバス事業者への助成	交通政策課
交通結節点整備事業費	1,202	主要な交通結節点となるバス停への上屋設置	交通政策課
パーク・サイクルアンドライド促進事業費	336	公共交通機関の利用促進・道路の渋滞緩和・二酸化炭素排出量の削減等を目的としたパークアンドライド、サイクルアンドライドの促進	交通政策課
● 新山口駅バリア解消促進事業費	13,200	JRが行う、新山口駅新幹線および山陽本線ホームに内方線付警告ブロック等の設置に対する補助	交通政策課
公共交通委員会運営費	750	地域公共交通計画に基づく事業の実施等を行う委員会の運営	交通政策課
交通政策推進事業費	8,710	市民公共交通週間の実施、モビリティマネジメントの実施、総合時刻表の作成、公共交通教室の実施、山口線利用促進協議会事業の実施	交通政策課
公共交通待合環境整備促進事業費	509	待合施設の整備を行う交通事業者や自治会等への助成	交通政策課
□ 新山口駅ターミナルパーク整備事業費	4,190,000	北口・南口駅前広場整備、南北自由通路整備、駅周辺道路整備等	TP部建設課

6 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

(1) 地域の特徴を生かした観光のまち

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
山口市観光案内所管理運営費	20,507	観光案内所の管理運営	観光課
観光施設管理費	15,202	観光施設の維持管理	観光課
重源の郷管理運営費	36,574	重源の郷の管理運営	観光課
大原湖キャンプ場管理運営費	10,511	大原湖キャンプ場の管理運営	観光課
願成就温泉センター管理運営費	16,907	願成就温泉センターの管理運営	観光課
十種ヶ峰ウッドパーク管理運営費	4,896	十種ヶ峰ウッドパークの管理運営	観光課
山口観光コンベンション協会助成事業費	45,512	観光コンベンション協会への助成	観光課
広報宣伝事業費	11,409	観光ホームページ運営委託、パンフレット作成、観光情報の広告掲載、レノファ山口情報発信事業等を実施	観光課
観光キャンペーン開催事業費	6,138	観光キャンペーン等による情報発信	観光課
□ 湯田温泉魅力創造事業費	2,500	湯田温泉旅館協同組合と連携した誘客宣伝事業	観光課
□ インバウンド観光誘客推進事業費	6,293	インバウンド誘客及び受入態勢の整備 平成27年度は従来の東アジア地域、タイ、マレーシアに併せシンガポールを対象に加え、観光誘客調査を実施	観光課
□ 広域観光推進事業費	5,008	周辺市や県域を超えた広域での観光エリアの形成 平成27年度は薩長同盟150年を契機とした鹿児島市との連携事業を実施	観光課
観光ボランティアガイド活動支援事業費	560	観光ボランティアガイド活動に対する助成	観光課
□ 観光マーケティング推進事業費	4,380	市民温泉に係る調査研究を行うとともに、大学との連携による観光基礎調査を継続して実施	観光課
□ 大内文化観光ブランド創出事業費	3,954	大内文化を生かした観光ブランドの創出、既存観光資源の高付加価値化 平成27年度は合併10周年記念事業を実施	観光課
地旅推進事業費	700	体験型・交流型観光プログラムの造成	観光課
フィルムコミッション推進事業費	1,715	フィルムコミッションの運営業務委託	観光課
湯田温泉観光回遊拠点施設管理運営費	43,956	湯田温泉観光回遊拠点施設の管理運営	観光課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
□ 湯田温泉観光回遊拠点施設 企画推進事業費	28,700	湯田温泉の賑わい創出や、回遊促進のためのイベントや カフェ運営の実施	観光課
スカウトジャンボリーおも てなし推進事業費	3,500	世界スカウトジャンボリーに係る観光PR	観光課
□ 明治維新150年記念事業 費	45,000	明治維新150年に向けた各種イベント実施、萩往還のサ イン整備、実行委員会への助成	観光課
イベント・まつり支援事業 費	18,916	各種イベント・まつり開催に対する支援	観光課
ねんりんピック観光おもて なし推進事業費	3,000	ねんりんピックの開催に係る環境整備	観光課
湯田温泉泉源保護対策事業 費	89,503	集中監理施設の改修費に対する助成、温泉関係団体との 調整	観光課
□ 地場産業振興事業費	7,029	地場産業団体への助成、物産展等でのPR 平成27年度は伝統的工芸品大内塗に関する計画を策定	商工振興課
□ 特産品PR促進事業費	2,600	特産品販路拡大の支援 明治維新など歴史資源等を生かした商品開発に対する助 成	商工振興課
● スカウトジャンボリー特産 品振興事業費	1,300	世界スカウトジャンボリーにおける物産事業者の商品開 発、出店支援等	商工振興課
● ねんりんピック特産品振興 事業費	2,000	ねんりんピックの来山者向けの販売促進事業(宅配料の補 助)	商工振興課

(2) 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
農業金融事業費	3,652	農業近代化資金、新規就農資金等の利子補給	農林政策課
徳地農業公社運営支援事業 費	5,231	徳地農業公社運営費への助成	農林政策課
ふるさと振興公社運営支援 事業費	3,592	ふるさと振興公社運営費への助成	農林政策課
□ 新規就農者支援事業費	58,310	新規就農者に対する研修費等、施設等整備費等の補助 平成27年度は新規就業者を雇用した農業法人への支援 を実施	農林政策課
新規就農者技術習得施設管 理運営費	7,200	新規就農者技術習得施設(チャレンジ農場)の管理運営	農林政策課
農業団体育成事業費	3,093	農業団体に対する活動費の補助	農林政策課
□ 新規就農者農地確保支援事 業費	324	新規就農者の農地確保に対する助成 平成27年度は対象地域を中山間地域から市全域に拡充	農林政策課
担い手育成支援事業費	3,289	認定農業者等担い手に対する研修会の実施、活動費へ の助成、集落営農の法人化等に対する補助	農林政策課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
□ 集落営農促進事業費	70,973	大豆、麦等の効率的な生産を図るための機械器具導入経費等に対する助成。平成27年度は対象を集落営農法人に加え、会社・家族等で組織する農業生産法人まで拡充	農林政策課
集落営農貢献認定農業者支援事業費	5,000	認定農業者が営農引受に必要な農業用機械導入を支援	農林政策課
農地集積・集約化活動事業費	45,903	中間管理機構に農地の貸付を行うことで農地集積に協力する者等に対し協力金を交付	農林政策課
生産調整推進事業費	19,598	コメの生産調整の推進・経営所得安定対策に関する事務経費	農林政策課
□ 園芸作物振興事業費	141,265	地域の特性に応じた品目の園芸産地育成・拡大に関する経費への補助、少量多品目栽培用ハウス支援	農林政策課
有機農業推進事業費	190	平成27年度はいちごハウス団地整備に対する助成	農林政策課
環境保全型農業直接支援対策事業費	9,273	山口市有機農業推進計画に基づき、有機農業者と消費者とを結びつける情報提供等を実施	農林政策課
仁保の郷管理運営費	21,122	道の駅仁保の郷の管理運営 平成27年度は遊具リフレッシュ工事を実施	農林政策課
□ 道の駅きらら あじす管理運営費	50,804	道の駅きらら あじすの管理運営 平成27年度は免税店設置に伴う機能強化を実施	農林政策課
□ 道の駅あいお管理運営費	6,591	道の駅あいおの管理運営 平成27年度厨房増築工事	農林政策課
高齢者若者活性化センター管理運営費	4,047	高齢者若者活性化センター(南大門)の管理運営 平成27年度は空調機器の整備を実施	農林政策課
秋穂農林水産物加工施設維持管理費	298	秋穂農林水産物加工施設の維持管理	農林政策課
柚野農産加工販売所管理運営費	227	柚野農産加工販売所の管理運営	農林政策課
□ 道の駅長門峡管理運営費	48,351	道の駅長門峡の管理運営 平成27年度は耐久調査に基づく改修工事を実施	農林政策課
食と農のネットワーク推進事業費	1,115	市民農園開設費助成、学校給食における地産地消の推進、地域農産物の情報提供	農林政策課
朝一から朝市人だかり推進事業費	4,000	朝市等直売所施設の整備費に対する助成	農林政策課
スクミリング貝対策事業費	2,600	スクミリング貝対策経費に対する助成	農林政策課
有害鳥獣対策関係事業費	7,867	有害鳥獣の被害防止柵整備費に対する助成	農林政策課
中山間地域等直接支払事業費	287,386	中山間地域における、農業生産の維持や多面的機能の確保を図るための交付金を交付	農林政策課
優良農地確保促進事業費	80	次期農業振興地域整備計画の策定に向けた準備作業を実施	農林政策課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
遊休農地化防止事業費	1,397	耕作放棄地の発生防止・解消に向けた草刈機等の貸付	農林政策課
都市農村交流推進事業費	1,120	都市農村交流イベントの実施	農林政策課
6次産業化推進事業費	8,710	6次産業化に係る加工品開発費、加工施設建設費、農商工連携に係る加工設備整備費に対する助成および6次産業化への意欲のある一次産業者向けセミナーの開催	農林政策課
徳地山村開発センター管理運営費	6,906	徳地山村開発センターの管理運営	農林政策課
三谷交流センター管理運営費	613	三谷交流センターの管理運営	農林政策課
旧阿東山村開発センター管理費	676	旧阿東山村開発センターの管理	農林政策課
□ 自然休養村管理センター管理運営費	4,340	自然休養村管理センターの管理運営 平成27年度は耐震診断を実施	農林政策課
基幹集落センター管理運営費	1,612	基幹集落センターの管理運営	農林政策課
蔵目喜ふれあいセンター管理運営費	1,126	蔵目喜ふれあいセンターの管理運営	農林政策課
阿東ふるさと交流促進センター管理運営費	6,683	阿東ふるさと交流促進センターの管理運営	農林政策課
桜郷銅山跡農村公園管理運営費	395	桜郷銅山跡農村公園の管理運営	農林政策課
□ 畜産農家支援事業費	528,534	養蜂農家に対する花粉交配用みつばち飼養経費への補助 畜産農家に対する繁殖肥育経費への補助	農林政策課
土地改良事業指導調査費	13,671	土地改良区への助成	農林整備課
農免農道等維持管理事業費	3,703	農免農道の維持管理	農林整備課
鑄銭司地区ほ場整備調査事業費	6,300	ほ場整備事業実施に向けた調査・資料作成を実施	農林整備課
単市事業費	2,300	国、県補助対象外の市直営の小規模土地改良事業	農林整備課
単市土地改良事業補助金	13,000	国、県補助対象外の受益者団体が行う土地改良事業への助成	農林整備課
土地改良事業債務償還金助成事業費	6,509	土地改良区等への償還金助成	農林整備課
県営ほ場整備事務費	47,300	県営ほ場整備に伴う換地業務、計画策定業務	農林整備課
多面的機能支払交付金事業費	394,033	地域資源の基礎的な保全活動・質的向上を図る共同活動に対する補助、施設の長寿命化のための活動に対する補助	農林整備課
県事業負担金	217,280	県が実施する農業農村整備事業等に対する負担金	農林整備課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
● 佐波川上庄方堰善十田樋門撤去事業費	27,000	佐波川上庄方堰にある善十田樋門の撤去	農林整備課
● 徳地島地地区ほ場整備調査事業費	5,700	ほ場整備事業実施に向けた調査・資料作成	農林整備課
現年発生耕地災害復旧事業費	32,820	農地や農業用施設の災害復旧	農林整備課
過年発生耕地災害復旧事業費	46,000	農地や農業用施設の災害復旧(平成25年7月28日豪雨の災害復旧)	農林整備課
農地台帳整備事務費	3,598	農地台帳の整備	農業委員会
農地法関係事務費	898	農地法に基づく手続き等に関する事務費	農業委員会
農地あっせん・利用権設定事務費	660	農地の売買及び貸借に関する事務費	農業委員会
遊休農地等調査指導事業費	905	農地の利用状況調査及びその調査で把握した遊休農地の有効利用を図るための利用意向調査に関する事務	農業委員会

(3) 森林を守り、育て、生かしたまち

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
□ 有害鳥獣捕獲促進事業費	20,362	イノシシ等有害鳥獣の捕獲奨励金及び捕獲対策協議会に対する支援、捕獲檻・柵設置経費への補助	農林政策課
山口森林ふれあいセンター管理運営費	2,763	新たに猟友会団体等に対して支払う捕獲協力費を創設山口森林ふれあいセンターの管理運営	農林政策課
特用林産物関係事業費	1,100	特用林産物の生産団体への施設整備費に対する助成	農林政策課
市有林管理事業費	6,284	市有林の維持管理	農林政策課
造林事業費(補助)	136,850	市有林の造林、保育	農林政策課
伐倒駆除事業費	12,906	松くい虫被害木の薬剤処理、伐倒・除去	農林政策課
森林整備地域活動支援事業費	4,000	森林経営計画作成の促進に取り組む地域活動に対する支援	農林政策課
造林等補助事業費	18,000	私有林の造林、保育等に対する助成	農林政策課
徳地山村広場管理運営費	262	徳地山村広場の維持管理	農林政策課
森林セラピー推進事業費	8,883	森林セラピーの推進	農林政策課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
阿東山村広場管理運営費	384	阿東山村広場の維持管理	農林政策課
□ 日本型フォレスター等育成支援事業費	1,466	新規林業就業者や森林施業プランナー等の育成に対する支援。平成27年度は、「緑の雇用」を利用した場合、研修指導料、住宅手当を上乗せして助成	農林政策課
山口市内産木材利用促進事業費	10,000	市内産木材を利用して建築・増築した住宅への建築費助成	農林政策課
未利用林地材活用拡大モデル事業費	880	未利用林地材の利用推進	農林政策課
森林境界明確化促進事業費	1,496	不明確な森林の「所在」「所有者」の明確化	農林政策課
森林公園管理費	6,500	森林公園の清掃等の管理	農林整備課
小規模治山事業費	20,750	地すべり防止工事、山地崩落防止工事の実施、小規模治山事業に対する補助	農林整備課
林道維持管理費	26,695	林道の維持管理	農林整備課
緑資源幹線林道事業費	18,687	大規模林道整備に対する受益者負担金	農林整備課
林道七房線開設事業費	51,655	林道七房線の開設工事	農林整備課
市有林内作業道等維持管理事業費	1,291	林野内作業道の維持管理	農林整備課
現年発生林道災害復旧事業費	3,070	林道の災害復旧	農林整備課
過年発生林道災害復旧事業費	24,500	林道の災害復旧(平成25年7月28日豪雨の災害復旧)	農林整備課

(4) 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
漁業近代化資金助成事業費	46	漁業近代化資金の利子補給	水産港湾課
□ 新規漁業就業者支援事業費	4,705	新規漁業就業者の就業に向けての研修や就業の立ち上がりを支援	水産港湾課
海浜景観再生保全事業費	100	平成27年度は研修期間中の住宅手当制度を新設 海浜景観再生のため松食い虫被害に強い松の植林を実施	水産港湾課
水産多面的機能発揮対策事業費	550	水産業の多面的な活動を支援 アサリの増養殖実験の実施	水産港湾課
魚食普及推進事業費	654	水産業振興に向けた魚食普及の推進	水産港湾課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
漁業体験・交流事業費	900	地域資源を生かした地域間交流体験活動の実施	水産港湾課
● 水産物供給基盤整備事業費	4,666	モクズガニの陸上養殖と安定供給に向けた実証実験の実施	水産港湾課
漁港施設維持管理費	8,635	漁港施設の維持管理	水産港湾課
漁港施設機能保全事業費	27,000	漁港施設の機能保全計画の策定、機能保全工事	水産港湾課
漁港内航路浚渫等整備事業費	19,540	山口漁港の泊地の浚渫	水産港湾課

(5) 地域に活力をもたらす産業創出のまち

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
□ 中心市街地活性化事業費	20,213	産学連携事業・商店街の賑わい創出事業の実施、タウンマネージャー設置に対する支援。平成27年度は商店街交流サロン事業、遊休不動産活用推進事業を実施	商工振興課
□ あきないのまち支援事業費	15,000	中心商店街への新規出店を支援 平成27年度は飲食業、市内居住の若者・女性に対する補助の嵩上げを実施	商工振興課
匠のまち創造支援事業費	2,200	大内文化特定地域内への新規出店者の支援	商工振興課
にぎわいのまち支援事業費	2,600	中心商店街が主体となって実施するソフト事業への助成	商工振興課
中心市街地活性化整備事業費	1,500	アーケードカラー舗装等の修景整備に係る事業費の一部を助成	商工振興課
□ 起業化支援事業費	6,223	起業化を支援するための助成 平成27年度は若者・女性に対する補助の嵩上げを実施	商工振興課
ビジネス化学習支援事業費	3,220	起業を志す人等を対象としたセミナーや相談会の開催	商工振興課
新事業創出チャレンジ事業費	2,819	ビジネス連携による新事業・新産業創出経費に対する助成	商工振興課
ふるさと伝承総合センター管理運営費	80,460	ふるさと伝承総合センターの管理運営 平成27年度は施設の計画的な改修工事を実施	商工振興課
企業誘致推進事業費	6,837	誘致企業及び市内企業に対し新たな設備投資や雇用創出を促すためのアフターケア等の活動を実施	産業立地推進室
立地等奨励金	132,750	企業立地促進条例に基づく奨励金等の交付	産業立地推進室
産業団地事業用借地事業費	2,014	事業用地購入費の債務負担に基づく支払	産業立地推進室
戦略的成長産業集積特別事業費	7,257	成長産業を中心とした企業誘致に取り組むために広報やアンケート調査等の活動を実施	産業立地推進室

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
産業団地管理費	9,661	産業団地の維持管理	産業立地推進室
ものづくりの未来人材育成事業費	6,500	デジタル工作機械等新しい技術を習得できる講座や場づくりによる、市民の創造・創作活動の支援や地域産業を担う人材育成事業の実施	交流産業企画室
● 食の交流促進事業費	3,800	食を通じて更なる交流人口を創出するイベントや情報発信、食関連事業者間のマッチング事業の支援	交流産業企画室
● 生薬の郷づくり推進事業費	1,500	生薬メーカー、県、市内業者と共同して、クロモジの産地確立に向けた研究調査等の実施	交流産業企画室
ターミナルパーク整備推進事業費	7,169	ターミナルパーク整備の推進に係る協議調整	TP部計画課
□ 新山口駅北地区重点エリア整備事業費	400,000	拠点施設の基本設計に向けた事業者の選定、エリア内道路整備等	TP部計画課

(6) 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
労働者金融対策事業費	23,205	労働者に融資を行う機関に対しその原資を貸付	商工振興課
中小企業勤労者対策事業費	660	中小企業退職金共済掛金に対する助成	商工振興課
労働団体運営費助成事業費	1,196	労働者団体運営費への助成	商工振興課
雇用対策事業費	638	雇用に関する情報収集や情報提供、仕事と家庭の両立支援	商工振興課
□ 就職支援事業費	2,100	就職支援セミナーの開催や職業能力開発支援金の給付 平成27年度は高校1、2年生を対象とした職場体験講座を実施	商工振興課
□ 求職者支援緊急対策事業費	16,308	新規学卒者(高校生・大学生等)、障がい者の雇用機会の拡大や雇用環境の充実を図るための支援 平成27年度は雇用助成金の対象を女性、高齢者まで拡充	商工振興課
シルバー人材センター運営費	11,714	シルバー人材センター運営費への助成	商工振興課
働く婦人の家管理運営費	14,103	働く婦人の家の管理運営	商工振興課
勤労者総合福祉センター管理運営費	48,696	勤労者総合福祉センターの管理運営 平成27年度は施設の計画的な改修工事を実施	商工振興課
勤労青少年ホーム管理運営費	120	勤労青少年ホームの管理運営	商工振興課
人材育成セミナー支援事業費	2,000	商工会議所が実施する中小企業者対象の研修会に対する助成	商工振興課
商工団体助成事業費	31,528	各種商工団体運営費への助成	商工振興課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
中小企業等金融対策事業費	908,452	中小企業への制度融資、保証料補助	商工振興課
● 経営改善・事業承継支援事業費	4,000	中小企業の経営改善、事業承継に対する支援	商工振興課

7 ともに力をあわせてつくるまち

(1) 人のきずなでつくるまち

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
集会所管理運営費	8,491	集会所の管理運営	協働推進課
高齢者女性等活動促進センター管理運営費	876	高齢者女性等活動促進センターの管理運営	協働推進課
市民活動支援センター管理運営費	27,096	市民活動支援センター(さぼらんて)の管理運営	協働推進課
自治会等支援事業費	4,389	社会貢献活動保険への加入、自治会連合会への助成	協働推進課
地域住民まちづくり支援事業費	900	たのSEA秋穂づくり推進協議会への助成	協働推進課
自治会集会所等建設費助成事業費	25,300	自治会集会所の建設費・修繕費及び自治会法人化に伴う登記費用の助成	協働推進課
自治宝くじコミュニティ活動事業費	5,000	自治総合センターからの宝くじ助成金を受け、地域コミュニティ団体へ助成	協働推進課
地域づくりリーダー育成事業費	928	地域づくりアドバイザーの派遣、地域づくりリーダーへの研修	協働推進課
地域の個性を活かす交付金事業費	381,288	21地域への地域づくり交付金、単位自治会への自治会等自治振興交付金の交付	協働推進課
島地温泉ふれあいセンター管理運営費	11,880	島地温泉ふれあいセンターの管理運営	協働推進課
柚野地域活性化センター管理運営費	1,528	柚野地域活性化センターの管理運営	協働推進課
市民活動等促進事業費	2,316	市民活動団体等の活動に対する交付金による支援	協働推進課
宮野地域交流ステーション管理運営費	1,402	宮野地域交流ステーションの管理運営	協働推進課
大歳地域交流ステーション管理運営費	1,206	大歳地域交流ステーションの管理運営	協働推進課
地域交流センター管理運営費	162,113	地域交流センターの管理運営	協働推進課
宮野地域交流センター建設事業費	370,800	宮野地域交流センターの建設(建設工事)	協働推進課
地域交流センター機能強化事業費	149,900	大歳地域交流センターの増築工事 21地域交流センターへの公衆無線LAN設置工事	協働推進課
陶地域交流センター建設事業費	503,600	陶地域交流センターの建設(建設工事)	協働推進課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
二島地域交流センター建設 事業費	119,000	二島地域交流センターの建設(本体設計、造成工事)	協働推進課
小郡地域交流センター建設 事業費	9,000	小郡地域交流センターの建設(基本設計、造成設計、地 質調査)	協働推進課
佐山地域交流センター建設 事業費	70,200	佐山地域交流センターの建設(用地購入、造成設計)	協働推進課
● 地域交流センター整備調査 事業費	900	地域交流センターの改修や整備手法について調査等を実 施	協働推進課
□ 中山間地域活力サポート事 業費	22,456	徳地・阿東地域で地域おこし協力隊を6名受入予定 新規就農や6次産業化を目指す「長州援農隊」と農事組 合法人の連携による生業づくりの研究等を実施	定住支援室
□ 新たな地域の担い手定住促 進事業費	3,724	空き家バンク制度、定住サポーター制度、空き家改修・家 財等撤去費補助制度を実施。定住コンシェルジュ「地域の 世話人」による『移住～定住』へのスキームを構築する	定住支援室
● やまぐち定住実現プロモ ーション事業費	5,000	定住促進のためのプロモーションを実施	定住支援室
□ 暮らしの潤い確保対策事業 費	1,000	持続可能な地域運営を行うために必要な支援を実施	定住支援室
地域環境整備事業費	16,000	阿知須、佐山地域における地域環境を良好に維持・改善 するため、諸事業を実施	南部振興局
南部地域広域連携事業費	4,500	市南部地域の地域資源を活用したニューツーリズム形成 等による交流人口の拡大と地域経済活動の向上を図る事 業を実施	南部振興局
● 新たな交流の担い手育成事 業費	7,350	市南部地域への地域おこし協力隊の導入(2名)、定住促 進に向けた調査研究等の実施	定住支援室

(2) 市民と行政の協働によるまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
大学連携推進事業費	2,967	大学との包括的連携協力に基づく人的・知的資源を活用 したまちづくりの推進、やまぐち街なか大学の取組み	企画経営課
広報紙発行費	32,279	市報やまぐちの発行	広報広聴課
放送・新聞等広報費	17,297	テレビ(TYS、YAB)、ラジオ(FM山口、KRY)を利用し た広報活動	広報広聴課
ケーブルテレビコミュニ ティチャンネル番組供給事 業費	17,941	ケーブルテレビにおける広報番組の作成・放送、市議会 中継	広報広聴課
広聴活動関係費 (移動市長室運営事業含 む)	177	移動市長室の開催	広報広聴課
広報広聴事務費	3,693	広報広聴活動全般に関する事務費	広報広聴課
市民相談事務費	641	市民相談窓口の対応、市民無料法律相談の実施	広報広聴課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
市公式ウェブサイト運営事業費	3,091	市公式ウェブサイトの保守管理	広報広聴課
まちづくり審議会運営費	1,411	旧1市5町ごとに設置するまちづくり審議会の運営	協働推進課
協働のまちづくり推進事業費	1,250	協働のまちづくり推進委員会の開催、講演会の開催	協働推進課
やまぐち式提案型協働モデル事業費	400	地域づくり協議会から提案された課題について、市民活動団体との協働により解決するモデル事業の実施	協働推進課
中山間地域資源利活用事業費	1,500	中山間地域の地域資源を活用し、高付加価値化に取り組む団体、企業等を支援	定住支援室
中山間地域広域的価値創造発信事業費	2,300	地域の特性に応じたまちの価値の創造・発信に向けた調査・研究	定住支援室
地域づくり支援センター管理運営事業費	7,926	地域づくり支援センターの管理運営。地域の実情を踏まえながら、地域主体の地域づくりを専門的な視点(課題解決型・価値創造型等)から支援	地域づくり支援センター

8 市民の信頼に応える行政経営

(1) 計画的、効果的な行政経営

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
□ 行政改革大綱推進事業費	5,600	行政改革大綱の推進 平成27年度は行政診断を実施	行革推進課
統合型GIS導入事業費	10,184	統合型・公開型GISのシステム運用保守	情報管理課
電算システム保守運用管理費	113,935	基幹系システムの安定稼働、保守	情報管理課
□ 電算システム開発事業費	256,954	法改正等に対応するシステムの構築、改修	情報管理課
WAN関連事業費	129,236	情報系システム及びネットワークの安定稼働、保守	情報管理課
● マイナンバー制度導入事業費	1,133	社会保障・税番号制度導入に係る経費	情報管理課
国勢調査費	86,316	国勢調査に関する経費	情報管理課
市有財産管理費	37,573	市有財産の維持管理	管財課
市有財産有効活用事業費	5,040	未利用地の売却等を推進するための測量や鑑定評価を実施	管財課
庁舎維持管理費	299,344	本庁舎の維持管理、耐震改修に伴う経費	管財課
総合支所維持管理費	109,367	各総合支所庁舎の維持管理(小郡総合支所長寿命化改修設計、秋穂総合支所EV更新設計、阿東総合支所ペレットボイラー設計)	管財課
改正省エネ法計画推進事業費	2,372	改正省エネ法に伴う定期報告書の作成、エネルギー消費原単位の低減の推進	管財課
行政経営システム推進事業費	9,575	行政経営システムの運用、まちづくりアンケートの実施	企画経営課
中核都市づくり推進事業費	586	広域県央中核都市の実現に向けた調査研究	企画経営課
都市づくり推進事業費	11,868	都市核への機能強化や小さな拠点の形成に向けた調査研究を実施	企画経営課
都市連携推進事業費	413	広域経済・交流圏における経済的な価値・雇用の創出に向けた、近隣市町との連携関係の構築を推進	企画経営課
□ シティセールス推進事業費	83,167	山口市のブランド化や対外的な認知度の向上、シビックプライドの醸成に向けた取組み及びふるさと納税者へのPR等の実施	企画経営課
成長戦略推進事業費	30,000	総合戦略の策定など地方創生の企画・実施体制づくりや、若者の働く場の創出や定住促進の視点から、各種調査事業や実証的な取組みを実施	企画経営課

(●印は新規事業、□印は拡充事業)

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
● 新地方公会計推進事業費	13,000	固定資産台帳の整備を実施	財政課
□ 合併特例基金積立金	1,000,849	合併特例債を活用した合併特例基金の積立	財政課

(2) 公正、確実な事務と市民サービスの向上

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
● 山口市誕生10周年記念式典事業費	10,000	新市誕生10周年記念式典の開催	総務課
個人市民税賦課事務費	32,760	個人市民税の賦課事務	市民税課
法人市民税賦課事務費	1,469	法人市民税の賦課事務	市民税課
軽自動車税賦課事務費	8,318	軽自動車税の賦課事務	市民税課
固定資産税等賦課事務費	41,472	固定資産税等の賦課事務	資産税課
固定資産評価事務費	37,971	固定資産の評価事務	資産税課
市税等コールセンター運営費	18,547	初期滞納者に対する電話・文書による自主納付の呼びかけを行うコールセンターの運営	収納課
市税滞納整理事務費	11,773	市税滞納者に対する催告や滞納処分、インターネット公売等の実施	収納課
コンビニエンスストア収納事業費	6,732	コンビニエンスストアにおける市税の収納	収納課
情報公開窓口事務費	413	情報公開請求の受付等。情報公開審査会・個人情報保護審査会の開催	広報広聴課
パスポート管理事務費	5,436	パスポートの申請受付、交付事務	市民課
● 個人番号カード事務費	78,258	個人番号カードの申請受付、交付事務	市民課
市議会議員報酬等	360,742	市議会議員の報酬、期末手当、共済費に係る経費	市議会事務局
議会運営費	23,845	各種協議会等への出席、委員会の行政視察、議会だより、会議録作成等	市議会事務局
政務活動費	12,240	市議会各会派へ政務活動費を交付	市議会事務局
県議会議員選挙事務費	50,692	県議会議員選挙の執行経費	選挙管理委員会事務局
農業委員会委員選挙事務費	11,432	農業委員会委員選挙の執行経費	選挙管理委員会事務局

資

料

平成27年度予算の総括表

(1) 一般会計歳入(款別)

(単位:千円)

款	平成27年度 当初予算額 A	構成比 %	平成26年度 当初予算額 B	構成比 %	比較 (A-B) C	対前年 当初伸率 C/B %
1 市 税	25,842,786	30.4	25,718,720	31.1	124,066	0.5
○ 2 地 方 譲 与 税	575,000	0.7	589,000	0.7	▲14,000	▲2.4
○ 3 利 子 割 交 付 金	69,000	0.1	67,000	0.1	2,000	3.0
○ 4 配 当 割 交 付 金	105,000	0.1	70,000	0.1	35,000	50.0
○ 5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,000	0.0	15,000	0.0	0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,992,000	3.5	1,972,000	2.4	1,020,000	51.7
○ 7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	54,000	0.1	57,000	0.1	▲3,000	▲5.3
○ 8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	120,000	0.2	104,000	0.1	16,000	15.4
○ 9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	25,000	0.0	25,000	0.0	0	0.0
○ 10 地 方 特 例 交 付 金	105,000	0.1	105,000	0.1	0	0.0
11 地 方 交 付 税	16,070,000	18.9	16,480,000	19.9	▲410,000	▲2.5
○ 12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	35,000	0.0	35,000	0.1	0	0.0
○ 13 分 担 金 及 び 負 担 金	883,807	1.0	1,008,148	1.2	▲124,341	▲12.3
○ 14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,089,824	1.3	1,085,030	1.3	4,794	0.4
15 国 庫 支 出 金	12,062,769	14.2	11,756,250	14.2	306,519	2.6
○ 16 県 支 出 金	6,120,574	7.2	5,580,389	6.7	540,185	9.7
○ 17 財 産 収 入	243,062	0.3	215,311	0.3	27,751	12.9
○ 18 寄 附 金	135,937	0.2	27,358	0.0	108,579	396.9
19 繰 入 金	1,342,136	1.6	1,057,511	1.3	284,625	26.9
○ 20 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
○ 21 諸 収 入	1,939,704	2.3	1,836,982	2.2	102,722	5.6
22 市 債	15,104,400	17.8	[14,546,200] 14,975,300	18.1	[558,200] 129,100	[3.8] 0.9
歳 入 合 計	84,930,000	100.0	[82,350,900] 82,780,000	100.0	[2,579,100] 2,150,000	[3.1] 2.6

※表中[]は、借換債(H26:429,100千円)を除いた額

※表中○が付いているものは、4ページの歳入の概要の表において「その他」の欄に計上されているもの

(2) 一般会計歳出(目的別)

(単位:千円)

款	平成27年度 当初予算額 A	構成比 %	平成26年度 当初予算額 B	構成比 %	比較 (A-B) C	対前年 当初伸率 C/B %
1 議会費	481,216	0.6	463,451	0.6	17,765	3.8
2 総務費	11,957,925	14.1	11,008,394	13.3	949,531	8.6
3 民生費	26,221,649	30.9	26,087,342	31.5	134,307	0.5
4 衛生費	6,781,990	8.0	7,626,177	9.2	▲844,187	▲11.1
5 労働費	118,762	0.1	178,804	0.2	▲60,042	▲33.6
6 農林水産業費	4,263,128	5.0	3,109,106	3.7	1,154,022	37.1
7 商工費	1,932,390	2.3	2,046,943	2.5	▲114,553	▲5.6
8 土木費	12,612,638	14.8	11,147,712	13.5	1,464,926	13.1
9 消防費	3,680,669	4.3	2,949,324	3.6	731,345	24.8
10 教育費	6,728,563	7.9	6,307,266	7.6	421,297	6.7
11 災害復旧費	723,079	0.9	1,874,187	2.3	▲1,151,108	▲61.4
12 公債費	9,327,991	11.0	[9,442,194] 9,871,294	11.9	[▲114,203] ▲543,303	[▲1.2] ▲5.5
13 予備費	100,000	0.1	110,000	0.1	▲10,000	▲9.1
歳出合計	84,930,000	100.0	[82,350,900] 82,780,000	100.0	[2,579,100] 2,150,000	[3.1] 2.6

※表中[]は、借換に伴う元金償還額(H26:429,100千円)を除いた額

(3) 一般会計歳出(性質別)

(単位:千円)

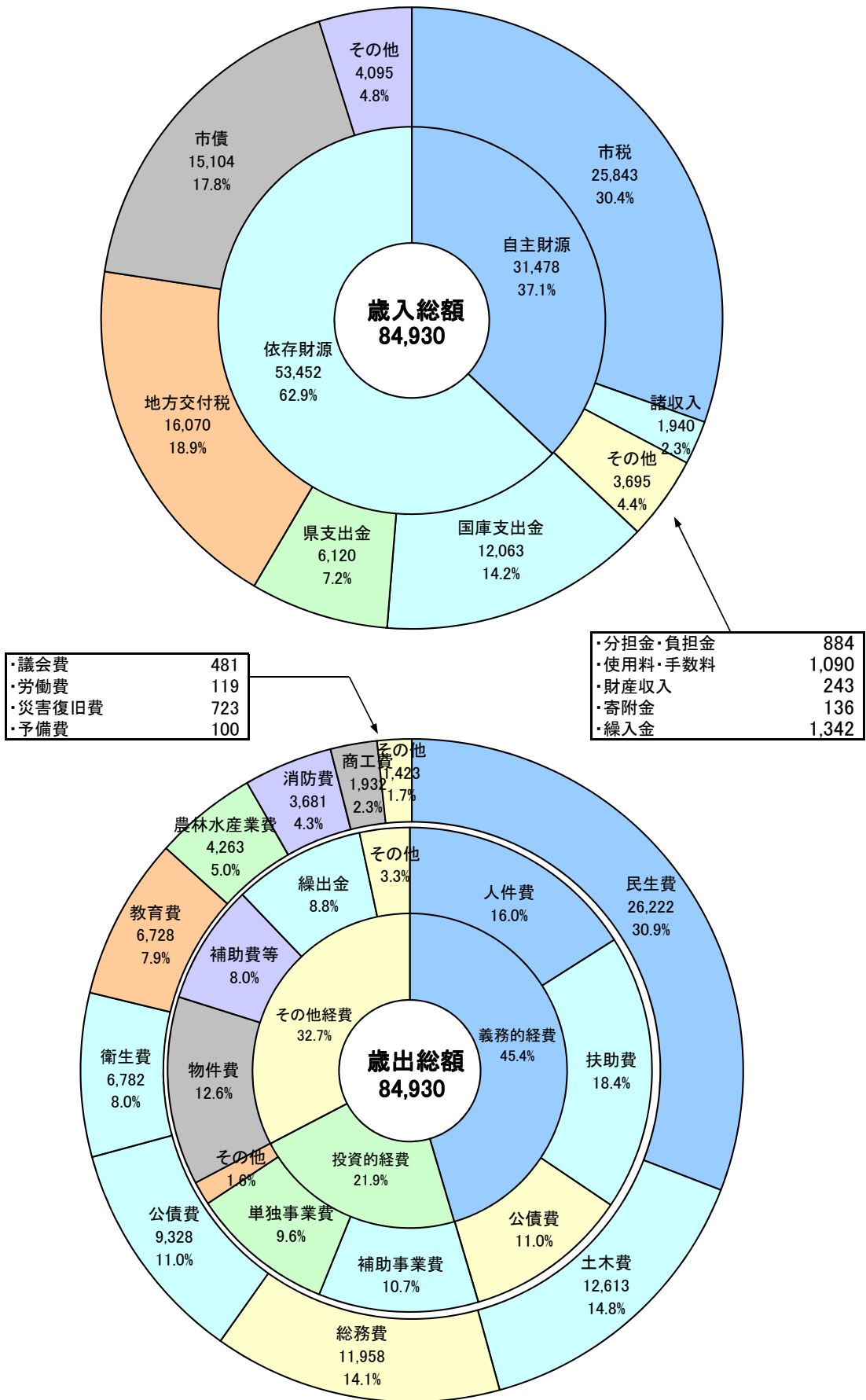
区 分	平成27年度 当初予算額 A	構成比 %	平成26年度 当初予算額 B	構成比 %	比 較 (A-B) C	対前年 当初伸率 C/B %
義 務 的 経 費	[38,508,832] 38,508,832	45.4	[37,609,404] 38,038,504	45.9	[899,428] 470,328	[2.4] 1.2
人 件 費	13,558,385	16.0	13,496,603	16.3	61,782	0.5
うち給与	9,346,813		9,170,712		176,101	1.9
うち退職手当	770,000		976,577		▲206,577	▲21.2
扶 助 費	15,623,656	18.4	14,671,807	17.7	951,849	6.5
公 債 費	[9,326,791] 9,326,791	11.0	[9,440,994] 9,870,094	11.9	[▲114,203] ▲543,303	[▲1.2] ▲5.5
投 資 的 経 費	18,599,389	21.9	17,116,338	20.8	1,483,051	8.7
補 助 事 業	9,045,985	10.7	7,263,840	8.8	1,782,145	24.5
単 独 事 業	8,217,325	9.6	7,514,923	9.1	702,402	9.3
受 託 事 業	47,300	0.1	0	0.0	47,300	皆増
災 害 復 旧 事 業	723,079	0.9	1,880,987	2.3	▲1,157,908	▲61.6
国直轄事業負担金	27,000	0.0	0	0.0	27,000	皆増
県事業負担金	538,700	0.6	456,588	0.6	82,112	18.0
そ の 他 経 費	27,821,779	32.7	27,625,158	33.3	196,621	0.7
○ 物 件 費	10,664,172	12.6	9,973,912	12.1	690,260	6.9
○ 維 持 補 修 費	670,185	0.8	672,524	0.8	▲2,339	▲0.3
補 助 費 等	6,867,023	8.0	7,474,669	9.0	▲607,646	▲8.1
○ 積 立 金	1,017,293	1.2	1,015,999	1.2	1,294	0.1
○ 投 資 及 び 出 資 金	115,218	0.1	172,244	0.2	▲57,026	▲33.1
○ 貸 付 金	923,075	1.1	921,509	1.1	1,566	0.2
○ 繰 出 金	7,464,813	8.8	7,284,301	8.8	180,512	2.5
○ 予 備 費	100,000	0.1	110,000	0.1	▲10,000	▲9.1
歳 出 合 計	[84,930,000] 84,930,000	100.0	[82,350,900] 82,780,000	100.0	[2,579,100] 2,150,000	[3.1] 2.6

※表中[]は、借換に伴う元金償還額(H26:429,100千円)を除いた額

※表中○が付いているものは、5ページの歳出の概要の表において「その他」の欄に計上されているもの

(4) 一般会計歳入歳出構成図

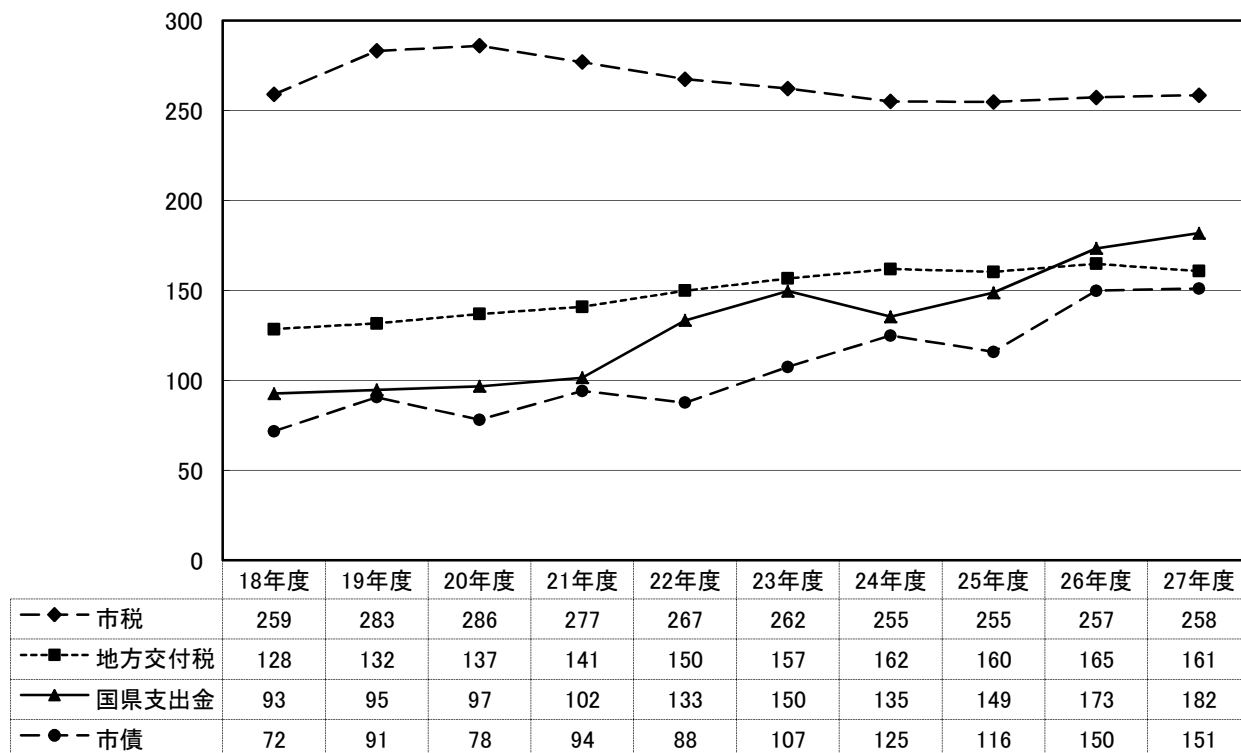
(単位:百万円)



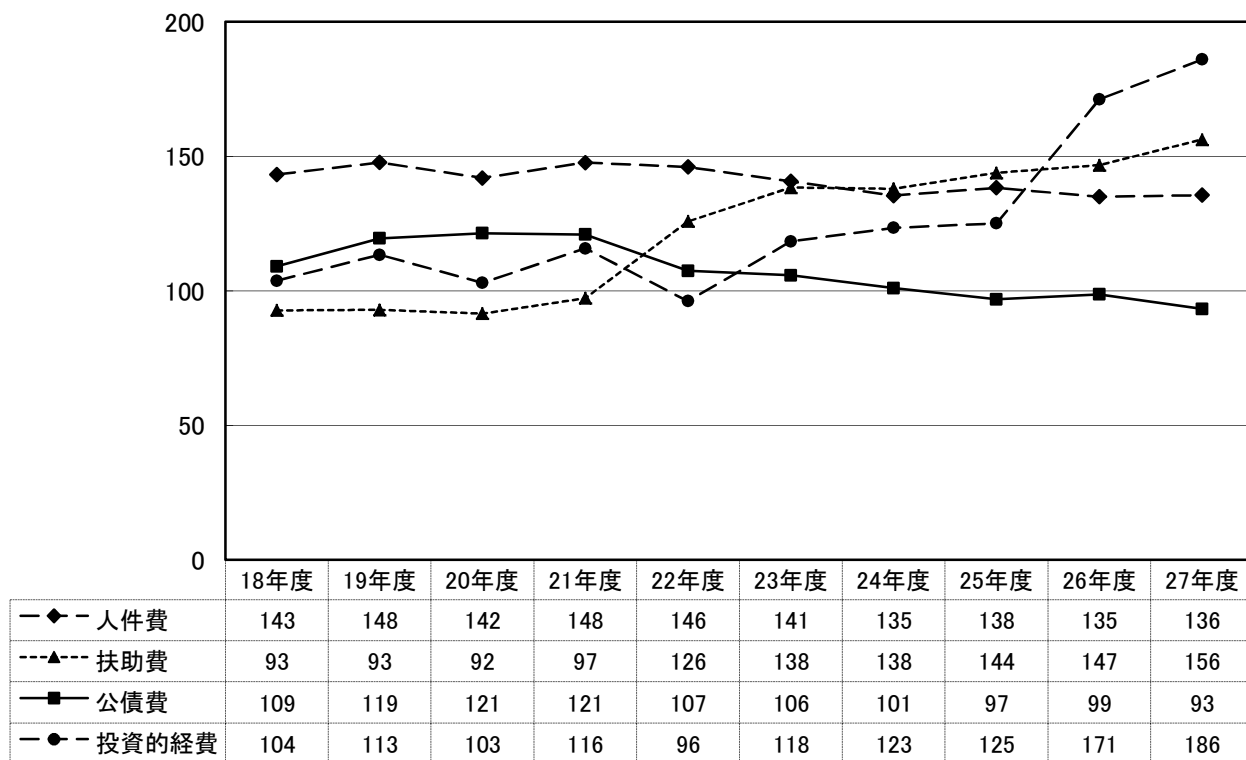
(5) 一般会計当初予算の推移

(単位:億円)

(歳入)



(歳出)



注:平成21年度までの数値には、旧阿東町分を含む

(6) 財政関係指標（普通会計等）

指標区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
予算規模	一般会計 (千円)	[75,371,953] 75,480,000	[75,108,962] 75,180,000	76,130,000	[82,350,900] 82,780,000	84,930,000
	全会計 (千円)	[111,924,477] 112,032,524	[113,413,318] 113,625,156	115,552,151	124,273,975	129,612,988
経常収支比率 (%)		89.5	85.5	85.0	87.2	89.7
標準財政規模 (千円)		45,419,888	45,226,530	45,839,951	45,708,461	45,749,973
財政力指数(3カ年平均)		0.660	0.653	0.656	0.654	0.659

注)表中[]は借換債・繰上償還を除き、指標のうち斜体は見込み数値を表す

【用語の説明】

○経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、数値が低いほどゆとりがあるといえます。

人件費・公債費・扶助費などの毎年支出される経常的な経費に、地方税・普通交付税などの毎年収入される経常的な一般財源がどの程度充当されているかを示しています。

○標準財政規模

標準的に収入される経常的な一般財源の大きさを示す指標です。

標準税収入額(普通交付税の算定に用いる標準的な地方税の収入額)や地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額などの合計額となります。

○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、指数が1を超える団体は普通交付税の不交付団体となります。普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して求めます。

(7) 財政健全化法関係指標

- ・財政悪化を未然に防ぐため「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成19年6月に制定されました。
- ・法律の施行により、平成19年度決算から下記財政指標の公表、平成20年度決算から健全化計画策定などの義務づけ規定が適用されました。
- ・このうち、早期健全化についての基準及び指標については、次のとおりです。

財政指標	早期健全化基準	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
実質赤字比率 ・一般会計等の実質赤字の比率	11.34%以上	—	—	—	—
連結実質赤字比率 ・全ての会計の実質赤字の比率	16.34%以上	—	—	—	—
実質公債費比率(3カ年平均) ・公債費及び公債費に準じた経費の財政規模に占める比率	25%以上	9.9	8.9	7.5	6.8
将来負担比率 ・地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な債務の財政規模に占める比率	350%以上	66.0	48.0	51.2	53.3

注1)表中の「—」は、実質赤字額及び連結実質赤字額がないことを表している

注2)指標のうち斜体は見込み数値を表している

(8) 財政運営健全化への取組み

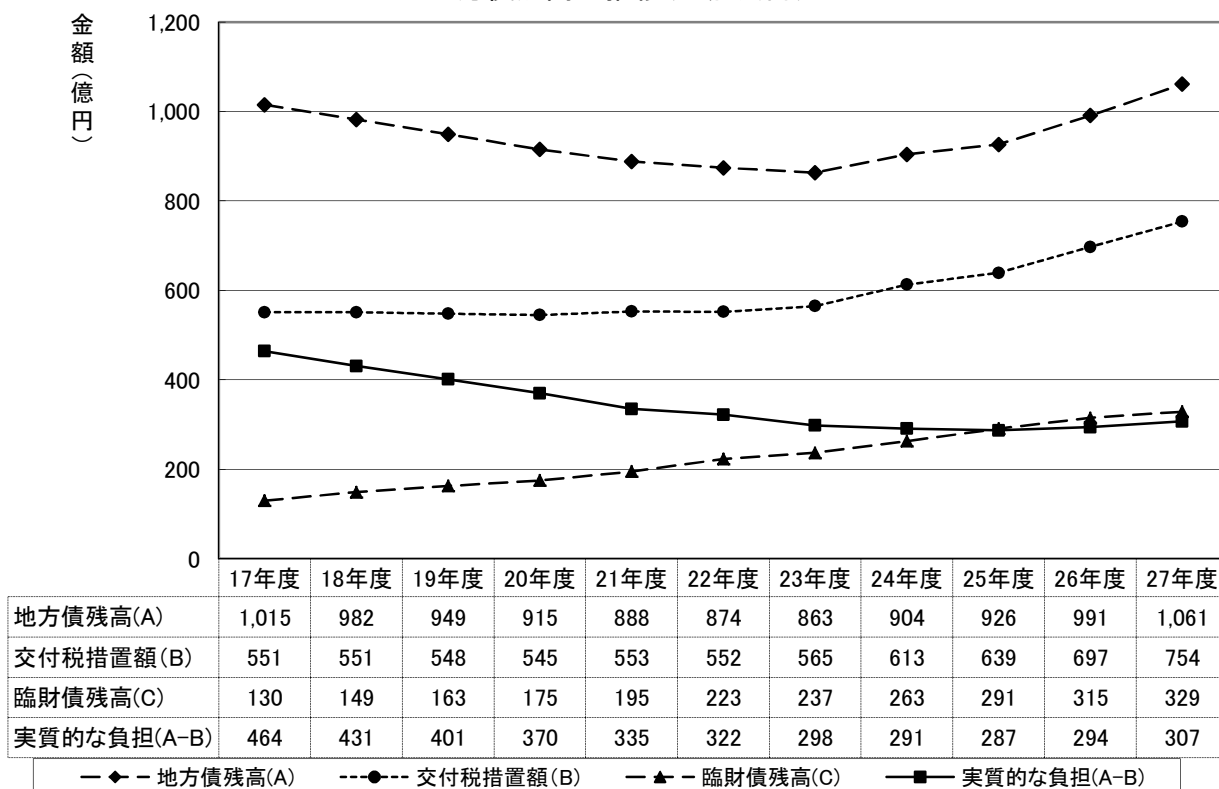
【主な取組みの効果額】		
○ 人件費	職員給料の減額措置	▲ 67 百万円
	〔 うち特別職	▲ 5 百万円
	〔 うち一般職	▲ 62 百万円
	定員管理計画による効果額(H27)	▲ 428 百万円
	職員数の削減(H23~H27)(▲96人)	
○ 公債費	繰上償還による効果額(H27)	▲ 286 百万円
	〔 うち元金分	▲ 185 百万円
	〔 うち利子分	▲ 101 百万円

(9) 地方債の状況

(単位:百万円)

会計区分	平成25年度末 残高	平成26年度末 残高見込 A	平成27年度中の増減 (見込み)		平成27年度末 残高見込 (A+B-C) D	
			借入額 B	償還額 C		
			一般会計	92,645		99,120
特別会計	小郡駅前第三土地区画 整理事業	766	464	0	154	310
	簡易水道事業	1,061	1,407	693	100	2,000
	農業集落排水事業	3,404	3,236	0	177	3,059
	漁業集落排水事業	141	134	0	7	127
	国民宿舎	72	58	0	14	44
	計	5,444	5,299	693	452	5,540
合計	98,089	104,419	15,797	8,552	111,664	

地方債残高の推移(一般会計)



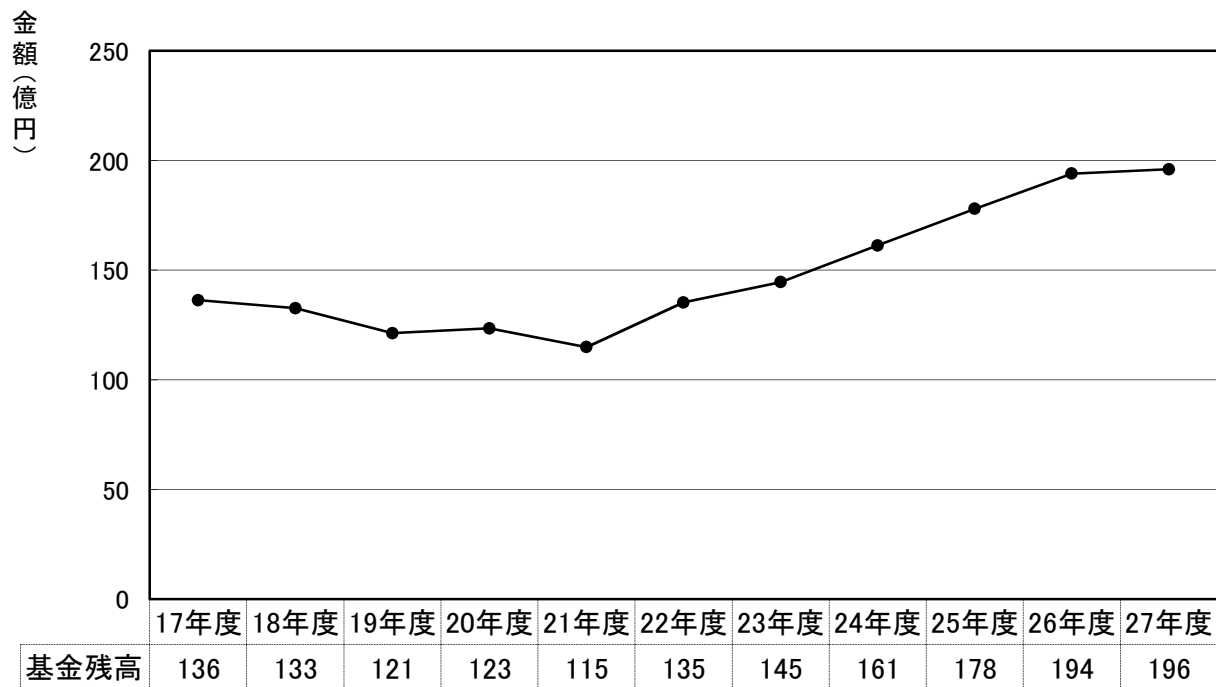
注:平成21年度までの数値には、旧阿東町分を含む

(10) 基金の状況 (一般会計)

(単位:百万円)

基金区分	平成25年度末 残高	平成26年度末 残高見込 A	平成27年度中の増減 (見込)		平成27年度末 残高見込 (A+B-C) D
			積立額 B	取崩額 C	
財政調整基金	3,662	4,036	475	0	4,511
地域振興基金	1,313	1,210	1	214	997
職員退職手当基金	1,678	1,679	2	0	1,681
減債基金	4,062	4,179	3	837	3,345
こども基金	603	452	0	158	294
合併特例基金	2,000	3,001	1,001	0	4,002
その他の基金 (長寿社会対策基金など)	4,512	4,890	5	127	4,768
合計	17,830	19,447	1,487	1,336	19,598

基金残高の推移



注:平成21年度までの数値には、旧阿東町分を含む。

(11) 引上げ分に係る地方消費税収(市町村交付金の社会保障財源化分)が充てられる
 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

【歳入】	市町村交付金(社会保障財源化分)	1,232,000千円
【歳出】	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	19,471,360千円

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国庫支出金	県支出金	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他	
社会福祉	高齢者福祉事業	422,251		2,720	64,367	42,370	312,794
	障害者福祉事業	1,226,725	202,750	347,216	209,076	55,793	411,890
	児童福祉事業	8,752,134	3,592,167	1,442,395	840,513	343,222	2,533,837
	生活保護扶助事業	1,501,590	1,126,192			44,784	330,614
	小計	11,902,700	4,921,109	1,792,331	1,113,956	486,169	3,589,135
社会保険	国民健康保険事業	1,143,241	149,000	555,178		52,379	386,684
	介護保険事業	2,098,841	14,178	7,089		247,846	1,829,728
	後期高齢者医療保険事業	2,602,887		393,423		263,580	1,945,884
	年金事業	5,862	5,862				
	小計	5,850,831	169,040	955,690		563,805	4,162,296
保健衛生	疾病予防対策事業	736,314			11,550	86,462	638,302
	医療提供体制確保事業	260,759		5,440	55,829	23,798	175,692
	母子保健事業	263,168	8,700	9,462	3,400	28,823	212,783
	健康増進対策事業	147,919	2,728	1,011	14,616	15,456	114,108
	小計	1,408,160	11,428	15,913	85,395	154,539	1,140,885
上記以外の子ども・子育てに関する事業		309,669	75,492	3,750	11	27,487	202,929
合計		19,471,360	5,177,069	2,767,684	1,199,362	1,232,000	9,095,245

(12) 中期財政計画・計画期間後の財政見通し

<中期財政計画>

中期財政計画は、平成23年度から平成27年度までの5年間について、普通会計で策定しています。

なお、策定に当たっては、歳入・歳出の項目ごとに、現況や過去の実績等を基礎とし、財政の健全化に向けた取組み等を反映しています。

◇歳入

(単位：百万円)

	H23決算	H24決算	H25決算	H26当初予算	H27当初予算
地方税	26,237	25,747	25,893	25,719	25,842
地方交付税	16,675	16,840	17,250	16,480	16,070
うち普通交付税	14,674	14,861	14,937	14,730	14,340
(一本算定)	(10,915)	(11,036)	(11,025)	(11,052)	(11,193)
(合併算定替による増)	(3,759)	(3,825)	(3,912)	(3,678)	(3,147)
国庫支出金	9,294	9,034	10,937	11,756	12,063
県支出金	4,960	4,816	4,845	5,580	6,121
地方債	7,973	12,573	10,325	14,975	15,104
うち臨時財政対策債	2,400	3,755	2,913	3,765	2,910
(一本算定)	(1,582)	(3,474)	(3,817)	(3,844)	(2,971)
(合併算定替による増)	(818)	(281)	(▲904)	(▲79)	(▲61)
その他	8,789	7,992	8,650	8,280	9,745
歳入合計	73,928	77,002	77,900	82,790	84,945

◇歳出

(単位：百万円)

	H23決算	H24決算	H25決算	H26当初予算	H27当初予算
人件費	13,504	12,869	13,303	13,498	13,560
うち退職手当	1,059	811	1,284	977	770
扶助費	12,653	13,054	13,418	14,672	15,624
公債費	10,552	9,846	9,282	9,888	9,340
繰出金	6,262	7,405	6,635	7,264	7,450
普通建設事業費	10,953	15,069	12,836	15,238	17,878
その他	18,861	17,760	20,694	22,230	21,093
歳出合計	72,785	76,003	76,168	82,790	84,945

財政収支〔歳入－歳出〕	1,143	999	1,732	0	0
-------------	-------	-----	-------	---	---

- 1 毎年度の予算編成において、見直すものとします。
- 2 社会経済情勢や計画の諸条件に大きな変動等があった場合には、必要に応じて見直します。

<計画期間後の財政見通し>

平成28年度から平成33年度までの6年間の財政見通しを普通会計で作成しています。

◇歳入

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	H32	H33
地方税	25,702	25,654	25,369	25,333	25,287	25,034
地方交付税	16,756	16,717	16,630	16,585	16,399	16,404
うち普通交付税	15,047	15,008	14,921	14,876	14,690	14,695
(一本算定)	(13,103)	(13,775)	(14,197)	(14,463)	(14,562)	(14,695)
(合併算定替による増)	(1,944)	(1,233)	(724)	(413)	(128)	
国庫支出金	10,921	10,855	10,344	10,612	9,819	9,861
県支出金	5,456	5,471	5,413	5,448	5,265	5,286
地方債	12,118	12,760	11,986	10,842	8,988	8,376
うち臨時財政対策債	2,919	2,932	2,945	2,958	2,968	2,971
(一本算定)	(2,971)	(2,971)	(2,971)	(2,971)	(2,971)	(2,971)
(合併算定替による増)	(▲52)	(▲39)	(▲26)	(▲13)	(▲3)	
その他	9,463	9,385	9,700	9,700	9,700	9,680
歳入合計	80,416	80,842	79,442	78,520	75,458	74,641

◇歳出

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	H32	H33
人件費	13,242	13,634	13,596	13,722	13,834	13,809
うち退職手当	437	759	782	897	1,012	989
扶助費	15,780	16,019	16,546	16,629	16,712	16,795
公債費	9,483	9,497	9,558	10,097	10,444	10,865
繰出金	7,349	7,383	7,696	7,711	7,726	7,742
普通建設事業費	15,574	15,472	13,674	12,177	8,973	8,357
その他	18,593	18,524	18,234	18,184	18,135	18,088
歳出合計	80,021	80,529	79,304	78,520	75,824	75,656

財政収支〔歳入－歳出〕	395	313	138	0	▲366	▲1,015
-------------	-----	-----	-----	---	------	--------

(13) 特別会計予算

(単位：千円)

会 計 名	平成27年度	平成26年度	比 較 (A-B)	対前年 当初伸率	主 要 内 容
	当初予算額 A	当初予算額 B			
国民健康保険	23,146,626	20,434,368	2,712,258	13.3	一般被保険者療養給付費 12,140,983 保険財政共同安定化事業拠出金 4,409,989
うち一般会計繰入金	1,395,507	1,244,858	150,649	12.1	後期高齢者支援金 2,249,750
後期高齢者医療	2,872,586	2,694,959	177,627	6.6	広域連合納付金 2,787,579
うち一般会計繰入金	661,766	659,488	2,278	0.3	
介護保険	16,729,958	16,681,500	48,458	0.3	居宅介護サービス給付費 6,060,545 施設介護サービス給付費 5,108,996
うち一般会計繰入金	2,451,561	2,418,592	32,969	1.4	
介護サービス事業	52,141	56,879	▲4,738	▲8.3	秋穂デイサービスセンター管理運営費 28,259 介護予防支援運営事業費 23,869
うち一般会計繰入金					
駐車場事業	37,197	37,249	▲52	▲0.1	駐車場管理費 21,344
うち一般会計繰入金					
小郡駅前第三土地区画 整理事業	162,813	170,708	▲7,895	▲4.6	公債費 160,725
うち一般会計繰入金	62,812	70,707	▲7,895	▲11.2	
簡易水道事業	1,008,256	783,680	224,576	28.7	徳佐簡易水道施設整備事業費 351,100 生雲簡易水道施設整備事業費 144,400
うち一般会計繰入金	218,783	262,159	▲43,376	▲16.5	嘉年・吉部野簡易水道事業再編事業費 104,500
農業集落排水事業	585,058	563,235	21,823	3.9	管理運営費 325,421 公債費 249,637
うち一般会計繰入金	406,705	389,343	17,362	4.5	
漁業集落排水事業	18,562	19,132	▲570	▲3.0	管理運営費 9,932 公債費 8,630
うち一般会計繰入金	13,152	13,974	▲822	▲5.9	
地域下水道事業	5,949	6,008	▲59	▲1.0	佐山ハビテーション排水処理施設 維持管理費 5,949
うち一般会計繰入金	1,219	1,507	▲288	▲19.1	
国民宿舎	49,111	36,622	12,489	34.1	管理運営費 28,948 公債費 15,163
うち一般会計繰入金					
特別林野	14,731	9,635	5,096	52.9	特別林野管理費 14,731
うち一般会計繰入金					
合 計	44,682,988	41,493,975	3,189,013	7.7	
うち一般会計繰入金	5,211,505	5,060,628	150,877	3.0	

(14) 企業会計予算

(単位:千円)

会 計 名	平成27年度 当初予算額 A	平成26年度 当初予算額 B	比較増減 A-B	主 な 内 容
水 道 事 業				
収益の収入	4,103,784	4,747,986	△ 644,202	給水収益 3,324,032
支出	3,870,697	4,243,856	△ 373,159	営業費用 3,283,419
資本の収入	1,339,611	1,480,278	△ 140,667	企業債 1,059,400
支出	2,648,611	2,817,569	△ 168,958	施設整備事業費 1,124,103
公共下水道事業				
収益の収入	5,889,919	5,916,332	△ 26,413	下水道使用料 2,200,282 雨水処理負担金 566,314
支出	5,628,204	5,772,329	△ 144,125	営業費用 4,633,647
資本の収入	5,939,539	4,038,041	1,901,498	企業債 3,275,900 国県補助金 2,282,000
支出	7,995,262	6,061,594	1,933,668	管渠布設費 2,622,708 浸水対策費 832,843 ポンプ場築造費 1,711,250 処理場築造費 539,000

(15) 合併特例事業債充当事業一覧

(単位:千円)

事業名		平成27年度当初予算		事業概要
		事業費	発行額	
1	庁舎維持管理費	182,000	172,900	本庁耐震改修
2	総合支所維持管理費	6,421	6,100	長寿命化改修工事
3	合併特例基金積立金	1,000,000	950,000	合併特例基金
4	市民会館管理運営費	62,606	59,400	長寿命化改修工事
5	C・S赤れんが管理運営費	20,500	19,400	長寿命化改修工事
6	中原中也記念館管理運営費	16,265	15,400	長寿命化改修工事
7	創造的歴史公園整備事業費	59,527	56,500	創造的歴史公園整備
8	十朋亭周辺活用事業費	42,484	39,200	十朋亭周辺整備
9	大海総合センター整備事業費	13,746	13,000	長寿命化改修工事
10	山口ふれあい館整備事業費	31,670	30,000	長寿命化改修工事
11	山口南総合センター整備事業費	500	400	長寿命化改修工事(設計)
12	やまぐちリフレッシュパーク整備事業費	500	400	長寿命化改修工事(設計)
13	児童クラブ整備事業費	70,230	65,500	すずみ第2学級整備、すぎのこ学級改修
14	休日・夜間急病診療所運営費	2,000	1,900	長寿命化改修設計
15	仁保斎場施設整備事業費	5,500	5,200	仁保斎場改修
16	清掃事務所管理運営費	10,600	10,000	耐震補強(設計)
17	汚水処理施設共同整備事業費	240,000	228,000	圧送管理設工事等
18	勤労者総合福祉センター管理運営費	35,000	33,200	長寿命化改修工事
19	仁保の郷管理運営費	14,000	13,300	遊具改築
20	道の駅きららあじす管理運営費	40,500	38,400	免税店化に伴う機能増強工事
21	道の駅あいお管理運営費	5,500	5,200	厨房増築工事
22	ふるさと伝承総合センター管理運営費	44,784	42,500	長寿命化改修工事
23	平井西岩屋線道路改築事業費	134,300	127,500	市道平井西岩屋線の整備
24	道路整備計画道路改良事業費	130,100	94,100	整備計画に基づく道路整備
25	生活道路改良事業費	480,250	450,800	生活道路の改修整備
26	道路バリアフリー化事業費	36,000	15,300	道路のバリアフリー整備
27	市道橋調査整備事業費	66,620	42,300	老朽化した市道橋の架替え

事業名	平成27年度当初予算		事業概要
	事業費	発行額	
28 幹線道路関連整備事業費	56,000	6,800	湯田スマートIC整備
29 港湾管理事業費	40,000	38,000	秋穂港の防波堤、護岸改修
30 東山通り下矢原線街路整備事業費	155,000	93,000	都市計画道路の整備
31 草山公園整備事業費	28,000	26,600	草山公園整備
32 公園管理事業費	14,000	13,300	香山公園整備
33 県事業負担金(公園)	144,010	136,800	県事業負担金(きらら博記念公園、維新百年記念公園)
34 一の坂川周辺地区整備事業費	15,000	14,200	一の坂川周辺の修景整備
35 湯田温泉周辺地区整備事業費	30,000	28,500	湯田温泉周辺の道路整備等
36 湯田温泉まちなか整備事業費	119,000	109,200	湯田温泉周辺の公共空間整備
37 新山口駅北地区重点エリア整備事業費	400,000	104,000	重点エリアの整備
38 新山口駅ターミナルパーク整備事業費	4,190,000	2,165,800	新山口駅ターミナルパーク整備
39 防災施設等維持管理費	15,000	14,200	サイレン改修工事
40 総合浸水対策事業費	584,000	554,800	総合浸水対策
41 小学校施設増改築事業費	146,700	139,300	大歳小校舎増改築設計、阿知須小校舎改修他
42 小学校施設長寿命化事業費	53,000	50,300	佐山小調査設計、鑄銭司小改修、陶小調査設計他
43 大歳小学校屋内運動場増改築事業費	77,495	73,600	大歳小屋内運動場増改築
44 小学校プール改修事業費	240,040	211,200	宮野小プール整備
45 大内小学校校舎増築事業費	187,954	147,800	大内小学校校舎増築
46 小学校施設安心安全推進事業費	90,575	72,300	大内南小、平川小、湯田小増築(倉庫、多目的トイレ)
47 中学校施設増改築事業費	3,984	3,700	あすなろ第1教室移転(設計)
48 中学校施設長寿命化事業費	136,500	129,600	大殿中、湯上中プール工事他
49 仁保中学校屋内運動場増改築事業費	54,000	51,300	仁保中屋内運動場整備
50 幼稚園施設安心安全推進事業費	7,400	7,000	非常用通報装置、遊具改築
51 鑄銭司郷土館管理運営費	1,000	900	空調設備改修設計
52 学校給食施設増改築事業費	256,581	227,100	大歳小、大内小給食施設増改築
合 計	9,796,842	6,955,200	

	発行限度額	H17～25発行額 (実績)	H26発行額(見込)	H27発行額(当初)	今後発行可能残額 (H28～32)
(通常分)	44,835,000千円	—	5,908,500千円	—	9,900,300千円
(基金分)	3,800,000千円	—	950,000千円	—	0千円
(合 計)	48,635,000千円	—	6,858,500千円	—	9,900,300千円

(16) 過疎対策事業債充当事業一覧

(単位:千円)

事業名	平成27年度当初予算		事業概要
	事業費	発行額	
1 徳地体育館管理運営費	3,100	3,100	吊り天井の撤去に伴う改修(設計)
2 旧引谷小学校活用事業費	39,300	39,300	旧引谷小学校活用改修工事
3 健康福祉の拠点づくり事業費	5,000	5,000	阿東地域に健康、福祉の拠点となる施設を整備
4 資源物拠点回収施設設置事業費	14,250	14,200	阿東地域資源物回収ステーション設置
5 高齢者若者活性化センター管理運営費	1,800	1,800	長寿命化改修工事(空調改修)
6 道の駅長門峡管理運営費	28,000	28,000	長寿命化改修工事(トイレ棟の改修・厨房機器の更新)
7 森林セラピー推進事業費	2,500	2,500	業務車両の更新
8 道路整備計画道路改良事業費	124,800	77,500	鍋倉東線、東畑線、庄方才契線
9 防火水槽整備事業費	15,400	10,000	防火水槽整備(阿東 徳地)
10 消防車庫整備事業費	6,250	6,200	消防車庫整備設計、用地取得(徳地)
11 小学校施設長寿命化事業費	12,000	8,000	生雲小、島地小トイレ洋式化
12 小学校施設安心安全推進事業費	8,000	8,000	さくら小吊り天井改修(設計)
13 遠距離通学対策事業費	7,500	5,000	阿東中スクールバス更新
14 中学校施設長寿命化事業費	63,250	61,200	阿東中トイレ洋式化、阿東中屋内運動場改修
合計	331,150	269,800	

(17) 過疎地域自立促進特別事業（過疎ソフト）充当事業一覧

(単位:千円)

事業名	平成27年度当初予算		事業概要
	事業費	発行額	
1 新たな地域の担い手定住促進事業費	3,200	3,200	空き家バンク制度、定住サポーター制度事業を充実し、UJIターンの促進を図る
2 中山間地域広域的価値創造発信事業費	2,300	2,300	中山間地域の定住促進を目的とした調査・研究
3 島地温泉ふれあいセンター管理運営費	11,880	11,800	島地温泉ふれあいセンター管理運営
4 柚野地域活性化センター管理運営費	1,528	1,500	柚野地域活性化センター管理運営
5 徳地文化ホール管理運営費	11,463	10,300	徳地文化ホール管理運営
6 徳地体育館管理運営費	2,639	2,300	徳地体育館管理運営
7 やまぐちサッカー交流広場管理運営費	9,633	9,600	やまぐちサッカー交流広場管理運営
8 阿東運動広場管理運営費	3,116	3,000	阿東運動広場管理運営
9 通院バス運行事業費	1,460	1,400	週3回無料通院バスの運行
10 新規就農者技術習得施設管理運営費	7,200	6,800	新規就農者技術習得施設管理運営
11 高齢者若者活性化センター管理運営費	2,247	2,200	高齢者若者活性化センター管理運営
12 道の駅長門峡管理運営費	16,526	12,000	道の駅長門峡管理運営
13 徳地山村開発センター管理運営費	6,861	6,400	徳地山村開発センター管理運営
14 三谷交流センター管理運営費	613	600	三谷交流センター管理運営
15 阿東ふるさと交流促進センター管理運営費	6,683	6,600	阿東ふるさと交流促進センター管理運営
16 森林セラピー推進事業費	6,261	6,200	森林セラピー推進事業の実施
17 重源の郷管理運営費	32,574	32,500	重源の郷管理運営
18 大原湖キャンプ場管理運営費	5,567	2,300	大原湖キャンプ場管理運営
19 願成就温泉センター管理運営費	16,867	16,800	願成就温泉センター管理運営
20 十種ヶ峰ウッドパーク管理運営費	4,623	4,600	十種ヶ峰ウッドパーク管理運営
21 図書館管理運営費	11,594	11,500	阿東・徳地図書館管理運営
22 図書館資料整備事業費	6,856	6,000	阿東・徳地図書館の資料整備
23 学校給食配送事業費	11,239	9,700	徳地・阿東地域での給食の配送業務
合計	182,930	169,600	

(18) 国補正(第1号): 地域住民生活等緊急支援交付金充当事業一覧

(単位: 千円)

事業名		平成26年度3月補正予算			事業概要	
		事業費	国費	一般財源		
地域生活消費支援起型・	1	プレミアム商品券発行事業費	176,000	162,000	14,000	消費喚起のためのプレミアム付き商品券の発行
	2	安心快適住まいの助成事業費	124,000	113,000	11,000	良質な住宅環境づくりと、リフォームを契機とした消費喚起を促進するため、工事費の一定割合を商品券で助成
	小計		300,000	275,000	25,000	
地方創生先行型	1	成長戦略推進事業費	10,000	10,000		まち・ひと・しごと創生法に基づく山口市版の総合戦略「(仮称)山口市地域創生総合戦略」の策定
	2	南部地域広域連携事業費	2,500	1,250	1,250	地域資源の活用、都市農村交流、ニューツーリズムの取り組みを進める団体等への支援
	3	新たな交流の担い手育成事業費	3,750	1,875	1,875	不動産協会団体や地域等との連携のもと、定住支援に係る情報提供や空き家バンク制度のモデル事業を展開
	4	求職者支援緊急対策事業費	20,000	10,000	10,000	新規卒者の就職サポート事業の実施、福祉等の人材確保が困難な分野における支援等
	5	インバウンド観光誘客推進事業費	4,000	2,000	2,000	インバウンド受入れを進める旅館等への免税店整備費用の支援、主要観光における公衆無線LANスポットの整備
	6	産学金官連携推進事業費	2,000	1,000	1,000	産学金官連携組織を設立し、中小企業に対する創業支援相談機能などの調査研究を実施
	7	新事業創出チャレンジ事業費	10,500	5,250	5,250	中小企業の産学連携による新製品やサービス開発等への支援、自社製品やサービスの販路開拓等に対する支援
	8	湯田温泉回遊促進事業費	5,600	2,800	2,800	湯田温泉観光回遊拠点施設「狐の足あと」周辺地域への出店時の店舗改装等に係る費用の支援
	9	ものづくりの未来人材育成事業費	1,500	750	750	3Dプリンター等のデジタル工作機械や新たな技術を活用したものづくりを通じて、市民の創造・創作活動を支援
	10	生菓の郷づくり推進事業費	1,000	500	500	生菓メーカー、産地、行政が共同して、クロモジ(生菓名烏樟)の産地化に向けた取組みを進める
	11	情報教育環境整備事業費	132,976	85,575	47,401	教員用タブレット端末の配布、電子黒板、無線LAN環境の整備など、ICT教育を効果的に展開するための環境整備
小計		193,826	121,000	72,826		
合計		493,826	396,000	97,826		

※このほか県事業負担金(事業費: 6,432千円)を含め、国の緊急経済対策に対応する補正予算としての総額は500,258千円となります。

